Ⅰ．我が国経済

１．四半期別ＧＤＰ速報

2013年１～３月期（１次速報）の実質国内総生産は、前期比0.9%増（年率3.5%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

	2011年（平成23年）	2012年（平成24年）	2011年度（平成23年度）	2012年度（平成24年度）	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年（寄与度）
実質国内総支出(GDP)	▲ 0.6	2.0	0.2	1.2	1.3	▲ 0.2	▲ 0.9	0.3	0.9	―
（前期比年率）					5.3	▲ 0.9	▲ 3.5	1.0	3.5	―
（前年同期比）					3.4	4.0	0.3	0.5	0.2	―
国内需要	(0.3)	(2.9)	(1.3)	(2.0)	(1.2)	(0.1)	(▲ 0.3)	(0.3)	0.5	(0.5)
民間需要	(0.3)	(1.8)	(1.0)	(0.8)	(0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(0.1)	0.5	(0.3)
民間最終消費支出	0.4	2.3	1.5	1.6	0.8	0.2	▲ 0.4	0.4	0.9	(0.6)
民間住宅	5.5	3.0	3.7	5.3	▲ 1.5	2.3	1.5	3.5	1.9	(0.1)
民間企業設備	3.3	2.0	4.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 0.7	(▲ 0.1)
民間在庫品増加	(▲ 0.5)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(0.5)	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 0.1)	―	(▲ 0.2)
公的需要	(▲ 0.1)	(1.1)	(0.2)	(1.2)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	0.6	(0.2)
政府最終消費支出	1.4	2.6	1.4	2.6	1.4	0.5	0.4	0.7	0.6	(0.1)
公的固定資本形成	▲ 7.5	12.5	▲ 2.2	15.2	6.7	6.3	3.4	2.8	0.8	(0.0)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 0.6)	(▲ 0.1)	―	(0.4)
財貨・サービスの輸出	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 1.3	2.7	▲ 0.0	▲ 4.4	▲ 2.9	3.8	(0.5)
財貨・サービスの輸入	5.9	5.4	5.3	3.8	2.0	1.8	▲ 0.3	▲ 2.2	1.0	(▲ 0.2)
実質国民総所得(GNI)	▲ 1.4	1.8	▲ 0.7	1.3	1.0	0.1	▲ 0.7	0.4	0.4	―
実質雇用者報酬	1.3	0.4	1.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.6	▲ 0.4	0.5	―

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
基準年（実質値における指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年

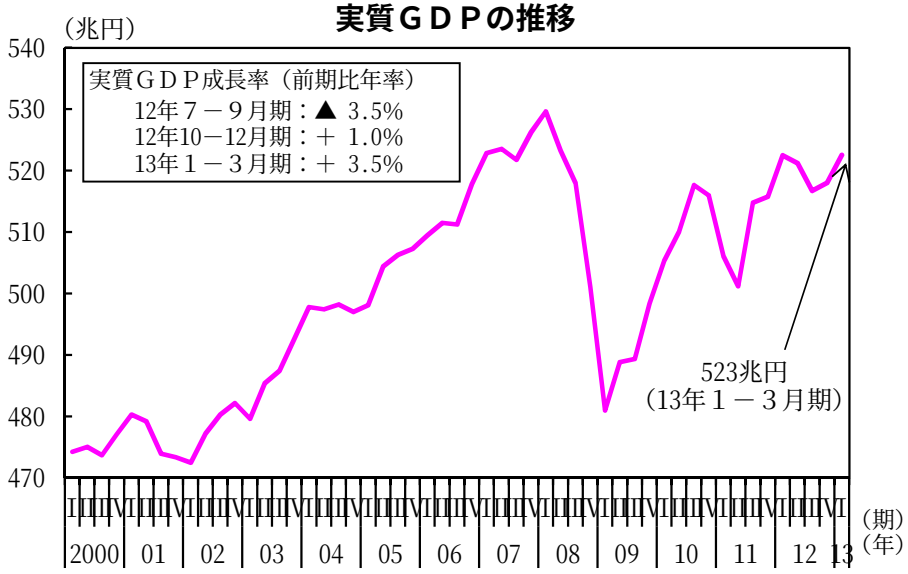
（名目値、季節調整済前期比、（　）内は寄与度、%）

	2011年（平成23年）	2012年（平成24年）	2011年度（平成23年度）	2012年度（平成24年度）	2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年（寄与度）	2013年（実額）
名目国内総支出(GDP)	▲ 2.5	1.1	▲ 1.4	0.3	1.2	▲ 0.6	▲ 1.0	0.1	0.4	―	―
（前年同期比）					2.3	3.0	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.0	―	―
（実額）	470.6	475.8	473.2	474.7	480.2	477.5	472.8	473.1	―	―	474.9
国内需要	(▲ 0.4)	(2.2)	(0.8)	(1.2)	(1.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(0.2)	0.5	(0.5)	486.8
民間需要	(▲ 0.3)	(1.4)	(0.6)	(0.3)	(0.7)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	(0.0)	0.4	(0.3)	363.5
民間最終消費支出	▲ 0.4	1.7	0.9	0.9	0.9	▲ 0.1	▲ 0.9	0.5	0.7	(0.4)	291.5
民間住宅	6.2	2.3	4.2	4.8	▲ 1.8	2.0	1.4	3.8	2.5	(0.1)	14.7
民間企業設備	1.9	1.6	3.1	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 1.5	▲ 0.5	(▲ 0.1)	61.4
民間在庫品増加	(▲ 0.5)	(0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.2)	(0.6)	(▲ 0.6)	(0.2)	(▲ 0.2)	―	(▲ 0.1)	▲ 4.1
公的需要	(▲ 0.1)	(0.8)	(0.2)	(0.9)	(0.6)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	0.8	(0.2)	123.3
政府最終消費支出	1.1	1.5	1.2	1.2	1.5	▲ 0.7	0.3	0.4	0.7	(0.1)	98.6
公的固定資本形成	▲ 6.9	12.2	▲ 1.5	14.9	6.6	6.7	2.8	2.7	1.3	(0.1)	24.8
財貨・サービスの純輸出	(▲ 2.1)	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	(▲ 0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	―	(▲ 0.1)	▲ 11.9
財貨・サービスの輸出	▲ 2.6	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 0.8	0.9	▲ 0.2	▲ 4.7	0.1	8.2	(1.2)	73.7
財貨・サービスの輸入	12.1	4.7	11.2	4.5	1.7	0.5	▲ 1.7	1.2	8.0	(▲ 1.3)	85.6

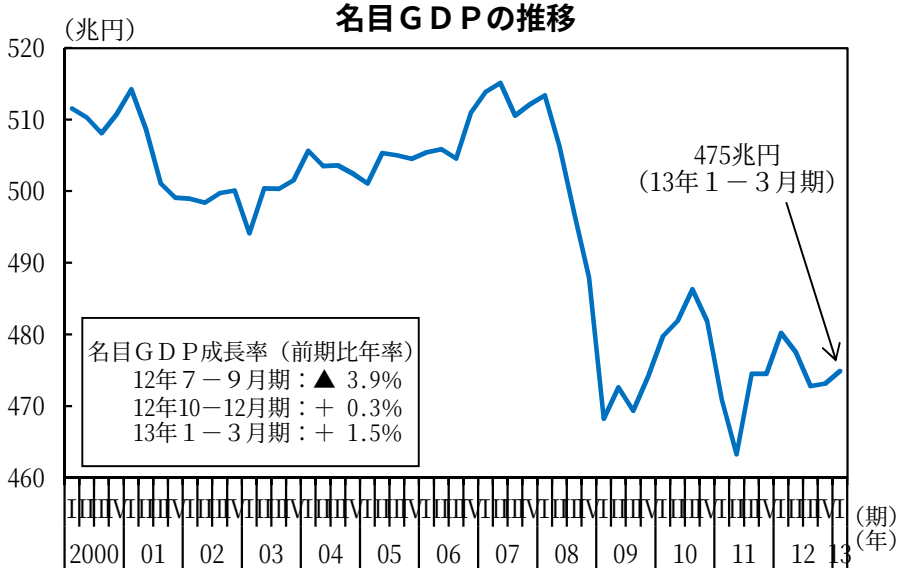
GDPデフレーター	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	―	―
（前年同期比）					▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.2	―	―

（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。
体系基準年（名目値のベンチマークとなる年）：2005年
基準年（デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年）：前暦年
実額は季節調整系列（単位：兆円）

実質ＧＤＰの推移



名目ＧＤＰの推移



（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

（参考）政府経済見通し

（（　）内は寄与度）

	2011年度（平成23年度）実績（%）	2012年度（平成24年度）実績見込み（%程度）	2013年度（平成25年度）見通し（%程度）
実質国内総生産	0.3	1.0	2.5
国内需要	(1.3)	(1.9)	(2.5)
民間需要	(1.0)	(0.8)	(1.7)
民間最終消費支出	1.5	1.2	1.6
民間住宅	3.7	3.1	6.8
民間企業設備	4.1	▲ 0.7	3.5
公的需要	(0.2)	(1.0)	(0.8)
政府最終消費支出	1.5	2.9	1.1
公的固定資本形成	▲ 2.3	10.2	11.9
財貨・サービスの純輸出	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	▲ 1.6	▲ 1.8	4.3
（控除）財貨・サービスの輸入	5.3	4.0	3.7
名目国内総生産	▲ 1.4	0.3	2.7
ＧＤＰデフレーター	▲ 1.7	▲ 0.6	0.2
消費者物価上昇率	▲ 0.1	▲ 0.1	0.5

（備考）内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

２.個人消費

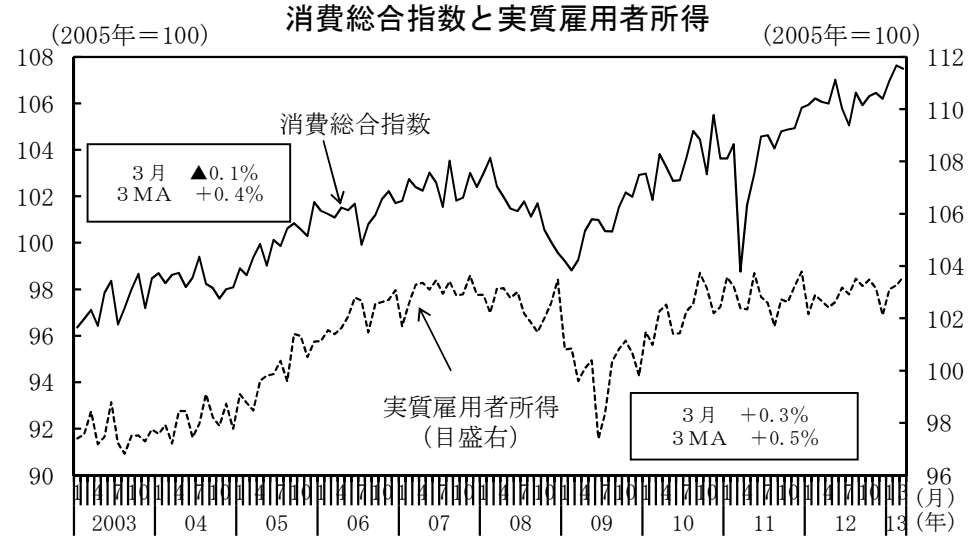
個人消費は、持ち直している。

（前年同期比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期比、%）

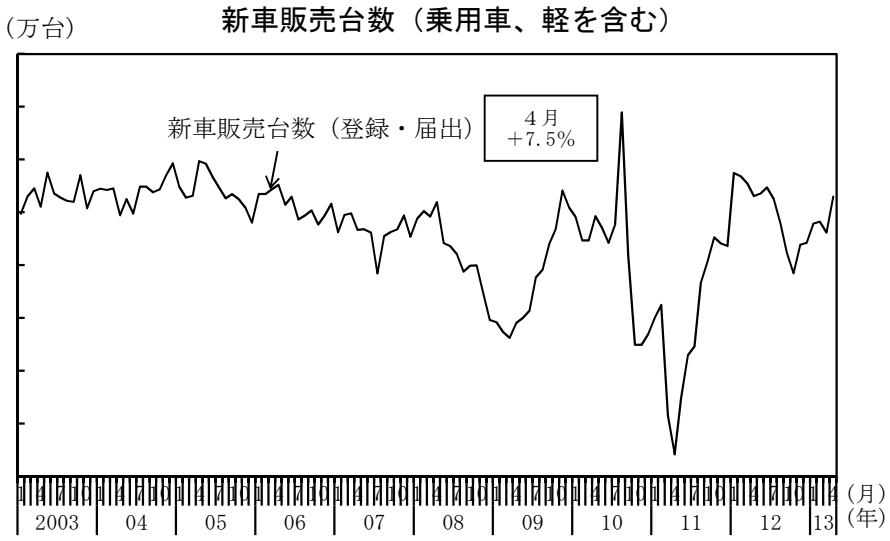
		(金額等)[2012年]2012年度	[2011年]2011年度	[2012年]2012年度	2012年７－９月	10-12月	2013年１－３月	2013年1月	２月	３月	４月
消費総合指数（実質）		—	[０．２] １．３	[２．３] １．７	(▲０．４)	(０．５)	(１．０)	(０．７)	(０．６)	(▲０．１)	
家計調査	実質消費支出	—	[▲２．２] ▲１．３	[１．１] １．６	(▲１．４) ０．９	(▲０．６) ▲０．２	(３．８) ２．８	(１．９) ２．４	(２．２) ０．８	(２．０) ５．２	
	名目消費支出	(平均) [286,169円] 287,700円	[▲２．５] ▲１．３	[１．１] １．３	(▲１．８) ０．５	(▲０．６) ▲０．４	(３．７) ２．１	(２．１) ２．１	(２．０) ０．１	(１．７) ４．１	
	実質消費支出（除く住居等）	—	[▲２．２] ▲１．３	[０．８] １．０	(▲１．６) ▲０．３	(０．４) ０．３	(２．６) １．８	(１．８) ２．２	(１．５) ０．４	(▲０．３) ２．４	
	家計消費指数（実質）	—	[▲２．８]	[１．４]	０．６	０．３	２．１	１．８	１．３	３．２	
	平均消費性向（季節調整値）	—	[７３．４] ７３．３	[７３．９] ７４．８	７４．２	７４．４	７６．３	７６．７	７７．８	７７．３	
販売側統計	小売業販売額（商業販売統計、名目）	(全店) [137.6兆円] 137.2兆円	[▲１．０] ０．８	[１．８] ０．３	(▲０．９) ０．１	(▲０．２) ▲０．０	(０．６) ▲１．２	(▲０．２) ▲１．１	(１．７) ▲２．２	(▲１．５) ▲０．３	
	百貨店販売額（既存店、名目）	(全店) [6.6兆円] 6.6兆円	[▲２．３] ▲０．０	[０．４] ▲０．１	▲１．６	▲０．３	１．７	０．３	０．７	４．０	
	スーパー販売額（既存店、名目）	(全店) [13.0兆円] 12.9兆円	[▲１．５] ▲１．３	[▲１．４] ▲２．１	▲２．５	▲０．９	▲３．３	▲５．５	▲５．７	１．６	
	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額（既存店、名目）	(全店) [9.5兆円] 9.5兆円	[５．６] ４．６	[▲０．３] ▲１．３	▲２．２	▲２．２	▲２．１	▲１．１	▲４．９	▲０．４	
	新車販売台数（登録・届出）（乗用車、軽を含む）	[457.2万台] 443.9万台	[▲１６．３] ３．３	[２９．７] １０．７	(▲６．３) １６．４	(▲５．９) ▲２．８	(６．０) ▲９．２	(４．１) ▲７．４	(０．４) ▲８．１	(▲２．２) ▲１１．０	P (７．５) P ０．７
	旅行業者取扱金額（国内）（名目）	[1.8兆円] 1.8兆円	[▲８．４] ▲３．３	[７．１] ４．２	０．４	▲０．８	▲０．９	▲２．７	▲０．１	▲０．２	
	旅行業者取扱金額（海外）（名目）	[1.2兆円] 1.2兆円	[▲２．３] ０．２	[９．７] ６．２	６．９	▲３．８	▲３．２	４．８	▲３．５	▲８．１	

（備考）1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。
2. 実質消費支出（除く住居等）は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
3. 実質消費支出、実質消費支出（除く住居等）及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。
4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。
5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱは商業販売統計（経済産業省）により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。Pは速報値。
6. 旅行は大手旅行業者12社取扱金額。
7. 消費総合指数は内閣府試算値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

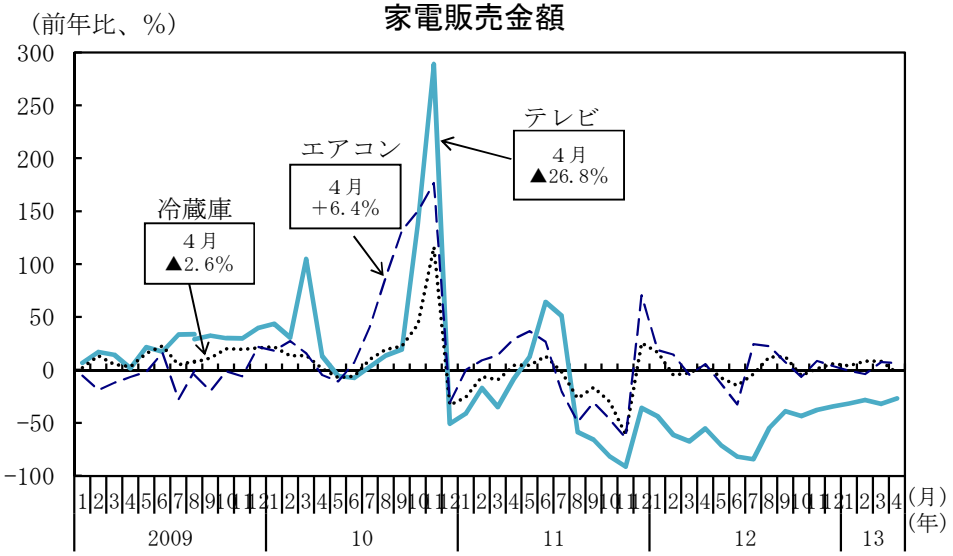
消費総合指数と実質雇用者所得



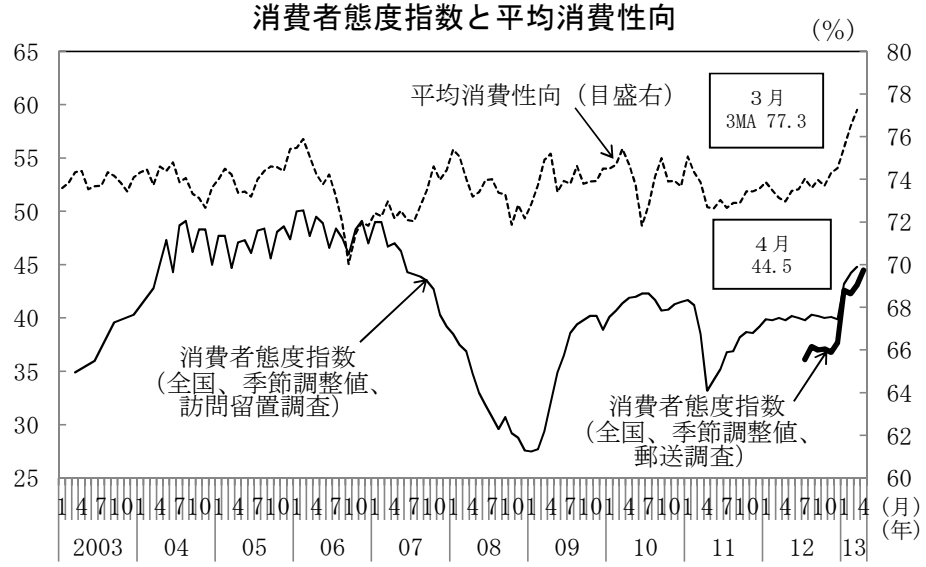
新車販売台数（乗用車、軽を含む）



家電販売金額



消費者態度指数と平均消費性向



（備考）上図：消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。
実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計」）と
非農林業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。
下図：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
2009年８月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年８月以降
の方が調査範囲が広い。

（備考）上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。
ナンバーベース。グラフの中の数字は季節調整済前月比。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季調値、勤労者世帯）は後方３ヵ月移動平均値。
消費者態度指数は、2013年４月より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の
数値と不連続が生じている。なお、郵送調査の2012年７月から2013年３月までの値は参考値。

３．民間設備投資
設備投資は、下げ止まりつつある。

（前年同期比、（　）内は季調済前期比、％）

法人企業統計季報	［2012年実額］ 2012年度実額	［2011年］ 2011年度	［2012年］ 2012年度	2011年度 下期	2012年度 上期	2012年 １－３月期	４－６月期	７－９月期	10－12月期
全産業	［34.6兆円］ —	［▲ 2.4］ ▲ 2.3	［1.1］ —	4.1	4.4	（▲ 2.7） 3.5	（▲ 1.7） 6.6	（▲ 4.4） 2.4	（0.9） ▲ 7.2
製造業	［12.7兆円］ —	［6.4］ 0.9	［1.6］ —	3.5	6.4	（2.2） 3.5	（▲ 0.8） 13.9	（▲ 5.9） 0.1	（▲ 5.1） ▲ 9.3
非製造業	［22.0兆円］ —	［▲ 6.7］ ▲ 4.1	［0.8］ —	4.4	3.2	（▲ 5.4） 3.4	（▲ 2.2） 2.4	（▲ 3.4） 3.9	（4.4） ▲ 6.0
大中堅企業	［25.7兆円］ —	［1.7］ 0.3	［2.1］ —	2.9	3.5	（2.3） 3.4	（▲ 2.3） 6.9	（▲ 2.4） 0.6	（0.1） ▲ 2.1
中小企業	［8.9兆円］ —	［▲ 12.2］ ▲ 8.9	［▲ 1.7］ —	7.7	6.8	（▲ 14.6） 3.6	（0.2） 5.6	（▲ 9.8） 8.0	（3.2） ▲ 18.7

（備考）１．年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実額はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
２．ソフトウェア投資を除く。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、％）

	［2012年実額］ 2012年度実額	［2011年］ 2011年度	［2012年］ 2012年度	2012年 ７－９月	10－12月	2013年 １－３月	2013年 １月	２月	３月	
資本財出荷指数 （除く輸送機械）	—	［5.5］ 5.4	［▲ 2.1］ ▲ 6.5	（▲ 4.8） ▲ 5.3	（▲ 6.0） ▲ 11.4	（2.9） ▲ 9.6	（▲ 5.8） ▲ 9.5	（4.0） ▲ 14.9	（2.5） ▲ 5.6	
資本財総供給指数 （除く輸送機械）	—	［4.6］ 5.4	［▲ 0.1］ P　▲ 3.1	（▲ 7.5） ▲ 4.1	（▲ 1.7） ▲ 8.4	P　（1.5） P　▲ 3.3	（▲ 6.0） ▲ 6.7	（4.2） ▲ 2.0	P　（▲ 2.7） P　▲ 1.1	
機械受注 （船舶・電力除く民需）	［8.8兆円］ —	［7.8］ 6.2	［▲ 0.9］ —	（▲ 1.1） ▲ 4.6	（2.0） ▲ 0.8		（▲ 13.1） ▲ 9.7	（7.5） ▲ 11.3		１－３月期見通し （0.8）
建築着工　工事費予定額 （民間非居住）	［6.4兆円］ 6.7兆円	［3.5］ 6.9	［1.7］ 7.3	（11.9） 5.9	（3.6） 13.3	（5.7） 21.3	（▲ 13.4） ▲ 11.5	（41.2） 43.6	（▲ 12.4） 37.9	

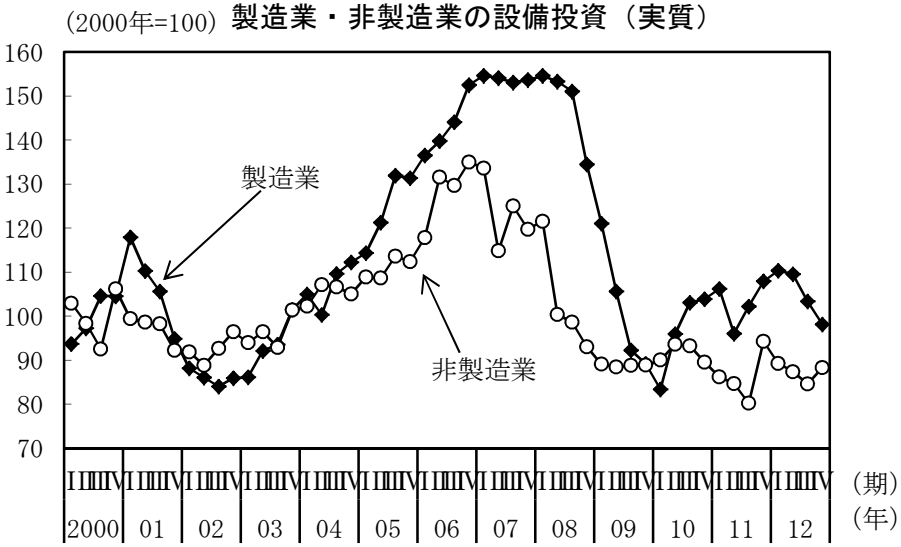
（備考）１．Ｐは速報値。
２．建築着工工事費予定額（民間非居住用）は、建築着工統計調査報告（国土交通省）を基に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果　（前年度比、％）

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金１億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度	2011年度	2012年度	2012年度	2013年度
全産業	6.0	▲ 3.9	5.2	▲ 2.0	8.1	▲ 12.1	▲ 2.1	12.2	7.0	16.0	4.0	▲ 13.5
（除く電力）	5.4	▲ 4.3	4.3	▲ 2.2	8.1	▲ 12.3	▲ 2.3	12.5	6.9	16.5	3.9	▲ 13.5
製造業	3.3	▲ 1.2	5.7	▲ 0.7	▲ 6.0	▲ 3.2	▲ 1.7	19.1	10.3	18.2	0.8	▲ 4.9
非製造業	7.5	▲ 5.3	4.9	▲ 2.6	17.2	▲ 16.8	▲ 2.2	8.6	2.9	13.1	5.7	▲ 18.3
（除く電力）	6.8	▲ 6.2	3.4	▲ 3.1	17.3	▲ 17.1	▲ 2.6	8.4	2.3	14.0	5.9	▲ 18.4
電力	12.1	0.1	11.8	▲ 0.5	8.6	13.4	▲ 1.1	10.0	9.6	4.8	4.9	▲ 16.3
調査時点	2013年２月～３月						2012年６月		2012年10月		2013年２月	
発表時期	2013年４月						2012年８月		2012年12月		2013年３月	
回答社数	10,698		2,312		5,463		2,214		1,420		12,229	

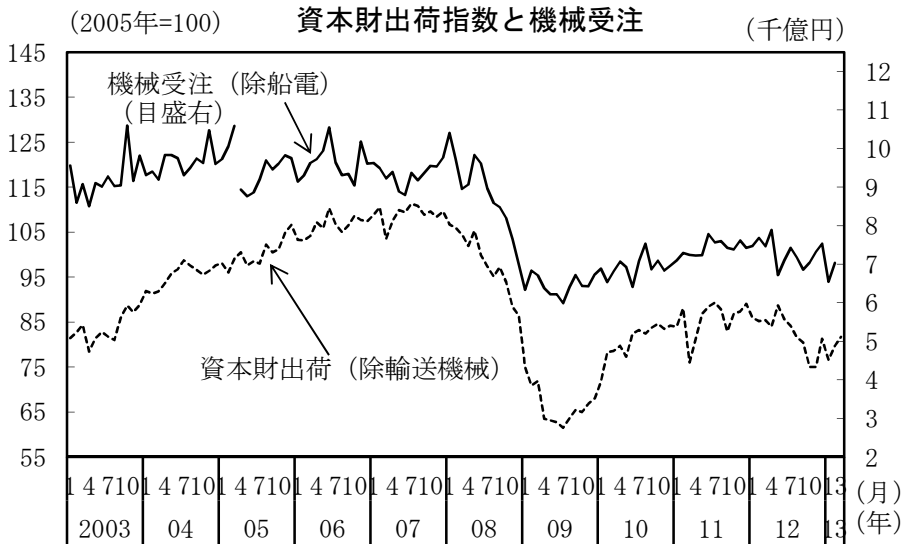
（備考）１．日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
２．日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
３．内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

製造業・非製造業の設備投資（実質）



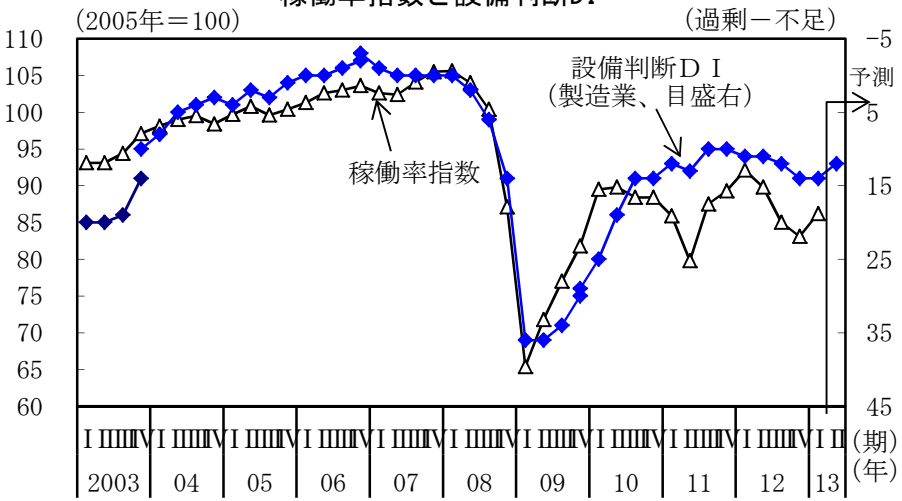
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
２．実質値は、ＱＥ設備投資デフレーターによる試算値。

資本財出荷指数と機械受注



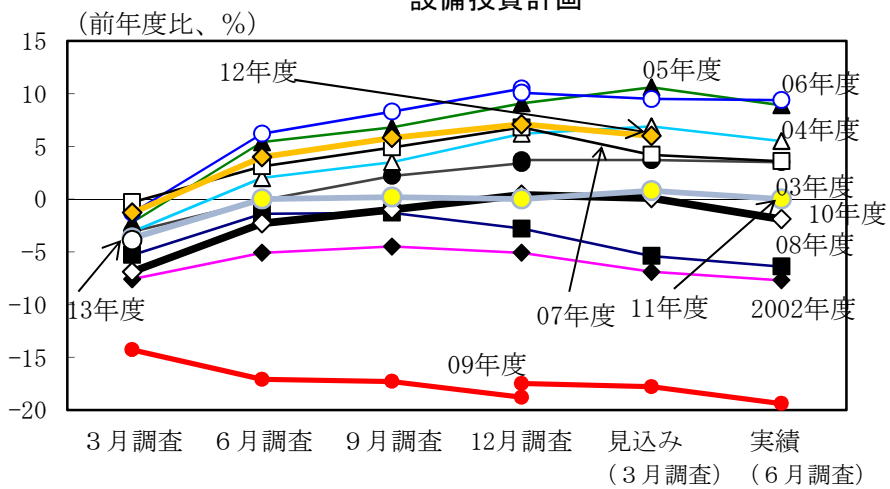
（備考）１．経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
２．季調値。太線は３ヵ月移動平均。
３．機械受注の2005年４月以降の数値は携帯電話含まず。

稼働率指数と設備判断DI



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
２．日銀短観は、2004年３月調査から調査方法が変更され、2007年３月調査、2010年３月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
２．2004年３月調査から調査方法が変更され、2007年３月調査、2010年３月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
３．2010年度からリース会計対応ベース。

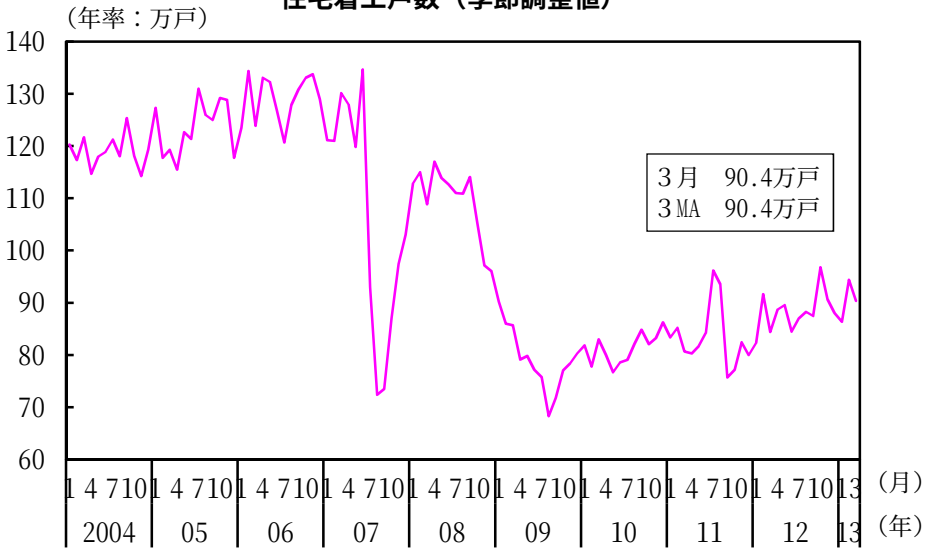
４．住宅建設
住宅建設は、底堅い動きとなっている。

（前年同期（月）比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

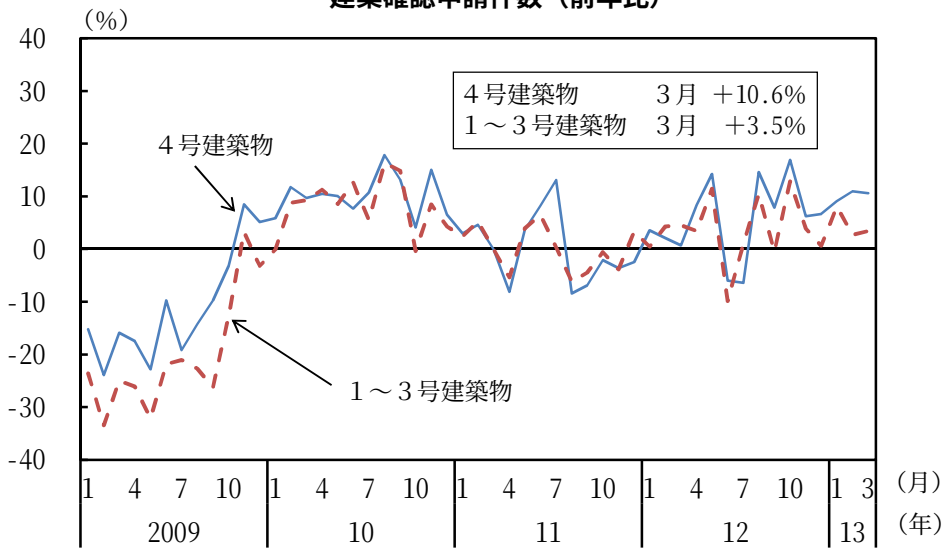
	2011年	2012年	2011年度	2012年度	2012年7－9月	10－12月	2013年1－3月	2013年1月	2月	3月
新設住宅着工戸数　(万戸)	83.4	88.3	84.1	89.3	88.5	90.9	89.9	86.3	94.4	90.4
					(0.9)	(2.7)	(▲ 1.1)	(▲ 1.9)	(9.4)	(▲ 4.3)
	2.6	5.8	2.7	6.2	▲ 1.1	15.0	5.1	5.0	3.0	7.3
建築主が民間					(0.1)	(3.3)	(▲ 0.6)	(▲ 1.3)	(8.9)	(▲ 3.2)
	3.0	5.6	3.0	6.0	▲ 0.7	14.2	5.6	5.4	3.8	7.6
持　家					(2.3)	(4.0)	(1.0)	(2.2)	(▲ 3.1)	(5.3)
	0.1	2.0	▲ 1.2	3.8	▲ 4.2	10.4	7.4	8.6	2.3	11.4
貸　家					(1.4)	(4.0)	(▲ 6.0)	(▲ 1.6)	(6.0)	(9.6)
	▲ 4.1	11.4	▲ 0.7	10.7	2.1	27.0	3.4	1.6	▲ 2.4	10.7
分　譲					(0.2)	(3.4)	(▲ 1.5)	(▲ 4.5)	(12.4)	(▲ 9.4)
	16.2	5.2	12.7	4.4	1.0	8.5	4.6	5.0	9.1	▲ 0.3
戸建・長屋建					(0.6)	(3.9)	(0.9)	(4.5)	(▲ 2.9)	(3.2)
	5.9	4.8	4.1	5.4	2.2	8.6	6.3	10.3	1.2	7.7
共同建て					(▲ 0.4)	(2.5)	(▲ 1.2)	(▲ 10.2)	(26.6)	(▲ 20.5)
	28.8	5.6	22.8	3.5	▲ 0.3	8.5	3.1	▲ 0.1	16.1	▲ 7.8
着工床面積					(0.7)	(2.7)	(0.3)	(0.6)	(6.5)	(▲ 5.4)
	3.4	4.1	2.5	4.8	▲ 2.7	12.2	5.7	7.2	3.5	6.4
建築主が民間					(1.2)	(2.9)	(0.5)	(1.1)	(6.4)	(▲ 4.8)
	3.6	4.0	2.8	4.8	▲ 2.3	11.6	6.1	7.5	4.1	6.7
工事費予定額平米単価　(万円)	16.9	17.0	17.0	17.1	17.1	17.0	17.3	17.3	17.2	17.4
	▲ 0.2	0.5	0.0	0.6	0.9	1.0	1.0	▲ 0.1	0.2	3.0

(備考)　国土交通省「建築着工統計」により作成。
なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。
また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×０．７」の工事費予定額、着工床面積により算出した。

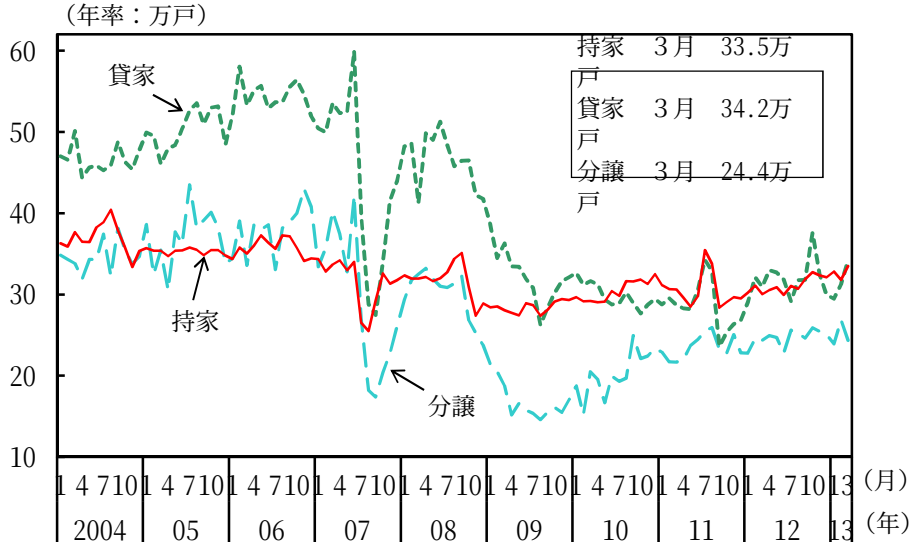
住宅着工戸数（季節調整値）



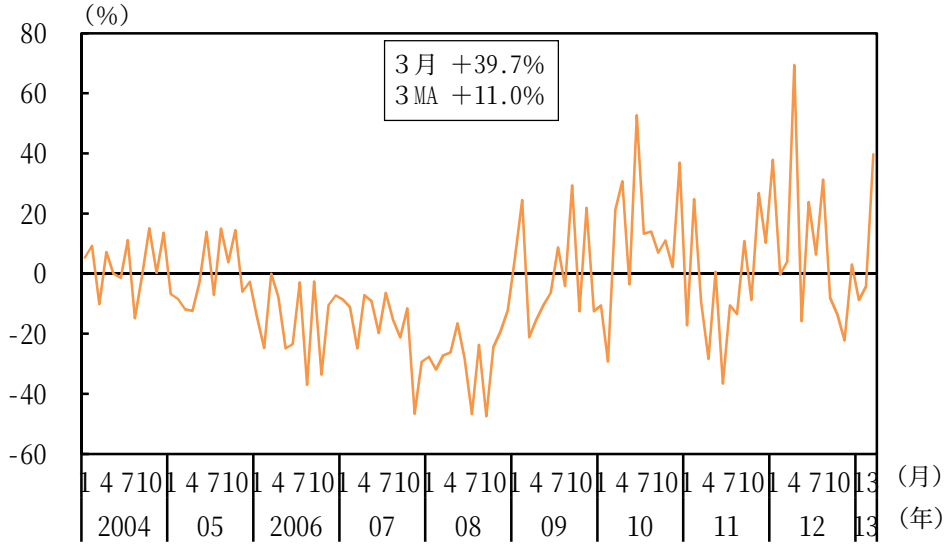
建築確認申請件数（前年比）



利用関係別住宅着工戸数（季節調整値）



首都圏のマンション総販売戸数（前年比）



（備考）１．国土交通省「建築着工統計」「最近の建築確認件数等の状況について」、（株）不動産経済研究所資料により作成。
２．１～３号建築物は、学校、病院、共同住宅等の特殊建築物および一定規模以上の建築物。４号建築物は、１～３号以外の建築物で木造２階建て等の小規模建築物。

５．公共投資

公共投資は、底堅い動きとなっている。

（前年同期（月）比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期（月）比、%）

	[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2012年10-12月	2013年1-3月	2013年１月	２月	３月	４月
公共工事受注額	[▲ 0.8] 5.9	[16.3] 11.8	(5.7) 9.5	(▲ 5.7) 2.5	(▲ 21.6) ▲ 4.5	(20.3) 8.4	(▲ 8.2) 2.2	
公共工事受注額（大手50社）	[3.2] 22.7	[14.9] 5.3	(▲ 14.1) ▲ 7.3	(8.1) 0.2	(▲ 4.5) ▲ 0.9	(5.5) 11.6	(▲ 14.8) ▲ 4.8	
公共工事請負金額	[▲ 3.4] ▲ 0.5	[14.3] 10.3	(6.4) 17.7	(▲ 9.3) ▲ 6.0	(▲ 2.4) 6.7	(2.9) ▲ 4.8	(▲ 18.6) ▲ 11.7	(44.0) 28.6
公共工事出来高	[▲ 8.8] ▲ 3.5	[10.1]	(2.6) 16.8		(0.4) 15.2	(▲ 0.2) 8.6		
公的固定資本形成（名目）	[▲ 6.9] ▲ 1.5	[12.2] 14.9	(2.7) 19.3	(1.3) 14.2	－	－	－	－

（備考）１．国土交通省「建設工事受注動態統計」、「建設総合統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」などにより作成。
２．公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計」における１件５００万円以上の工事。
３．公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

（参考）

①国の公共事業関係費（一般会計）

年度		2011年度	2012年度	2013年度
当初予算	（億円）	49,743	45,734	52,853
	（前年度比、%）	▲ 13.8	▲ 8.1	15.6
補正後予算	（億円）	78,269	69,978	
	（前年度比、%）	23.1	▲ 10.6	

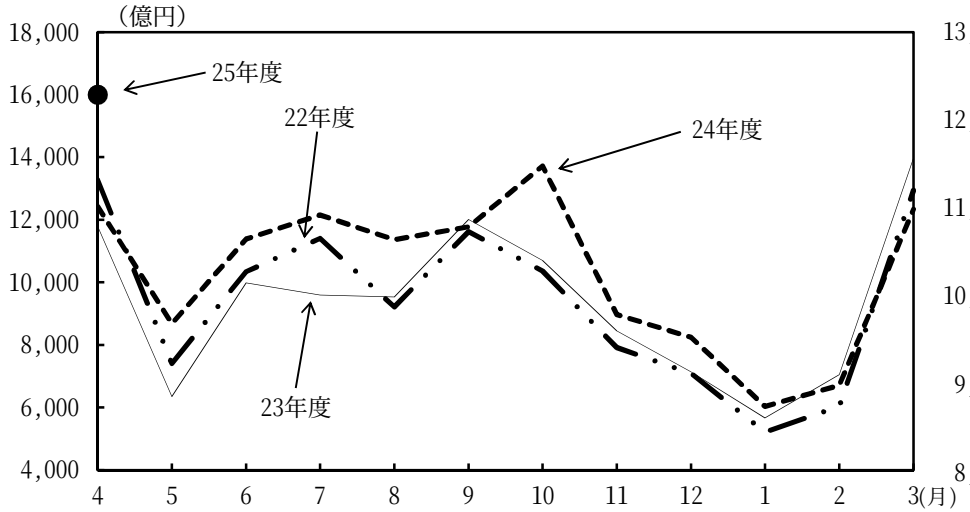
②地方の普通建設事業費

（前年度比、%）

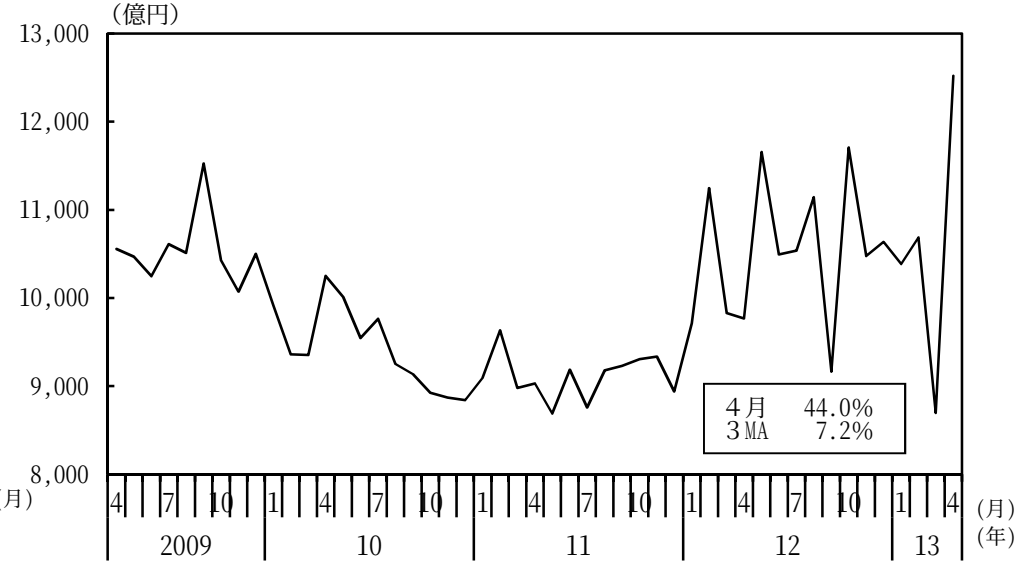
調査機関	総務省				時事通信社		日経グローカル	
区分	（当初予算）		（９月補正後予算）		（当初予算）		（当初予算）	
年度	2011年度	2012年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2011年度	2012年度
普通建設事業費	▲ 1.4	2.3	▲ 15.4		3.3	2.1	▲ 0.9	3.6
うち補助事業費	26.0	2.6	▲ 12.6		4.3	3.6	1.5	8.1
うち単独事業費	▲ 22.1	1.4	▲ 15.0		1.0	1.8	▲ 0.9	1.5
調査対象	普通会計、当初予算。 都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算を編成した自治体は、肉付け後予算の額を計上している。		普通会計、９月補正後予算。 都道府県、政令指定都市の合計。		一般会計、当初予算。 都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		一般会計、当初予算。 都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

（備考）財務省・総務省資料、時事通信社調査、「日経グローカル」調査などにより作成。

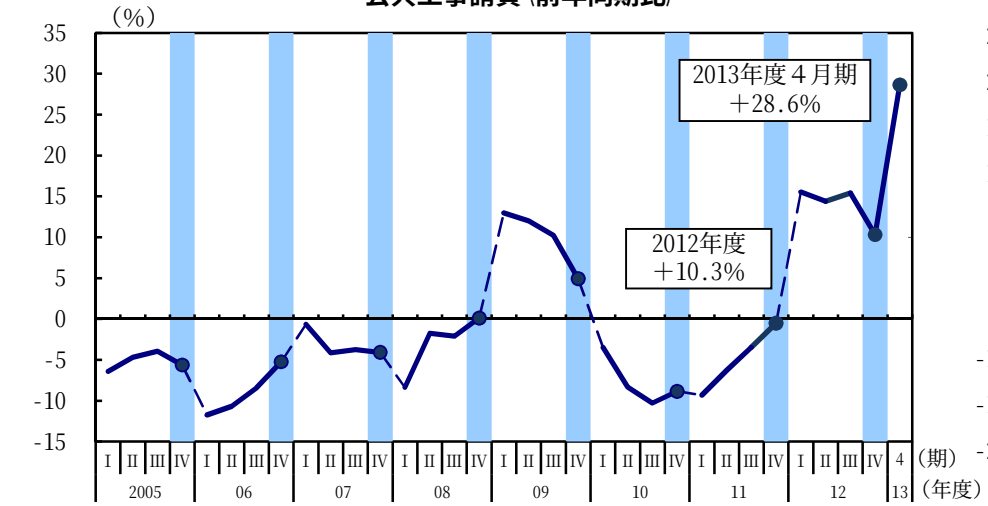
公共工事請負（金額・原数値）



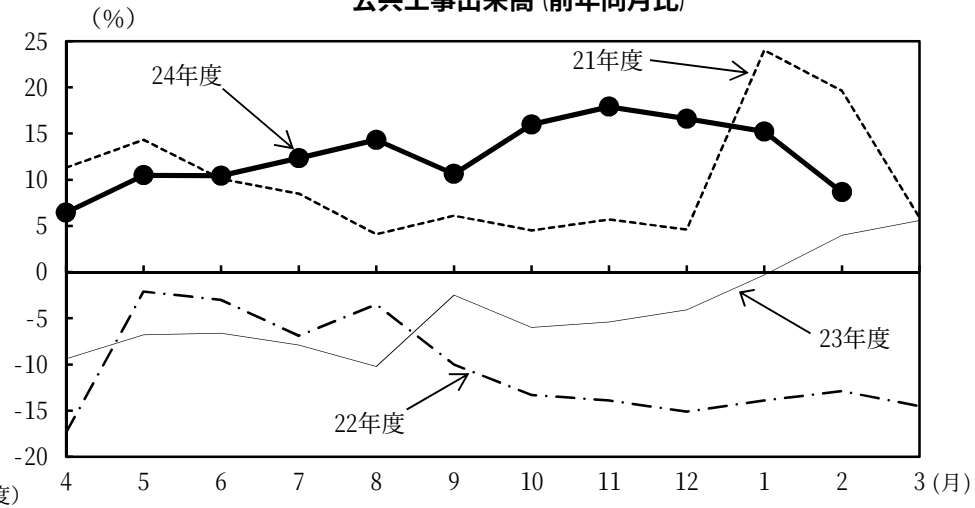
公共工事請負（金額・季節調整値）



公共工事請負（前年同期比）



公共工事出来高（前年同月比）



（備考）
左上・下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
左下図は各期における当該年度の累計値について前年比を算出。

（備考）
右上図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
右下図：国土交通省「建設総合統計」により作成。

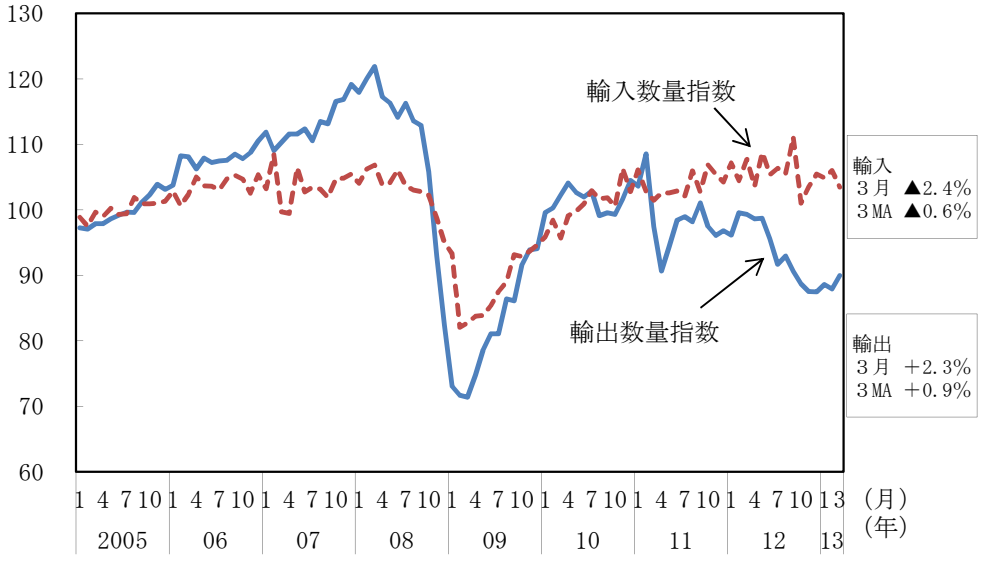
６．輸出・輸入・国際収支

輸出は、持ち直しの兆しがみられる。
輸入は、横ばいとなっている。
貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向となっている。

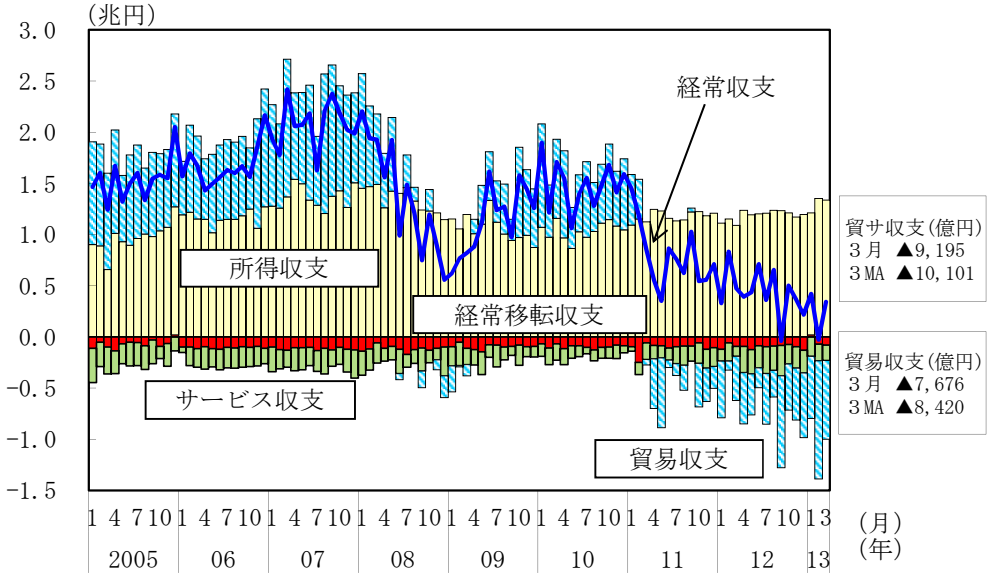
（前年同期（月）比、［　］内は暦年前年比、（　）内は季節調整済前期（月）比、％、Ｐは速報値）

	［2011年］ 2011年度	［2012年］ 2012年度	2012年10－12月	2013年1－3月	2013年１月	２月	３月
輸出数量	［▲2.9］ ▲4.3	［▲4.6］ ▲6.6	（ ▲ 4.2 ） ▲ 9.3	（ 1.1 ） ▲ 10.8	（ 1.3 ） ▲ 5.9	（ ▲ 0.8 ） ▲ 15.8	（ 2.3 ） ▲ 9.8
輸入数量	［3.2］ 2.2	［2.2］ P 0.7	（ ▲ 4.0 ） ▲ 0.6	（ P 1.4 ） P ▲ 2.3	（ ▲ 0.6 ） ▲ 1.1	（ 1.1 ） ▲0.1	（ P ▲2.4 ） P ▲5.5
貿易・サービス収支(億円)	［▲33,781］ ▲52,964	［▲83,041］ P ▲94,759	▲22,120	P ▲30,304	P ▲ 7,947	P ▲ 13,162	P ▲ 9,195
貿易収支（億円）	［▲16,165］ ▲34,697	［▲58,141］ P ▲68,947	▲15,922	P ▲25,259	P ▲ 6,061	P ▲ 11,522	P ▲ 7,676
所得収支（億円）	［140,384］ 140,070	［142,723］ P 147,245	35,871	P 38,852	P 11,898	P 13,563	P 13,392
経常収支（億円）	［95,507］ 76,179	［48,237］ P 42,931	10,795	P 7,328	P 4,184	P ▲ 281	P 3,424
資本収支（億円）（原数値）	［11,722］ 29,618	［▲81,878］ P ▲54,786	3,165	P ▲3,864	P 6,075	P ▲1,317	P ▲8,623

輸出入数量指数（季調値）の動向（2005年＝100）



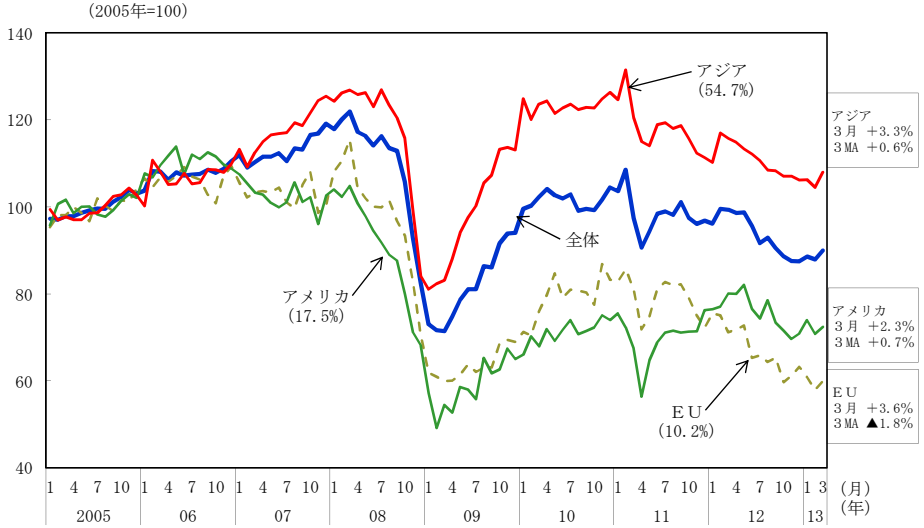
経常収支の動向



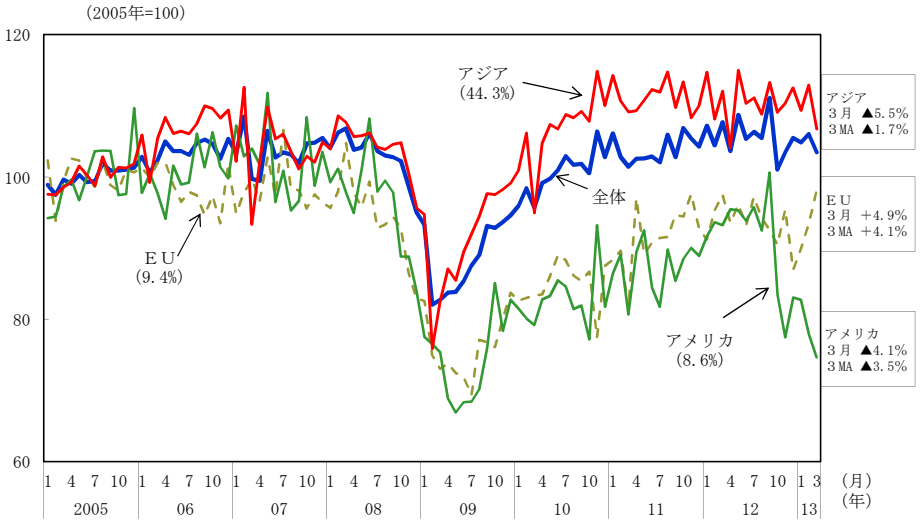
（備考）１．財務省「貿易統計」、「国際収支状況」により作成。
２．「輸出数量指数」、「輸入数量指数」は、内閣府による季節調整値。

地域別輸出入数量指数（2005年＝100）

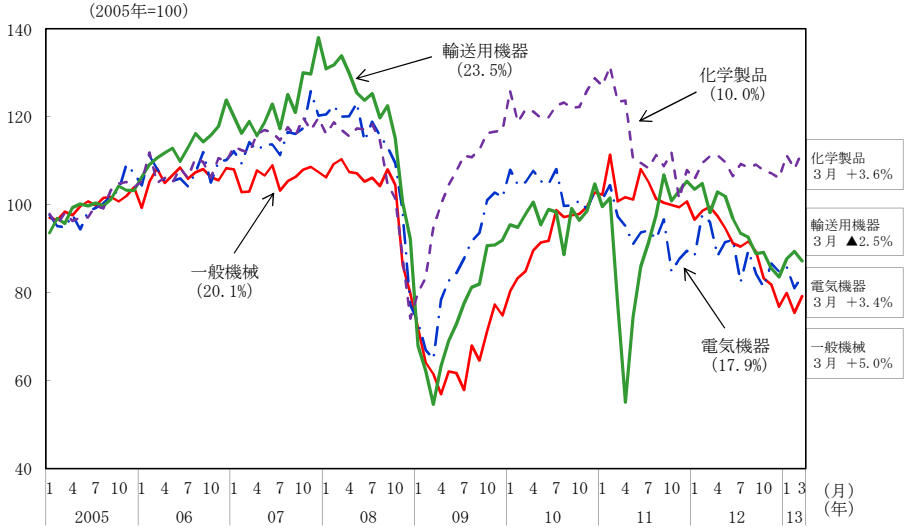
①輸出

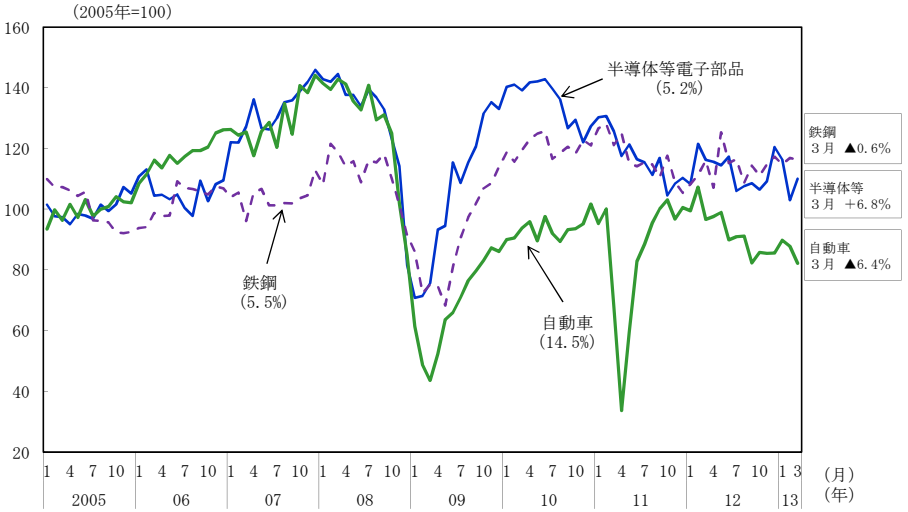


②輸入



品目別輸出数量指数（2005年＝100）





（備考） １．財務省「貿易統計」により作成。
２．内閣府による季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。
３．2005年＝100。

７．生産・出荷・在庫

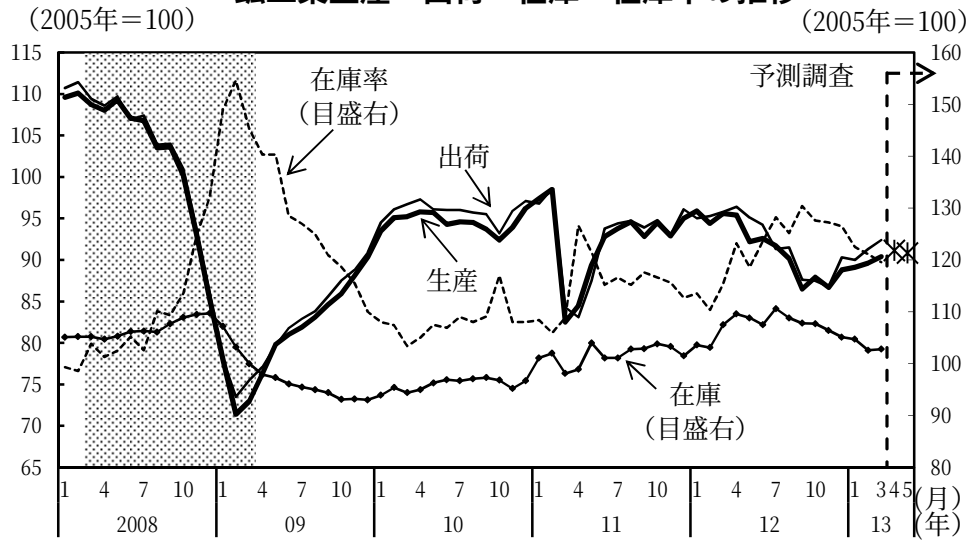
生産は、緩やかに持ち直している。

（前年同期（月）比、[ ]内は暦年前年比、（ ）内は季調済前期（月）比、%）

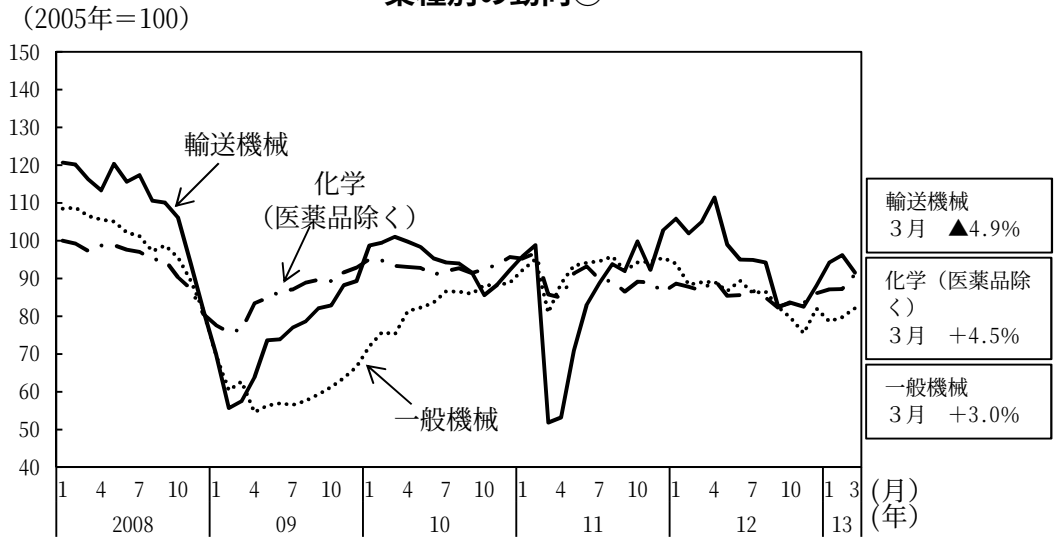
	[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2012年 ７－９月期	10－12月期	2013年 １－３月期	2013年 1月	2月	3月	予測調査
鉱工業生産	[▲2.3] ▲ 1.0	[▲0.3] ▲ 3.4	(▲ 4.2) ▲ 4.6	(▲ 1.9) ▲ 5.9	(2.2) ▲ 7.7	(0.3) ▲ 5.8	(0.6) ▲ 10.5	(0.9) ▲ 6.7	4月 ＋0.8 5月 ▲0.3
鉱工業出荷	[▲3.5] ▲ 2.0	[0.1] ▲ 2.5	(▲ 5.4) ▲ 4.5	(▲ 2.1) ▲ 6.0	(3.4) ▲ 5.9	(▲ 0.3) ▲ 3.9	(1.4) ▲ 8.8	(1.2) ▲ 5.0	
鉱工業在庫	[3.8] 9.6	[3.5] ▲ 4.4	(0.3) 4.8	(▲ 2.5) 3.5	(▲ 2.2) ▲ 4.4	(▲ 0.4) 1.0	(▲ 2.0) ▲ 0.5	(0.2) ▲ 4.4	
生産者製品在庫率指数 (2005年＝100)	[112.7] 115.3	[126.5] 119.6	130.4	126.5	119.6	122.5	121.1	119.6	
製造工業稼働率指数 (2005年＝100)	[85.4] 87.4	[87.8] 85.9	85.0	83.1	86.2	86.0	86.6	85.9	
第３次産業 活動指数	[0.1] 0.7	[1.4] p 0.7	(0.1) 0.5	(0.5) 0.8	p (▲ 0.5) p ▲ 0.5	(▲ 1.6) 0.1	p (1.2) p ▲ 1.6	p (▲ 1.3) p ▲ 0.1	

（備考）１．鉱工業在庫の暦年は年末値、年度は年度末値、四半期は期末値。Pは速報値。
２．生産者製品在庫率の暦年、年度、四半期は期末値（季節調整値）。
３．製造工業稼働率の暦年、年度は平均値（原数値）、四半期は平均値（季節調整値）。

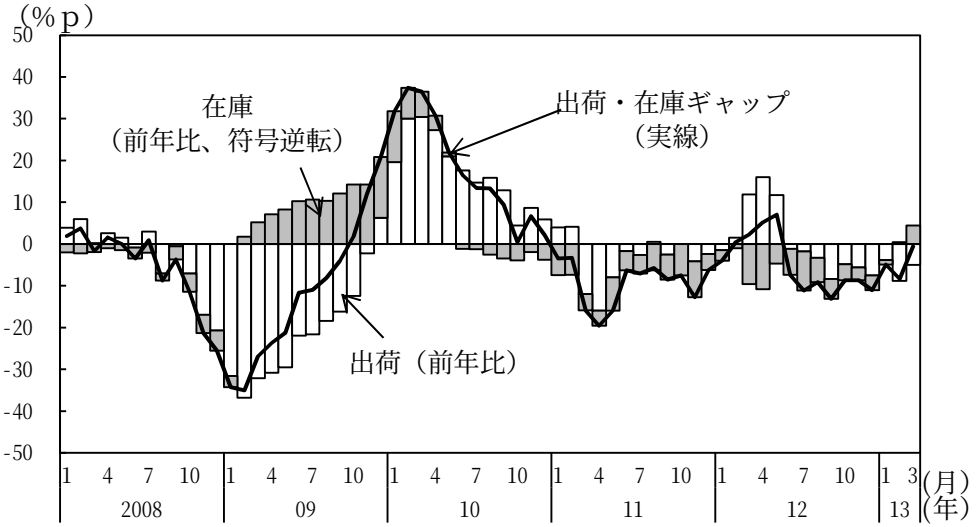
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



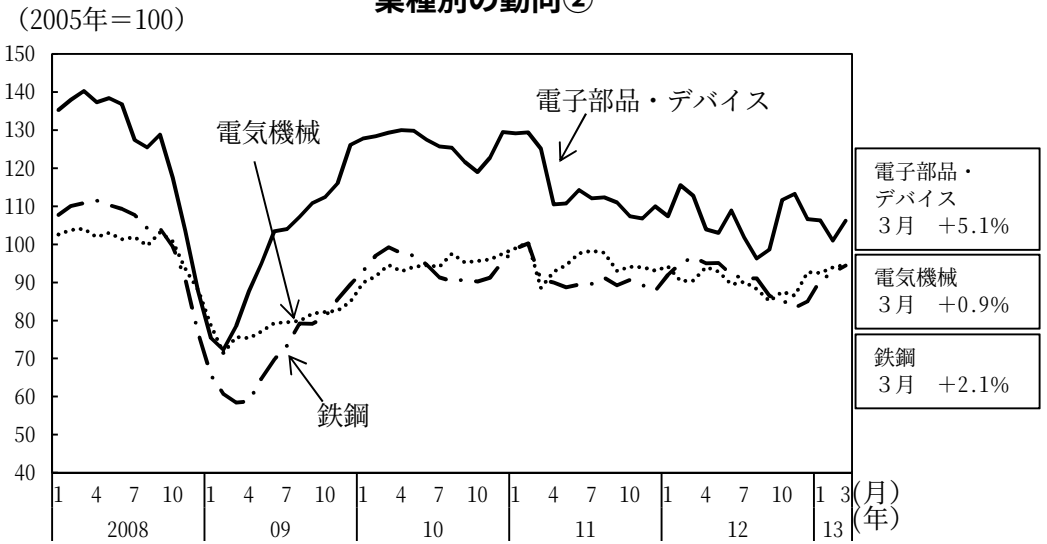
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



（備考）上図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。
季節調整指数（2005年＝100）。シャドー部は景気後退期を表す。
下図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。
出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）

（備考）上図、下図：経済産業省「鉱工業指数」により作成。

８．企業収益・業況判断

企業収益は、大企業を中心に改善の動きがみられる。
企業の業況判断は、改善の動きがみられる。

日本銀行　「全国企業短期経済観測調査」　（2013年３月調査、％）

経常利益（前年同期比）		2010年度	2011年度	2012年度　実績見込み			2013年度　計画		
		実　績	実　績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	38.3	▲ 3.2	0.4	▲ 1.9	2.6	5.9	3.9	7.8
大企業	製造業	67.9	▲ 11.7	▲ 1.4	▲ 16.9	17.5	10.9	12.5	9.4
	非製造業	33.2	▲ 7.2	0.0	0.9	▲ 0.8	3.3	3.2	3.5
中小企業	製造業	61.6	1.7	▲ 0.8	8.5	▲ 8.8	10.6	▲ 1.2	22.7
	非製造業	5.2	17.5	4.2	13.4	▲ 2.4	5.8	5.2	6.4

財務省「法人企業統計季報」　（前年同期比、(　)内は季調済前期比、％）

経常利益	2011年	2012年	2010年度	2011年度	2012年１－３月	４－６月	７－９月	10-12月
全規模全産業	▲6.0	8.8	38.9	▲ 6.1	9.3(　10.7)	11.5(▲ 3.2)	6.3(▲ 1.5)	7.9(　2.4)
製造業	▲17.0	6.6	66.0	▲ 13.5	3.6(　23.3)	2.7(▲ 7.6)	▲ 2.1(▲ 1.9)	21.4(　10.3)
非製造業	0.2	9.9	28.1	▲ 2.3	11.8(　5.6)	16.0(▲ 1.2)	10.2(▲ 1.2)	2.0(▲ 1.0)
大中堅企業	▲4.7	6.3	40.2	▲ 5.5	3.2(　9.8)	0.8(▲ 3.2)	7.1(　2.5)	15.0(　5.9)
中小企業	▲8.9	14.5	36.2	▲ 7.3	20.0(　10.2)	46.5(▲ 3.6)	3.9(▲ 8.7)	▲ 5.4(▲ 3.3)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。

（％ポイント）

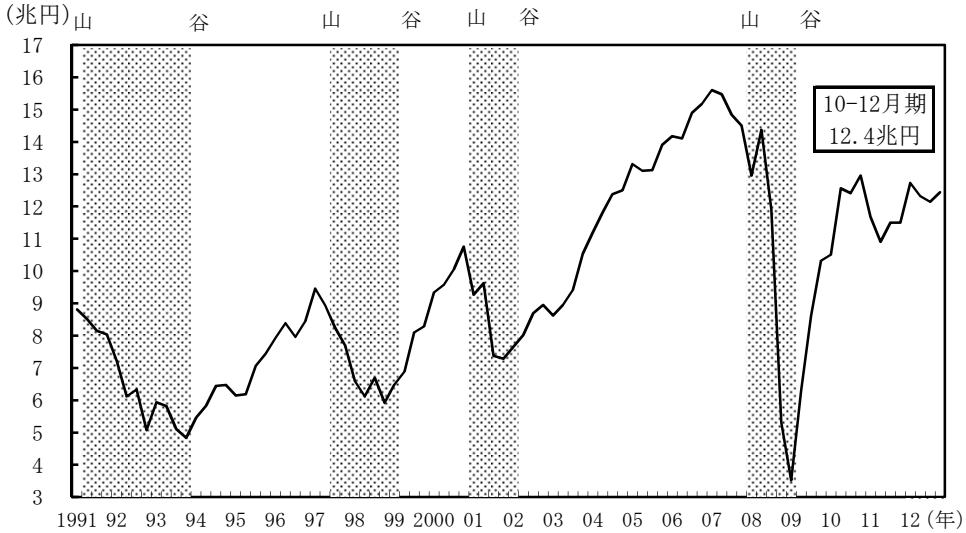
日本銀行　「全国企業短期経済観測調査」　→　見込み

業況判断Ｄ．Ｉ．		2011年9月	12月	2012年3月	6月	9月	12月	2013年3月	6月
全規模	全産業	▲ 9	▲ 7	▲ 6	▲ 4	▲ 6	▲ 9	▲ 8	▲ 5
	製造業	▲ 5	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 15	▲ 15	▲ 10
	非製造業	▲ 12	▲ 7	▲ 5	▲ 3	▲ 3	▲ 6	▲ 2	▲ 3
大企業	製造業	＋ 2	▲ 4	▲ 4	▲ 1	▲ 3	▲ 12	▲ 8	▲ 1
	非製造業	＋ 1	＋ 4	＋ 5	＋ 8	＋ 8	＋ 4	＋ 6	＋ 9
中小企業	製造業	▲ 11	▲ 8	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 18	▲ 19	▲ 14
	非製造業	▲ 19	▲ 14	▲ 11	▲ 9	▲ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 8

（備考）［Ｄ．Ｉ．＝「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）］

＜企業収益＞

経常利益額の推移



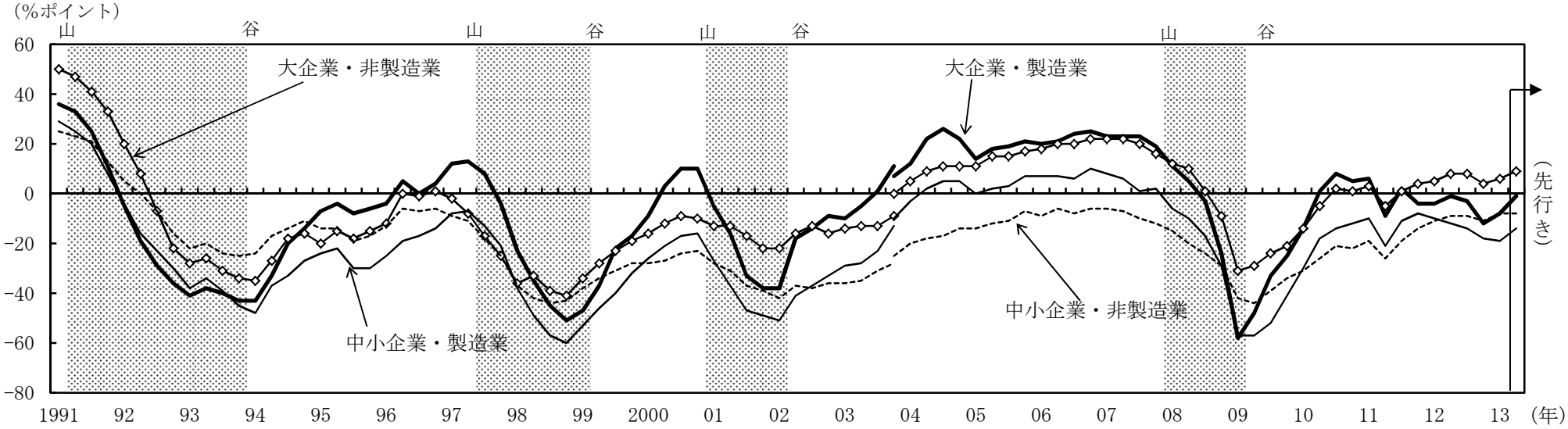
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．シャドー部は景気後退期。

労働分配率の推移

（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
３．シャドー部は景気後退期。

＜企業の景況感＞

日銀短観の業況判断ＤＩの推移



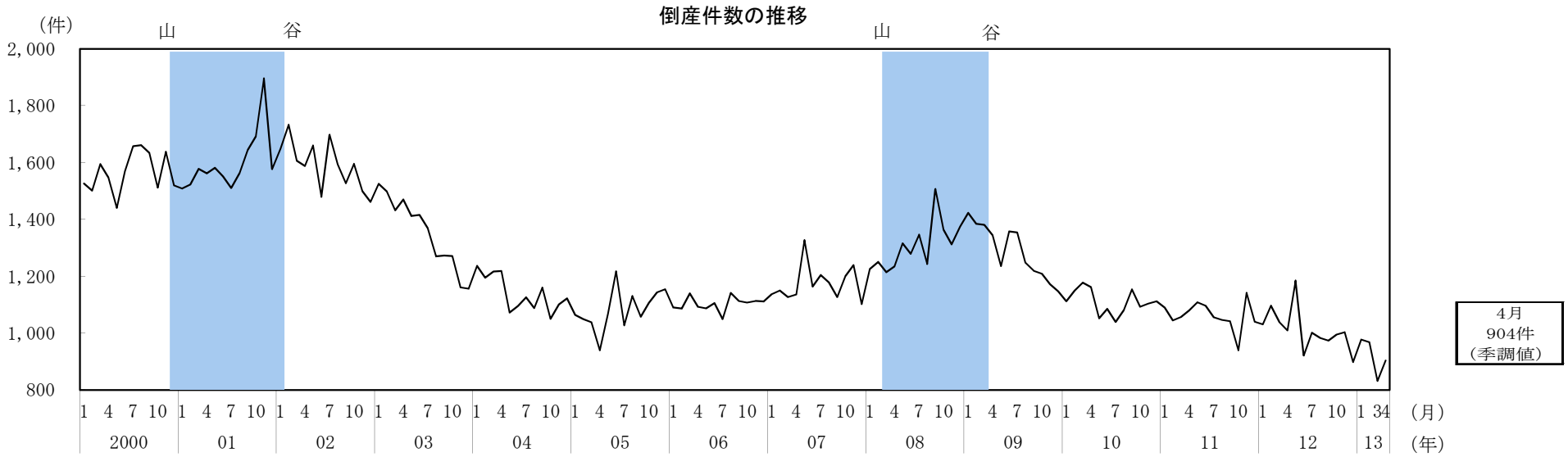
（備考）１．日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。Ｄ．Ｉ．は「良い」－「悪い」。
２．シャドー部は景気後退期。
３．2004年３月調査より調査方法が変更されている。

９．倒産

倒産件数は、このところ緩やかに減少している。

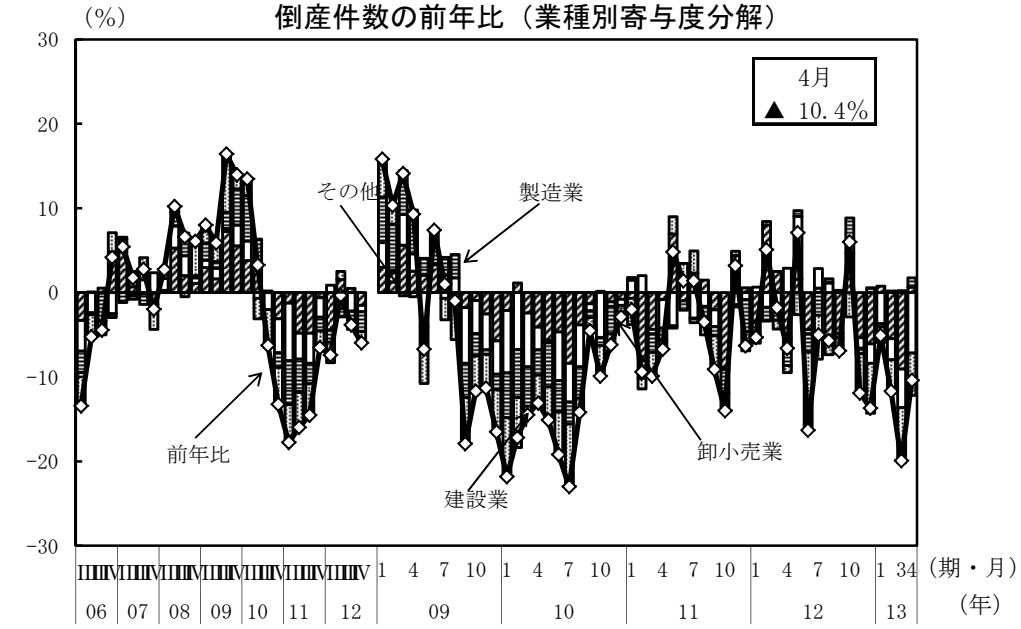
東京商工リサーチ「倒産月報」（前年比は原数値、（ ）内は季調済前期（月）比、%）

	2011年	2011年度	2012年	2012年度	2012年10-12月期	2013年１－３月期	2013年2月	3月	4月
企業倒産件数	12,734	12,707	12,124	11,719	2,889	2,779	916	929	899
前年比（%）	▲4.4	▲2.7	▲4.7	▲7.8	▲6.8	▲12.7	▲11.7	▲19.9	▲10.4
前期比（%）					(▲2.0)	(▲4.1)	(▲1.0)	(▲14.1)	(8.7)
負債金額（億円）	35,929	39,906	38,345	30,757	7,115	5,556	1,719	1,591	6,859
前年比（%）	▲49.8	▲15.5	6.7	▲22.9	1.6	▲57.7	▲72.7	▲52.3	199.6
大型倒産除く（億円）	12,633	12,338	11,826	11,550	2,843	2,748	878	948	964
前年比（%）	▲8.9	▲8.9	▲6.3	▲6.4	0.8	▲9.1	▲8.7	▲17.2	▲6.0



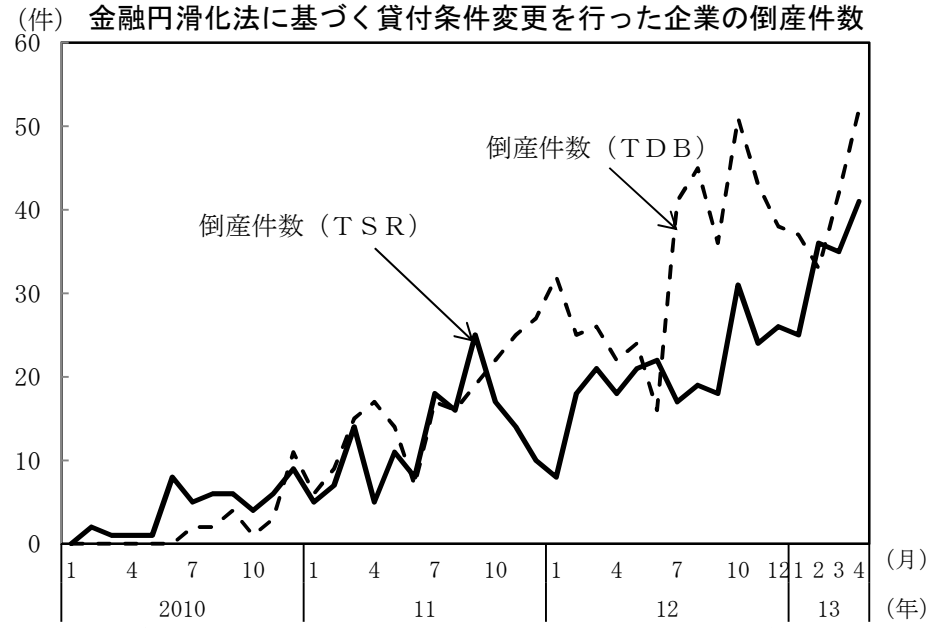
(備考) 1.(株)東京商工リサーチ調べ。 2.季節調整値(内閣府にて季節調整)。 3.シャドー部は景気後退期。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）



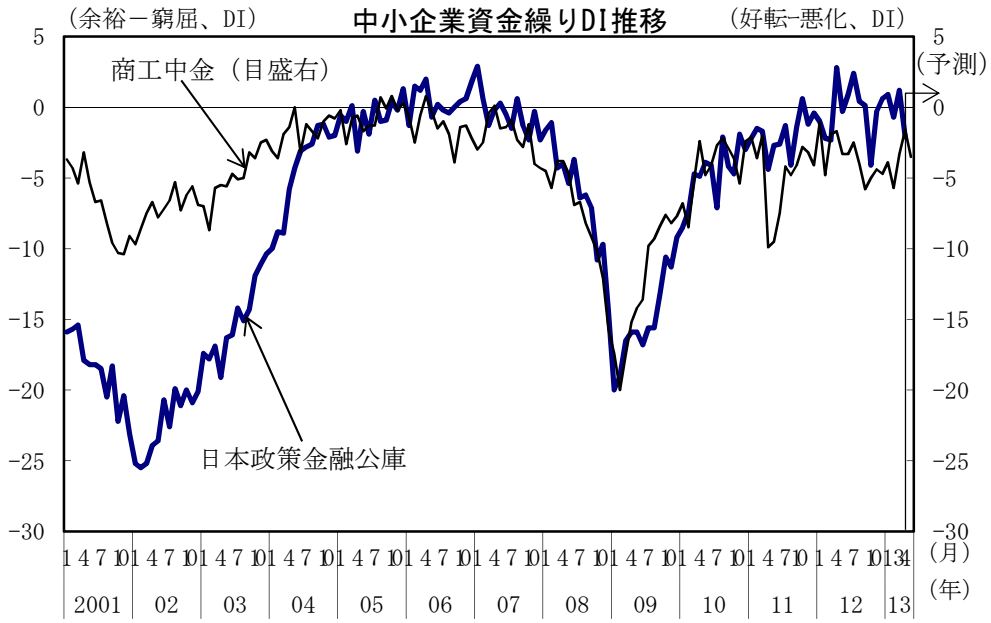
（備考）（株）東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。

金融円滑化法に基づく貸付条件変更を行った企業の倒産件数



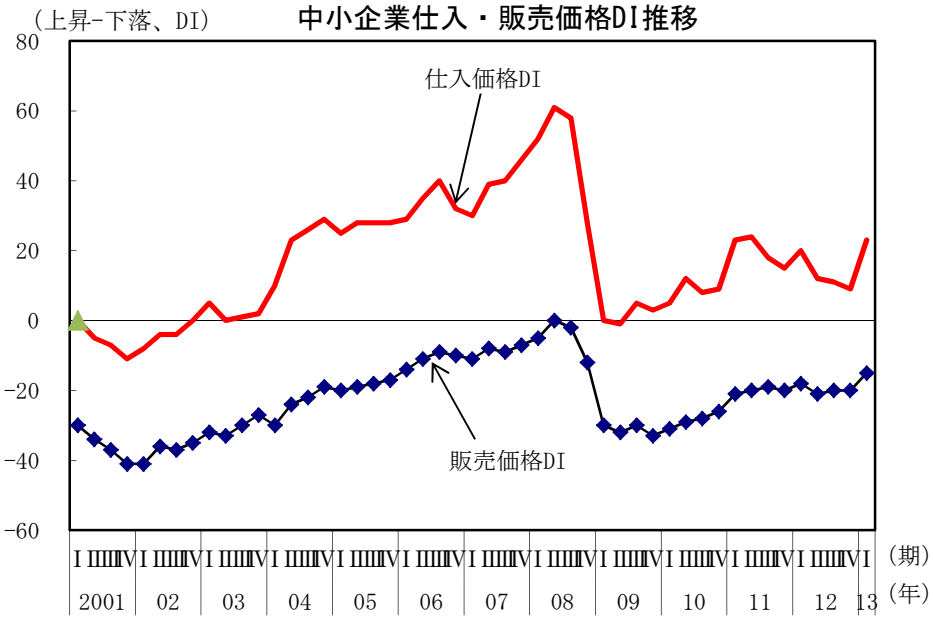
（備考）東京商工リサーチ（ＴＳＲ）「「中小企業金融円滑化法」に基づく貸付条件変更利用後の倒産動向」、帝国データバンク（ＴＤＢ）「「金融円滑化法利用後倒産」の動向調査」により作成。

中小企業資金繰りDI推移



（備考）（株）日本政策金融公庫「中小企業景況調査」、
（株）商工組合中央金庫「中小企業月次景況観測」により作成。

中小企業仕入・販売価格DI推移



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

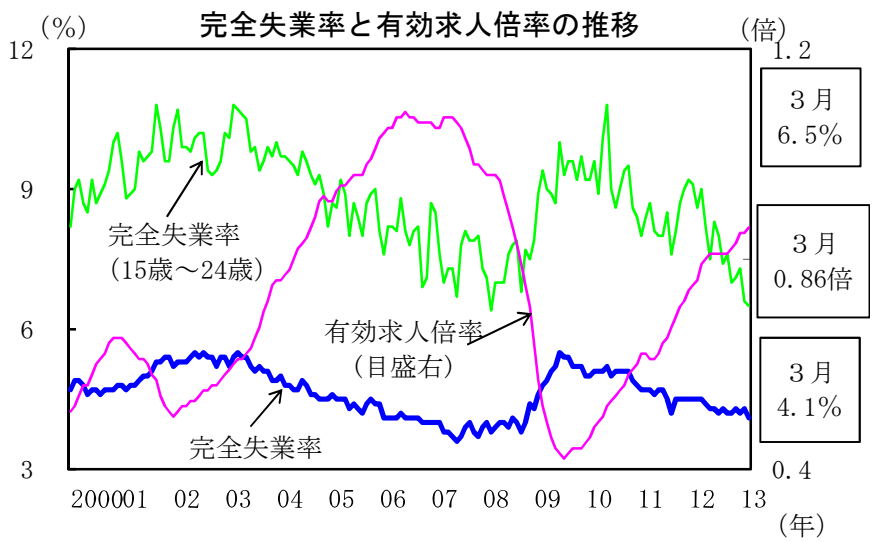
10. 雇用情勢

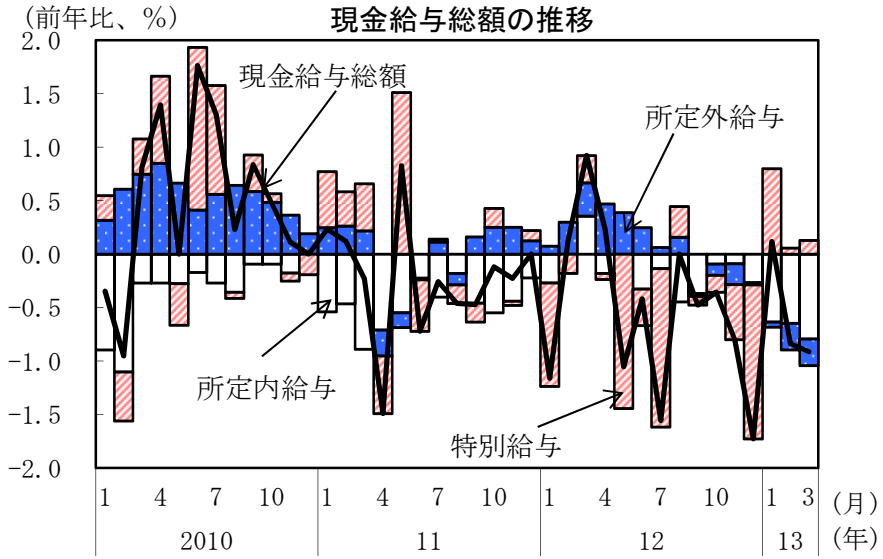
雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。

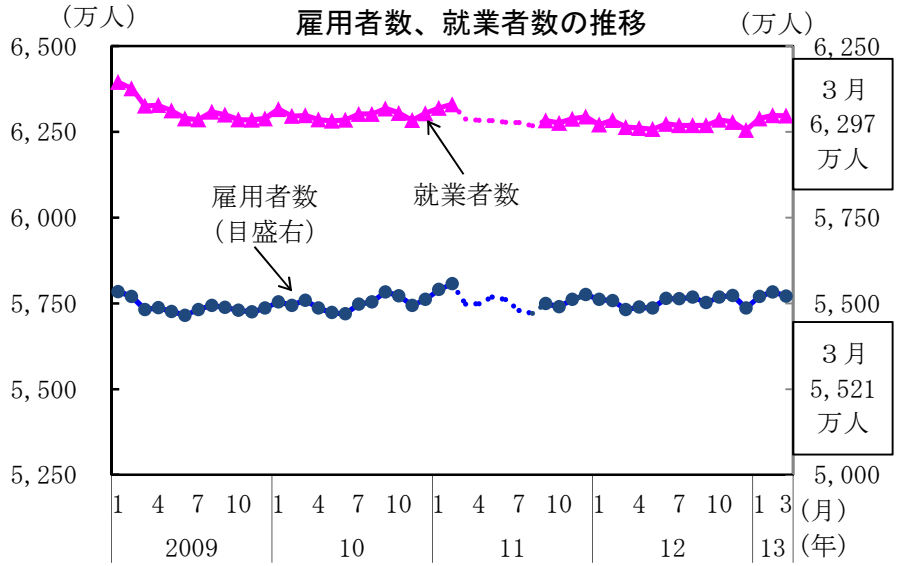
（前年同期（月）比、[ ]内は暦年ベース、（）内は季調済み前期（月）比、%、失業率・失業者数・有効求人倍率は季調済み値）

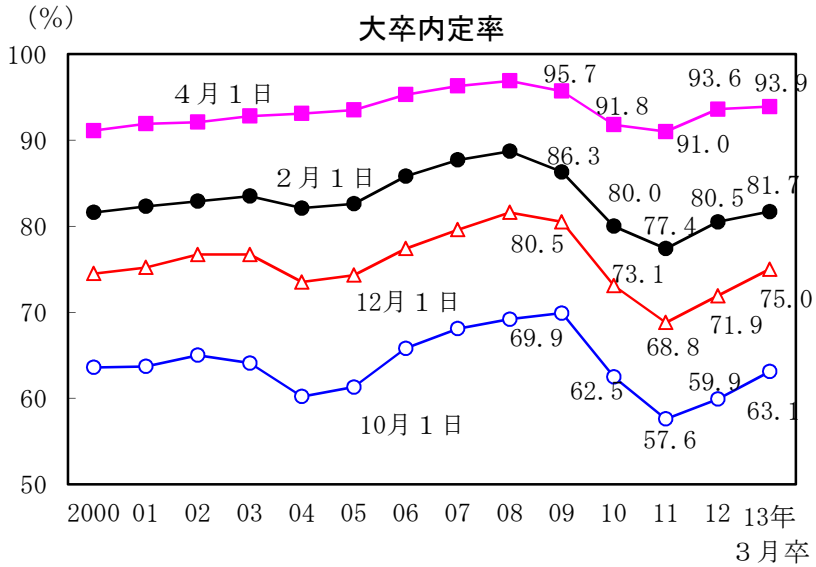
	[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2012年７－９月	2012年10-12月	2013年１－３月	2013年１月	2013年２月	2013年３月
完全失業率 (%)	[4.6] 4.5	[4.3] 4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	4.1
うち15～24歳	[8.2]	[8.1]	7.9	7.2	6.8	7.3	6.6	6.5
うち25～34歳	[5.8]	[5.5]	5.4	5.2	5.7	5.4	6.0	5.7
完全失業者数総数 (万人)	[300]	[285]	280	275	277	279	284	267
うち非自発的な離職による者	[113]	[102]	99	98	100	106	99	94
雇用者数	[0.2]	[▲ 0.1]	－ 0.5	－ 0.1	－ 0.5	(0.6) 0.2	(0.2) 0.5	(▲ 0.2) 0.7
常用労働者数 （労働者計）	[0.7] 0.6	[0.7]	(0.0) 0.6	(0.3) 0.7	(0.0) 0.5	(▲ 0.1) 0.6	(0.0) 0.5	(0.0) 0.5
新規求人数	[14.7] 14.1	[12.5] 10.1	(0.9) 9.5	(0.7) 9.4	(3.6) 5.9	(2.2) 9.4	(1.5) 4.7	(▲ 1.6) 3.6
有効求人数	[19.3] 17.5	[15.8] 13.6	(1.0) 15.0	(1.1) 11.6	(2.4) 8.5	(0.7) 9.6	(0.7) 8.2	(0.6) 7.7
有効求人倍率 (倍)	[0.65] 0.68	[0.80] 0.82	0.81	0.82	0.85	0.85	0.85	0.86
求人広告掲載件数	[18.6] 19.1	[19.9] 19.0	19.0	13.5	16.2	12.3	15.4	20.3
所定外労働時間 （残業時間等）	[1.0] 0.8	[0.6]	(▲ 2.8) ▲ 0.9	(▲ 0.3) ▲ 2.5	(1.5) ▲ 1.6	(▲0.6) ▲ 1.9	(2.0) ▲ 1.0	(▲ 0.3) ▲ 1.9
製造業	[1.8] 1.7	[1.8]	(▲ 6.9) ▲ 1.6	(▲ 3.0) ▲ 6.4	(5.0) ▲ 5.1	(0.4) ▲ 6.6	(5.4) ▲ 5.1	(1.6) ▲ 3.8
現金給与総額 （１人当たり・名目）	[▲ 0.2] ▲ 0.3	[▲ 0.7]	(▲ 0.4) ▲ 0.7	(▲ 0.5) ▲ 1.1	(1.0) ▲ 0.6	(2.2) 0.1	(▲ 0.2) ▲ 0.8	(0.9) ▲ 1.9
定期給与（名目）	[▲ 0.4] ▲ 0.3	[▲ 0.1]	(▲ 0.3) ▲ 0.3	(▲ 0.1) ▲ 0.4	(▲ 0.4) ▲ 1.9	(▲ 0.5) ▲ 0.7	(0.3) ▲ 0.9	(0.0) ▲ 1.1

（備考）１．常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模５人以上。
２．求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。なお、前年比の試算にあたっては報告社数の変更を反映した。
３．定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
４．下線を施した箇所は補完推計値による。









(備考) 1．総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2．厚生労働省「毎月勤労統計調査」、厚生労働省・文部科学省「大学等卒業者の就職状況調査」により作成。
3．総務省「労働力調査」の2011年３～８月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。

11．物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、（ ）内は前期(月)比、＜＞内は季節調整済前期(月)比、%)

			[2011年] 2011年度	[2012年] 2012年度	2012年10-12月	2013年1-3月	2013年２月	３月	４月
国内企業物価			[1.5] 1.4	[▲ 0.9] ▲ 1.1	(0.0) ▲ 0.9	(0.8) ▲ 0.3	(0.5) ▲ 0.1	(0.1) ▲ 0.5	P (0.3) P 0.0
	夏季電力料金調整後		[1.5] 1.3	[▲ 0.9] ▲ 1.1	(0.2) ▲ 0.9	(0.8) ▲ 0.3	(0.5) ▲ 0.1	(0.1) ▲ 0.5	P (0.3) P 0.0
輸入物価			[7.5] 7.0	[▲ 0.2] 1.7	(3.0) 1.4	(11.4) 10.8	(4.2) 13.2	(1.5) 8.2	P (1.3) P 9.5
	契約通貨ベース		[15.2] 13.5	[▲ 0.1] ▲ 1.9	(0.5) ▲ 2.1	(1.0) ▲ 1.5	(0.8) ▲ 0.8	(0.3) ▲ 2.6	P (▲ 1.0) P ▲ 4.5
企業向けサービス価格			[▲ 0.7] ▲ 0.5	[▲ 0.4] P ▲ 0.3	(▲ 0.1) ▲ 0.6	P (0.2) P ▲ 0.2	(0.3) 0.0	P (0.7) P ▲ 0.2	
	国際運輸を除くベース		[▲ 0.7] ▲ 0.5	[▲ 0.3] P ▲ 0.2	< ▲ 0.3 > ▲ 0.5	P < ▲ 0.1 > P ▲ 0.4	< 0.0 > ▲ 0.2	P < 0.1 > P ▲ 0.4	
消費者物価	総合	固定基準	[▲ 0.3] ▲ 0.1	[0.0] ▲ 0.3	< 0.0 > ▲ 0.2	< ▲ 0.1 > ▲ 0.6	< ▲ 0.1 > ▲ 0.7	< ▲ 0.2 > ▲ 0.9	
	生鮮食品	固定基準	[▲ 1.0] ▲ 1.1	[0.5] ▲ 2.8	(0.2) ▲ 3.6	(6.2) ▲ 7.3	(▲ 6.5) ▲ 8.6	(▲ 2.7) ▲ 11.5	
	石油製品	固定基準	[9.3] 7.9	[1.5] 1.7	(2.1) 3.2	(4.0) 4.7	(3.1) 7.9	(0.4) 1.8	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[▲ 0.3] 0.0	[▲ 0.1] ▲ 0.2	< ▲ 0.1 > ▲ 0.1	< 0.0 > ▲ 0.3	< 0.0 > ▲ 0.3	< 0.0 > ▲ 0.5	
		連鎖基準	[▲ 0.3] —	[▲ 0.1] —	—	—	< 0.0 > ▲ 0.3	< ▲ 0.1 > ▲ 0.5	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合	固定基準	[▲ 0.9] ▲ 0.7	[▲ 0.5] ▲ 0.6	< ▲ 0.3 > ▲ 0.6	< ▲ 0.2 > ▲ 0.8	< ▲ 0.1 > ▲ 0.9	< 0.1 > ▲ 0.9	
		連鎖基準	[▲ 0.8] —	[▲ 0.7] —	—	—	< 0.0 > ▲ 1.0	< 0.1 > ▲ 0.8	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	固定基準	[▲ 1.0] ▲ 0.8	[▲ 0.6] ▲ 0.6	< ▲ 0.3 > ▲ 0.5	< ▲ 0.1 > ▲ 0.8	< ▲ 0.1 > ▲ 0.9	< 0.1 > ▲ 0.8	
		連鎖基準	[▲ 1.0] —	[▲ 0.6] —	—	—	< 0.0 > ▲ 0.9	< 0.1 > ▲ 0.8	

消費者物価
（東京都区部）

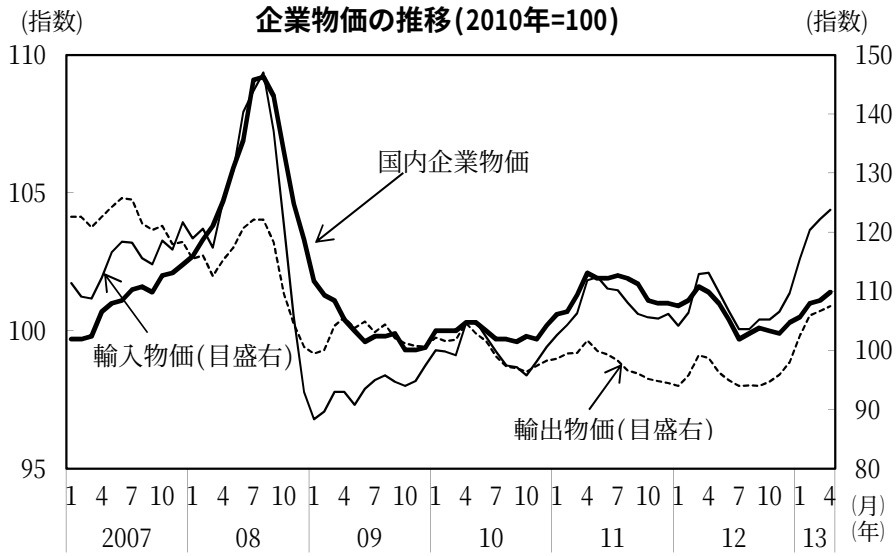
3月	4月(P)
<▲0.1> ▲1.0	< 0.1> ▲0.7
< 0.1> ▲0.5	< 0.0> ▲0.3
< 0.1> ▲0.8	< 0.0> ▲0.7

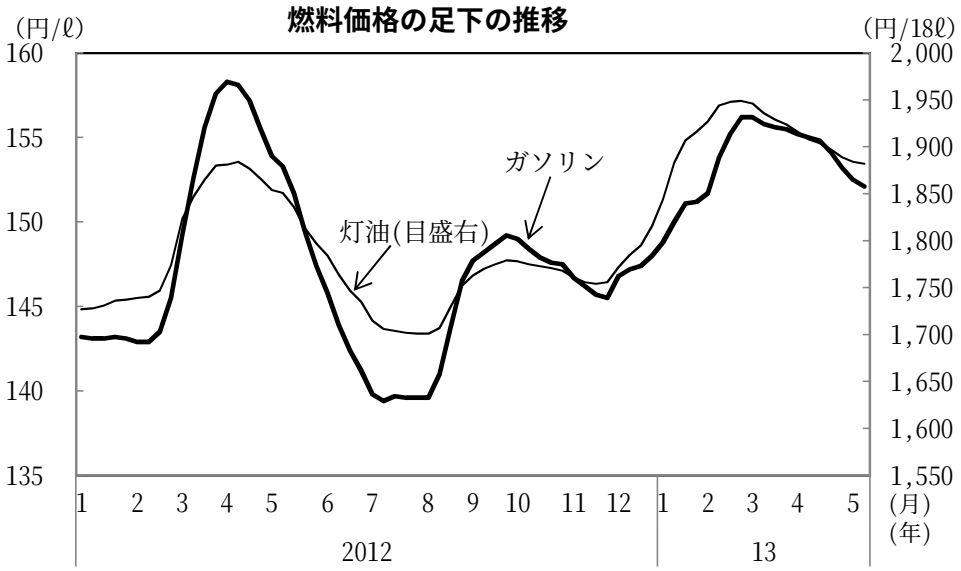
（備考）１．企業向けサービス価格は2005年基準。消費者物価及び企業物価は2010年基準。Ｐは速報値。

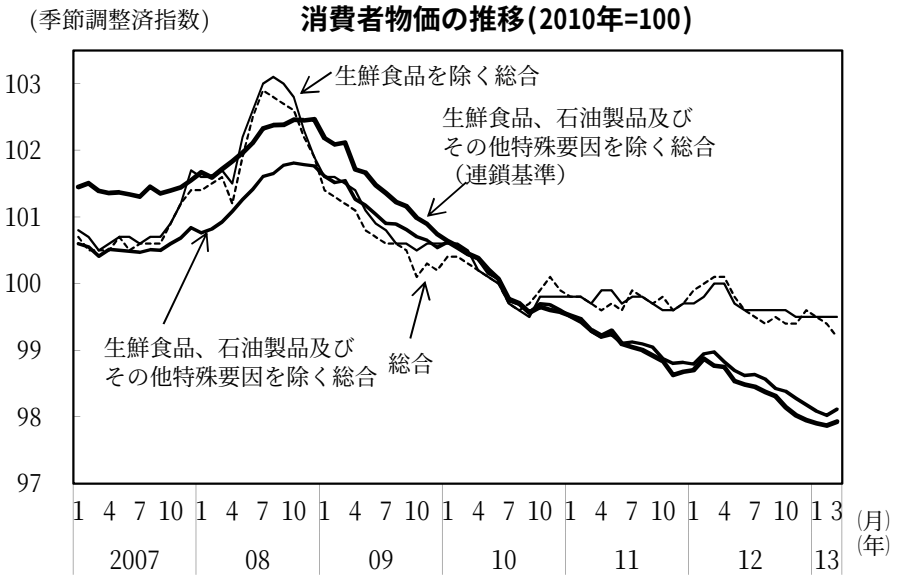
２．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

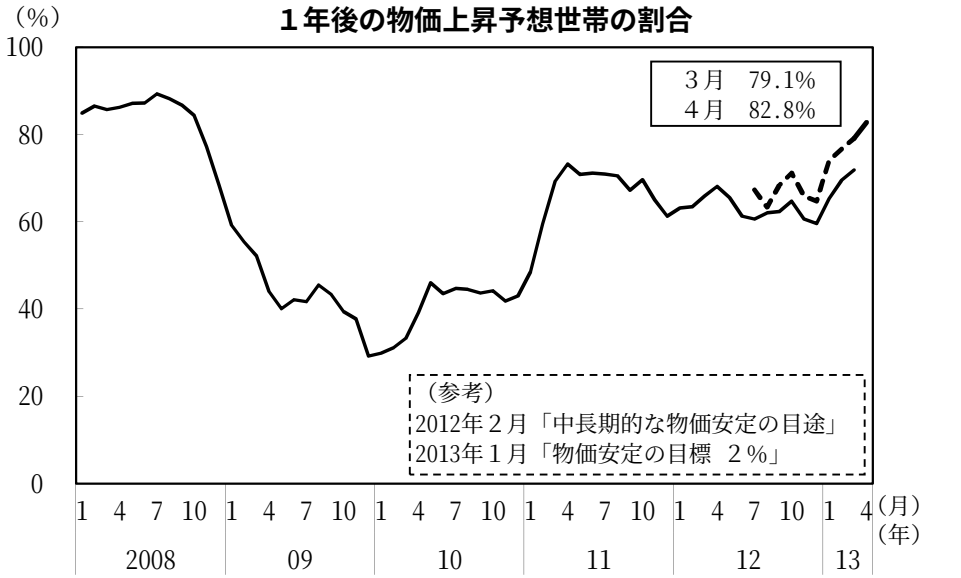
３．消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。

４．企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比、消費者物価の「生鮮食品」及び「石油製品」の四半期前期比及び前年同期比、「生鮮食品を除く総合（連鎖基準）」及び「食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（連鎖基準）」の季節調整済前月比、「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、内閣府試算値。









（備考）上図：日本銀行「企業物価指数」より作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
下図：総務省「消費者物価指数」により作成。「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は内閣府試算。

（備考）上図：資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。
下図：内閣府「消費動向調査」により作成(一般世帯)。2013年４月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。破線部（2012年７月から2013年３月）は、郵送調査による試験調査の参考値。

12.金融

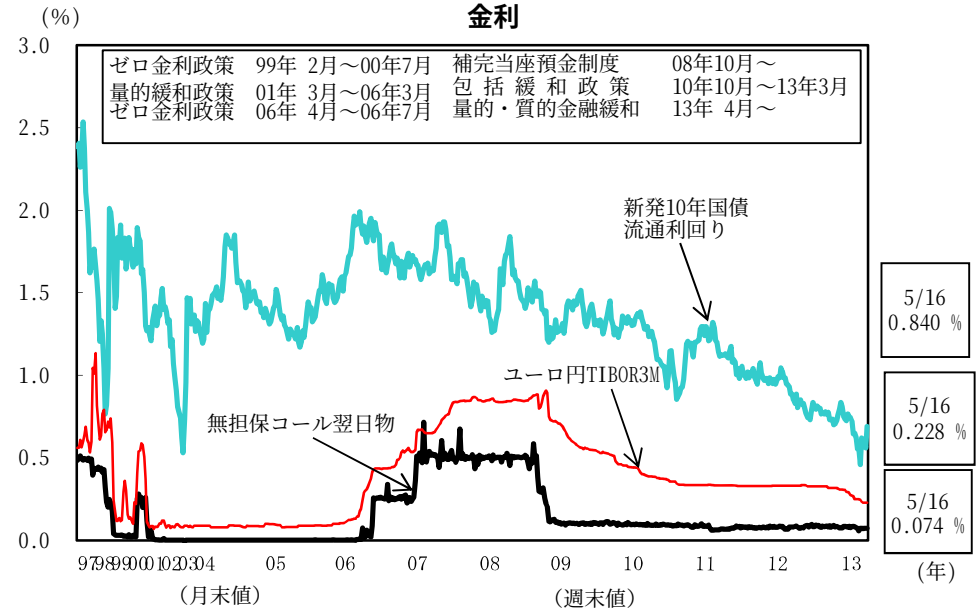
株価（日経平均株価）は、13,200円台から15,000円台まで上昇している。
対米ドル円レートは、97円台から102円台まで円安方向へ推移している。

（%、ﾎﾟｲﾝﾄ、円）

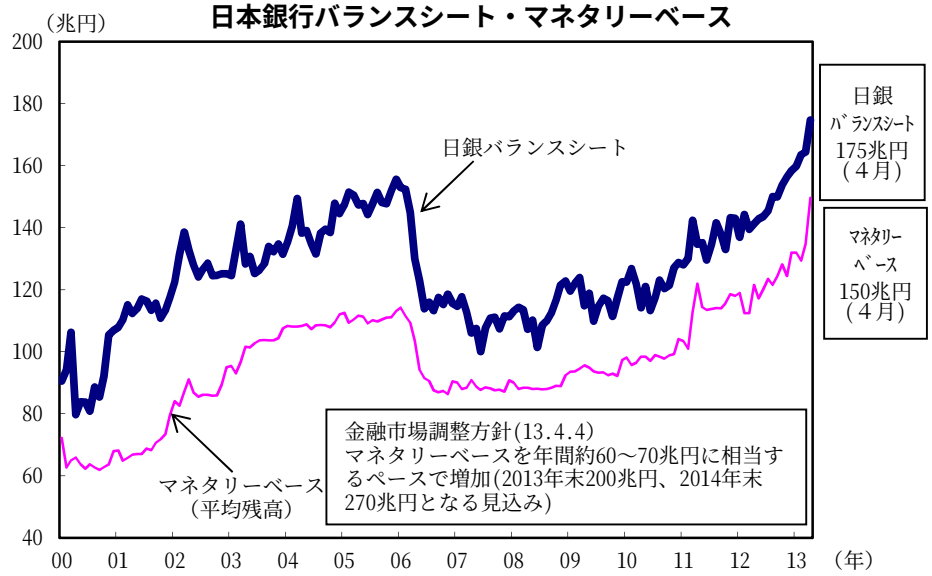
	2011年	2012年	2011年度	2012年度	2012年		2013年	2013年			
					7－9月	10－12月	1－3月	2月	3月	4月	
コールレート（無担保翌日物）	0.078	0.083	0.077	0.082	0.085	0.084	0.082	0.087	0.078	0.072	5/16 0.074
ユーロ円TIBOR（3カ月物）	0.332	0.328	0.331	0.315	0.328	0.321	0.277	0.279	0.253	0.235	5/16 0.228
国債流通利回り	1.115	0.848	1.049	0.781	0.789	0.749	0.733	0.739	0.604	0.570	5/16 0.840
東証株価指数(TOPIX)	821	769	792	807	746	765	965	961	1,029	1,110	5/16 1245
日経平均株価（円）	9,425	9,103	9,183	9,612	8,886	9,209	11,458	11,336	12,244	13,224	15,037
円相場											5/16
（対米ドル）	79.76	79.79	79.05	82.89	78.63	81.05	92.42	93.21	94.75	97.71	102.15
（対ユーロ）	111.06	102.55	108.96	106.73	98.27	105.10	121.91	124.36	122.83	127.09	131.75
（韓国ウォン・100円当たり）	13.92	14.12	14.07	13.51	14.41	13.43	11.76	11.68	11.63	11.48	5/15 10.92
日銀当座預金残高	302,315	363,582	313,169	404,993	383,880	422,607	461,175	435,767	536,800	656,340	
（億円、前年比）	78.5	20.3	61.1	29.3	24.3	26.5	56.0	62.4	65.8	85.3	
マネタリーベース					(12.6)	(13.0)	(22.1)	(44.4)	(72.3)	(82.3)	
	15.2	7.0	14.9	8.7	8.0	9.2	15.2	15.0	19.8	23.1	
マネーストック（M2）					(2.7)	(2.9)	(r4.3)	(4.9)	(r4.9)	(3.2)	
	2.7	2.5	2.9	2.5	2.4	2.3	2.9	2.9	r3.1	3.3	
マネーストック（広義流動性）					(0.9)	(1.4)	(r2.8)	(r2.7)	(r4.1)	(4.5)	
	0.0	0.4	0.2	0.6	0.3	0.6	1.4	1.4	r1.6	2.0	
銀行貸出	▲ 0.7	0.9	▲ 0.1	1.1	1.1	1.2	1.8	1.8	1.9	2.1	
普通社債発行額(億円)	103,395	101,447	104,712	94,945	25,212	25,477	20,680	6,070	8,750	11,450	

（備考）1．コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、ともに平均値。
2．国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3．円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17:00時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物ＮＹ17:00時点。
4．マネー指標のｒは、数値改訂を示す。また、前年同期（月）比、（）内は季調済前期比年率。月中平均残高ベース。
5．銀行貸出は、銀行（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行）合計の月中平均残高の前年同期（月）比。
6．普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。

金利

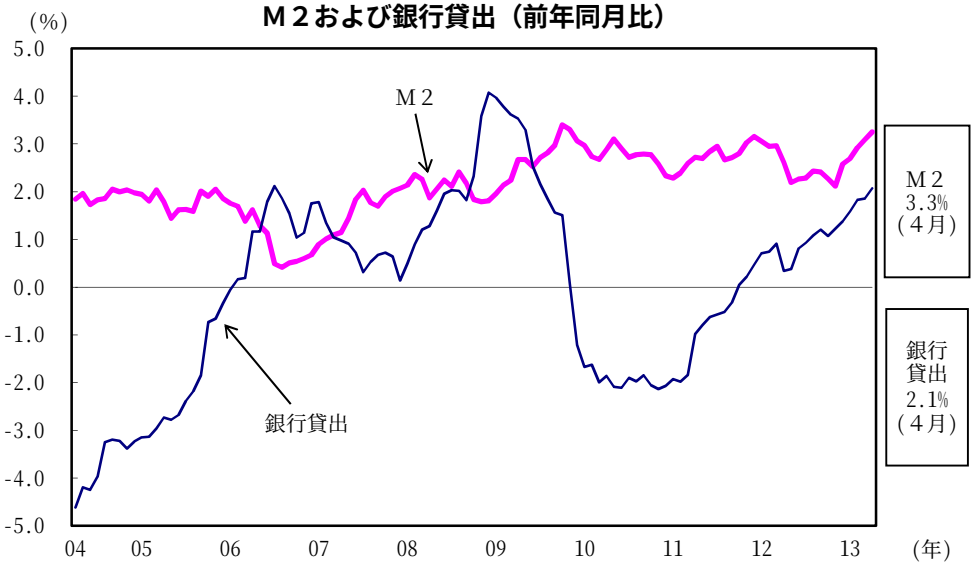


日本銀行バランスシート・マネタリーベース



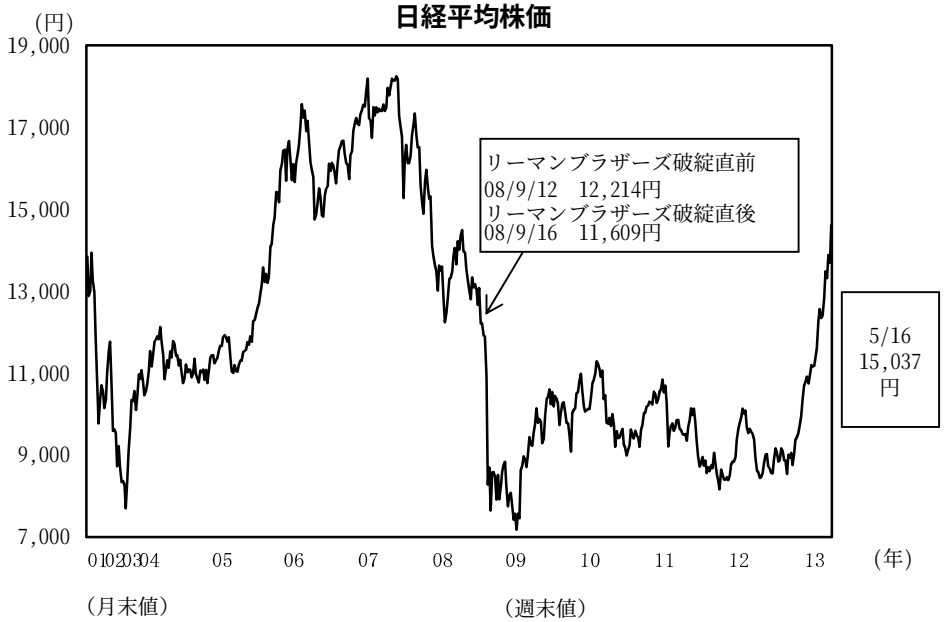
（備考）日本銀行「日本銀行勘定」、「マネタリーベース」により作成。

Ｍ２および銀行貸出（前年同月比）

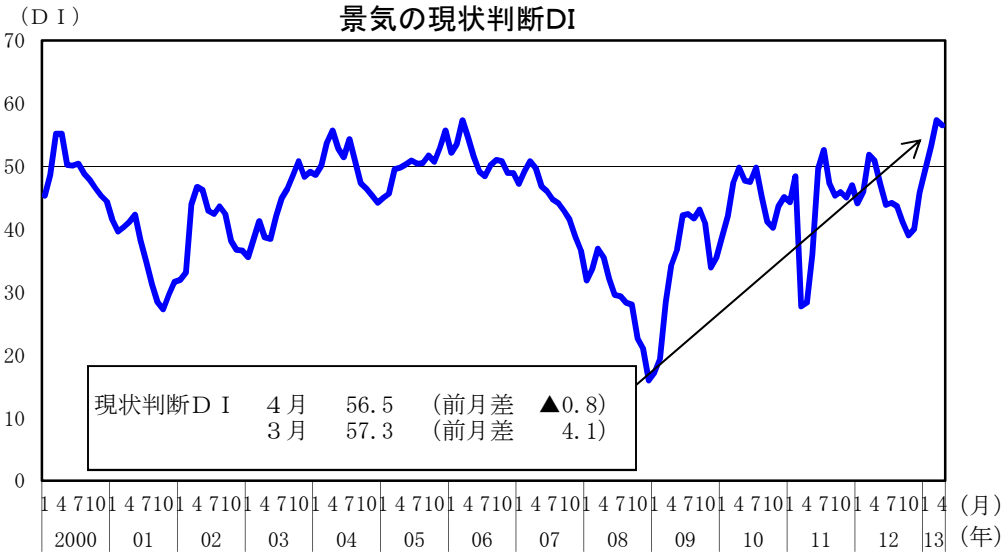


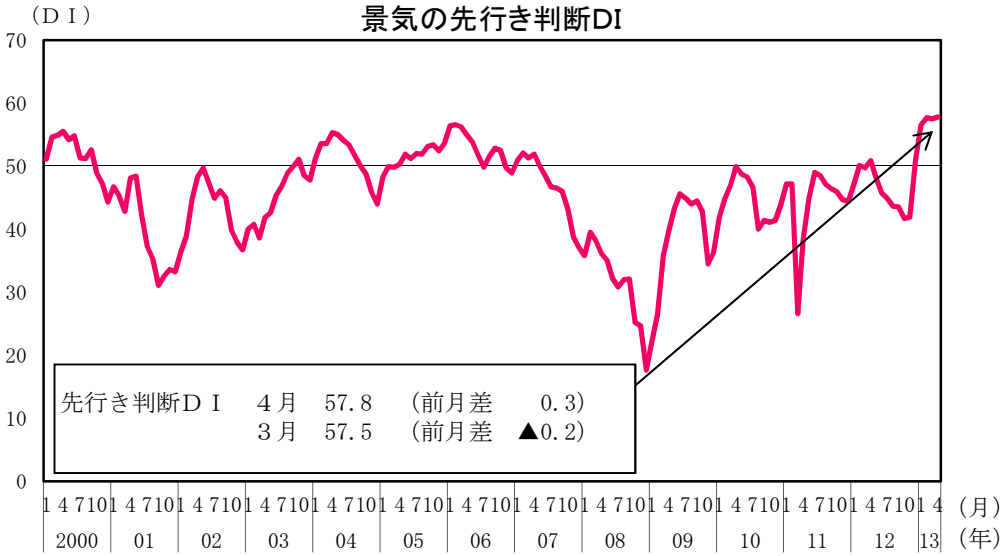
（備考）2012年中期決算における預貸率は、都市銀行が64.4%、地方銀行が71.5%となっている。

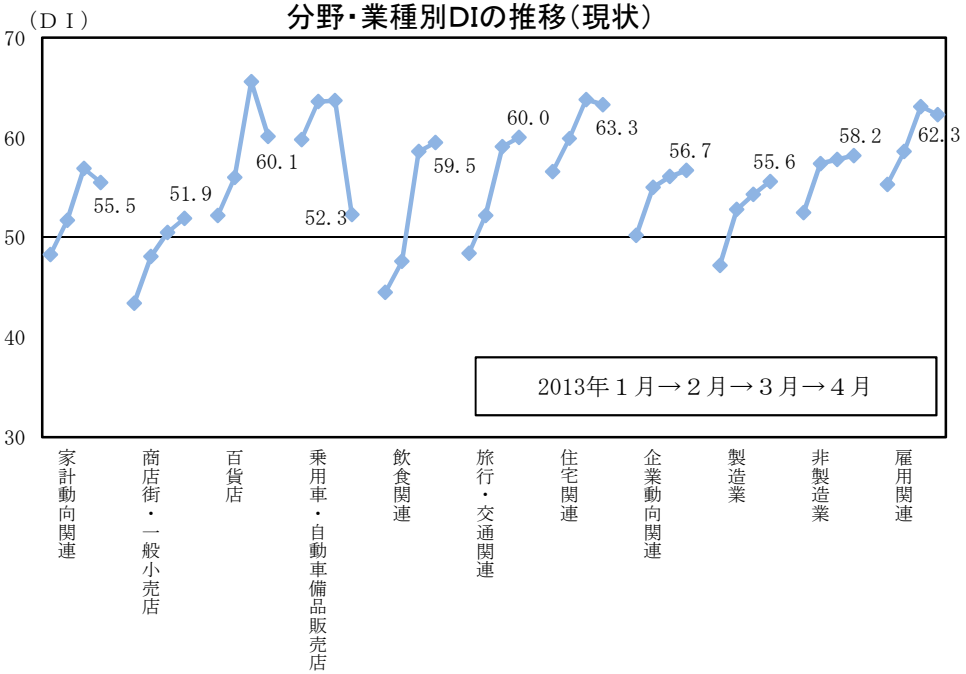
日経平均株価

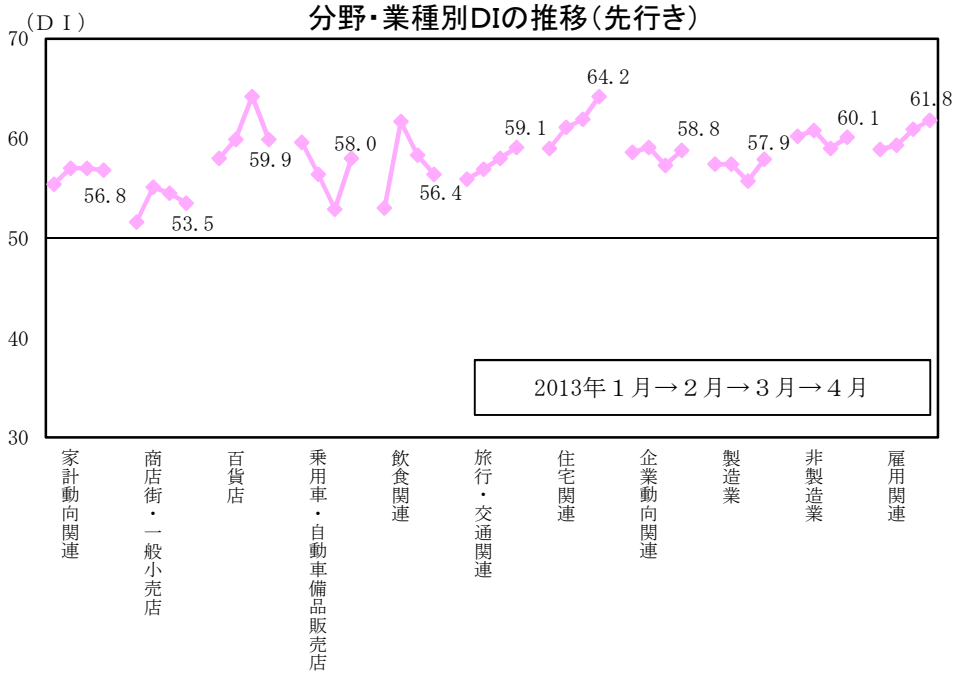


13. 景気ウォッチャー調査









（備考）１．現状判断ＤＩ、先行き判断ＤＩは各々、景気ウォッチャーによる、３か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した２～３か月先の景気の良し悪しの判断である。
２．ＤＩは、50を上回ると改善（下回ると悪化）、50が横ばいであることを示す。
３．調査対象は2000年１～９月は600人（一部地域のみ）、2000年10月～2001年７月は1,500人（全国）、2001年８月以降は2,050人（全国）。

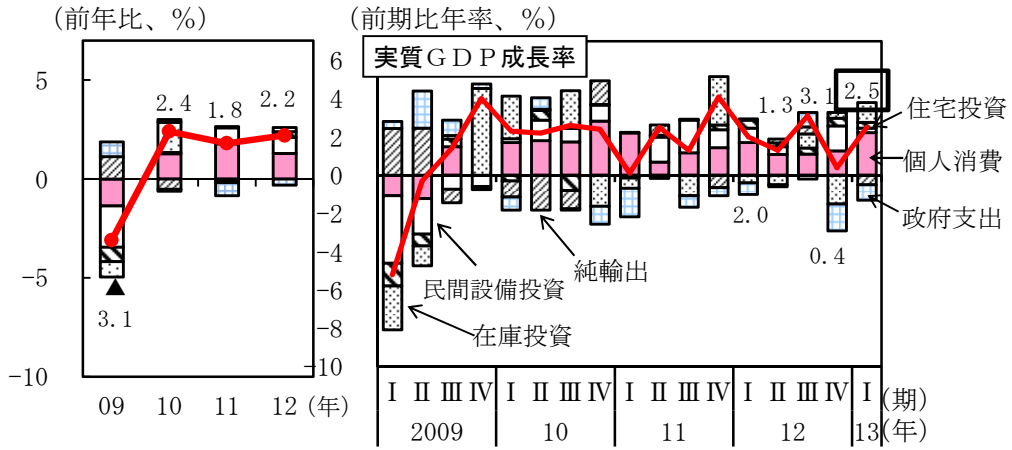
Ⅱ．海外経済

		４月	５月
世界経済		世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い回復が続くものの、次第に底堅さを増すことが期待される。ただし、欧州政府債務危機が引き続き景気の下振れリスクとなっている。また、アメリカにおける財政問題等にも留意する必要がある。	（変更なし）
アメリカ		アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。 先行きについては、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。ただし、財政問題への対応による影響や雇用情勢等の推移に留意する必要がある。	アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。 先行きについては、緩やかな回復傾向で推移すると見込まれる。ただし、財政問題への対応による影響等に留意する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気の拡大テンポはやや持ち直している。 先行きについては、依然不確実性が残るものの、各種政策効果もあり、緩やかな拡大傾向となることが見込まれる。ただし、輸出や不動産価格の動向に留意する必要がある。	中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっている。 先行きについては、緩やかな拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や輸出の動向に留意する必要がある。
	韓国、台湾	韓国では、景気は足踏み状態となっている。台湾では、景気は持ち直している。 先行きについては、韓国では、当面、足踏み状態が続くものの、次第に持ち直していくことが期待される。台湾では、持ち直しの動きが続くと見込まれる。また、輸出の動向に留意する必要がある。	韓国、台湾では、景気は足踏み状態となっている。 先行きについては、当面、足踏み状態が続くものの、次第に持ち直していくことが期待される。また、輸出の動向に留意する必要がある。
	インド	インドでは、景気は緩やかに減速している。 先行きについては、当面、低めの成長となることが見込まれる。また、物価上昇によるリスクに留意する必要がある。	（変更なし）
ヨーロッパ地域		ヨーロッパ地域では、景気は弱い動きとなっている。 先行きについては、当面、弱い動きとなるものの、次第に底入れに向かうことが期待される。ただし、一部の国々における財政の先行きに対する不安が再燃した場合、金融面への影響等を通じて景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。	ヨーロッパ地域では、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるが、総じて弱い動きとなっている。ドイツでは、足踏み状態となっているものの、一部に底堅さもみられる。 先行きについては、当面、弱い動きとなるものの、次第に底入れに向かうことが期待される。ただし、一部の国々における財政の先行きに対する不安が再燃した場合、金融面への影響等を通じて景気が低迷するリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、高い失業率が継続すること等に留意する必要がある。

１．アメリカ

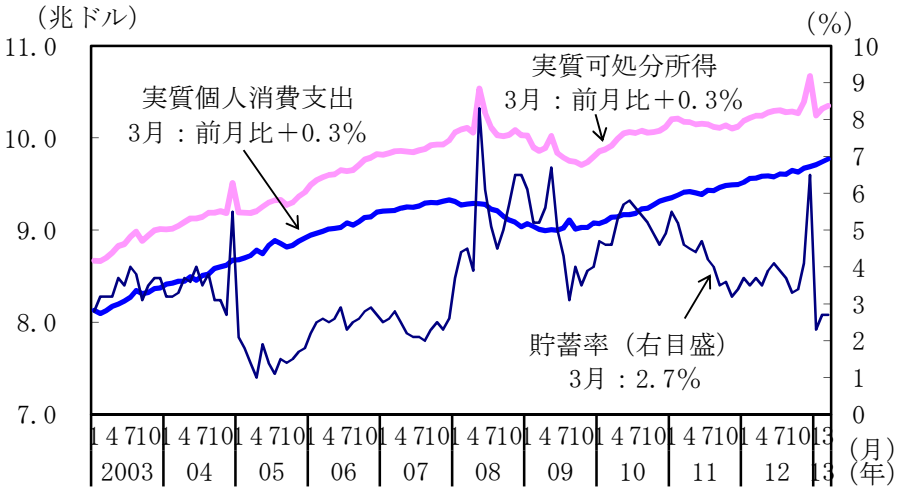
○アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。

①実質ＧＤＰ成長率（１次推計値）
2013年１～３月期は前期比年率＋2.5%成長

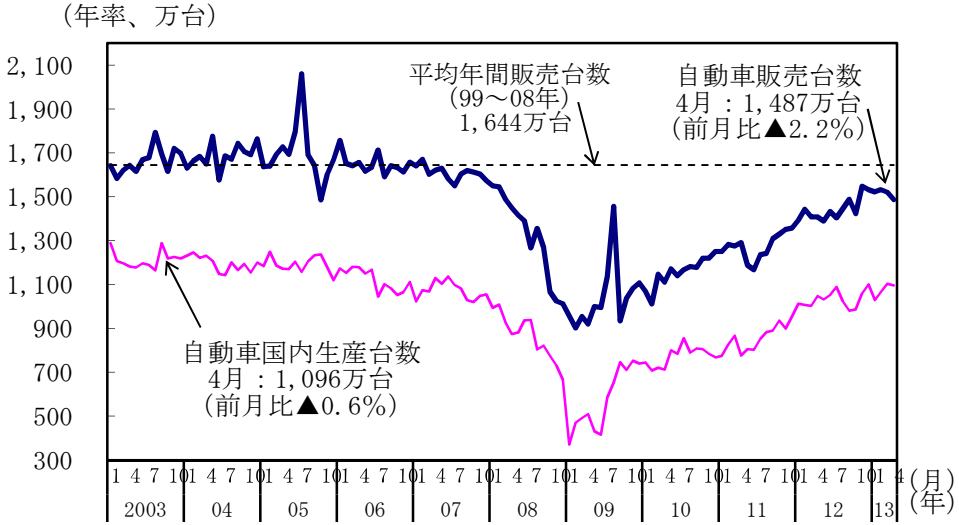


（備考）　2013年１～３月期の寄与度（%）は以下のとおり。個人消費：2.2、民間設備投資：0.2、住宅投資：0.3、在庫投資：1.0、政府支出：▲0.8、純輸出：▲0.5。

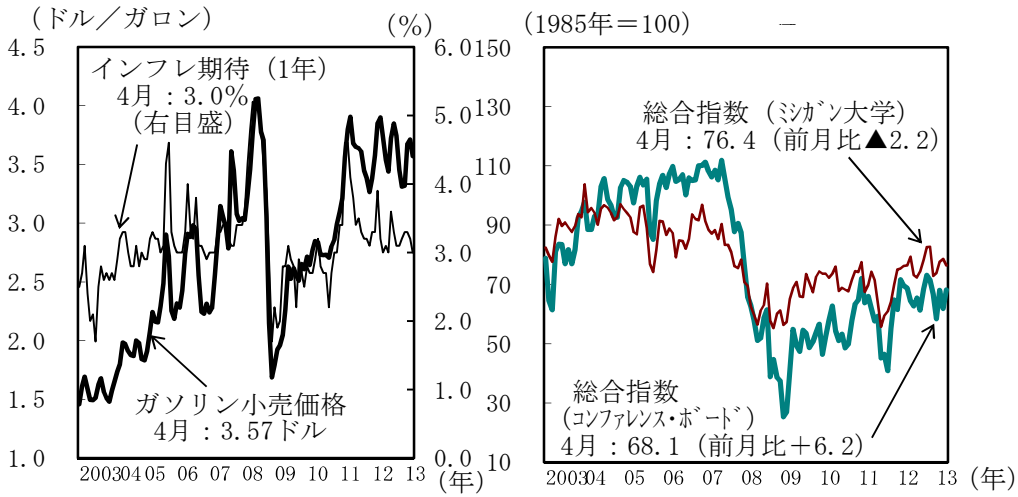
②消費は緩やかな増加傾向



自動車販売台数はおおむね横ばい

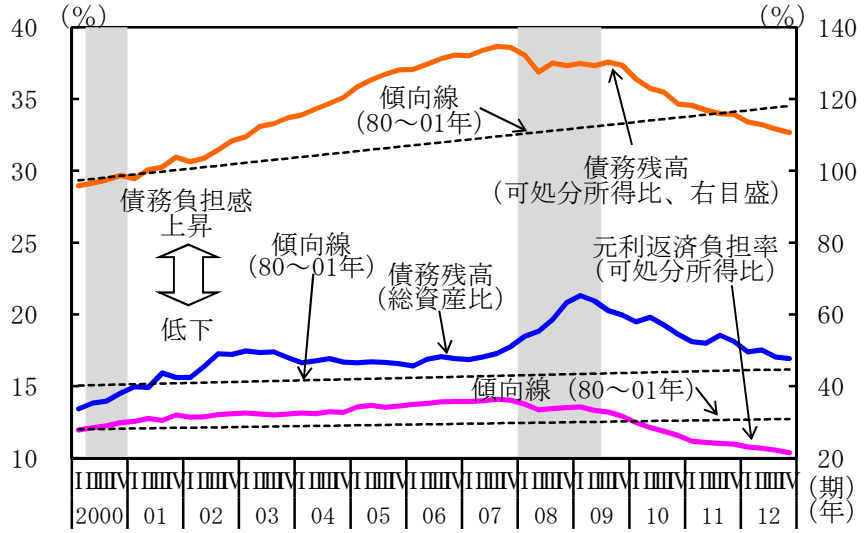


消費者信頼感指数はおおむね横ばい



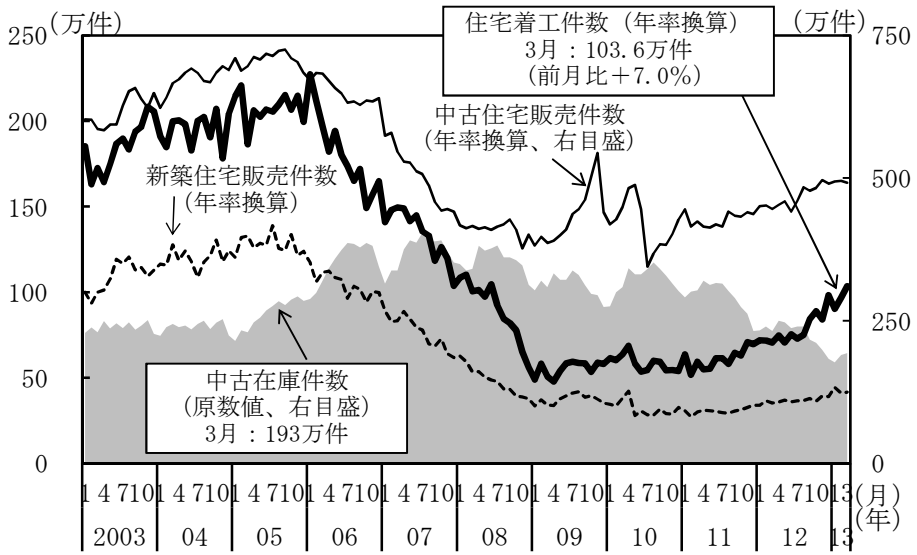
（備考）1.インフレ期待は、今後１年後における物価上昇率予測回答の中央値。
2.ガソリン小売価格は月平均価格。

家計のバランスシート調整は継続



（備考）1. 網掛け部分は景気後退期を指す。
2. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

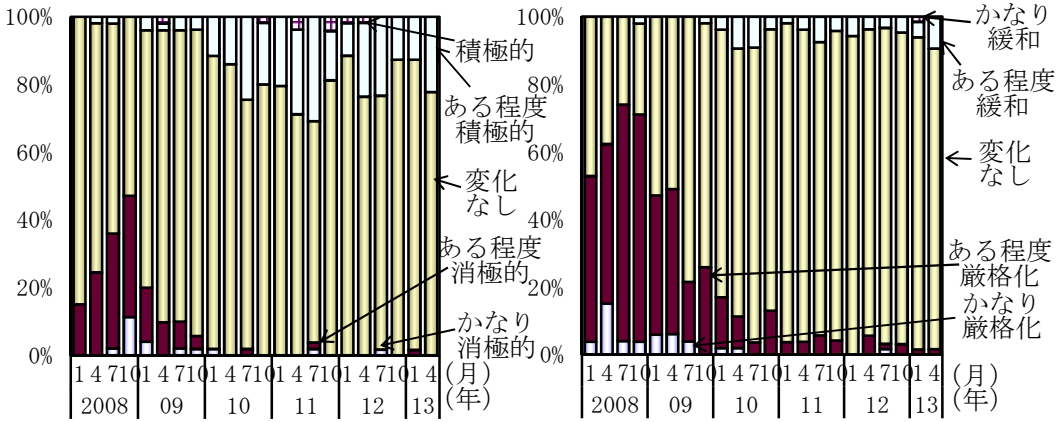
③住宅着工は低水準にあるものの、堅調に増加



（備考）13年3月の販売件数に対する中古在庫の割合は4.7ヵ月分、コアロジックが公表する市場にでていない潜在的な在庫(1月末)は5.3ヵ月分に相当。

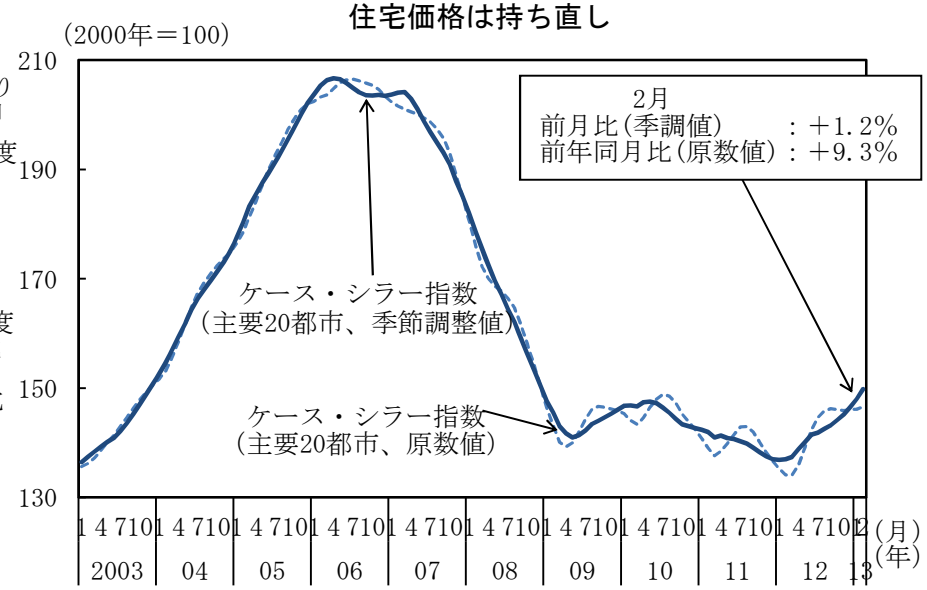
金融機関の消費者向けローンに対する貸出態度はやや緩和

（１）消費者向けローン　（２）住宅ローン（プライム）

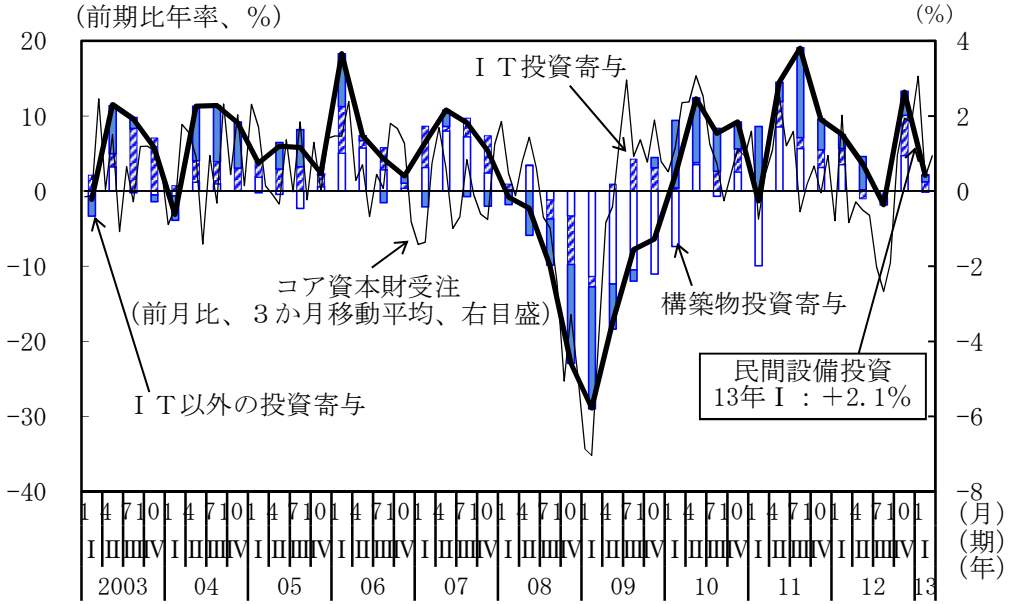


（備考）1. 金融機関に対し、（１）過去３か月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、（２）住宅ローン（プライム）の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
2. 消費者向けローンは住宅ローンを含まない。

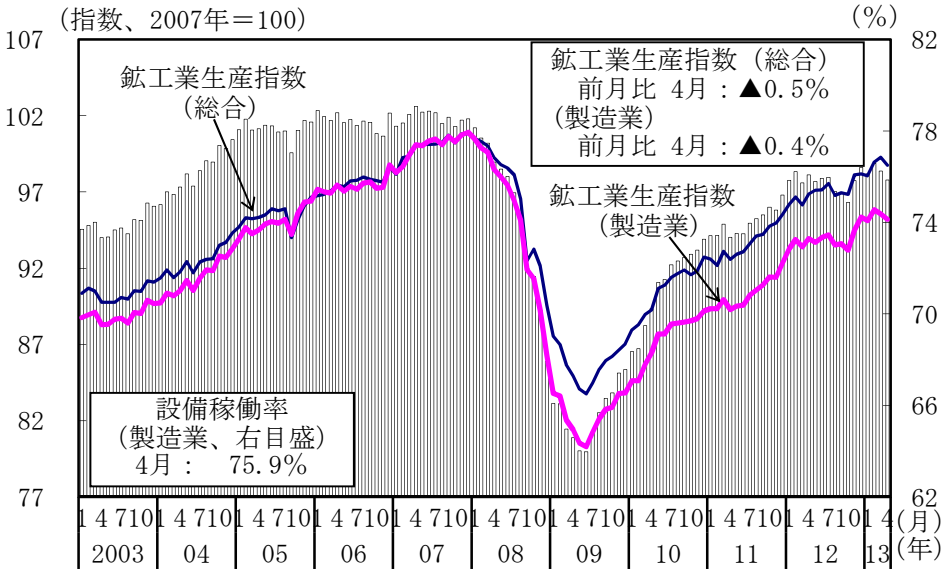
住宅価格は持ち直し



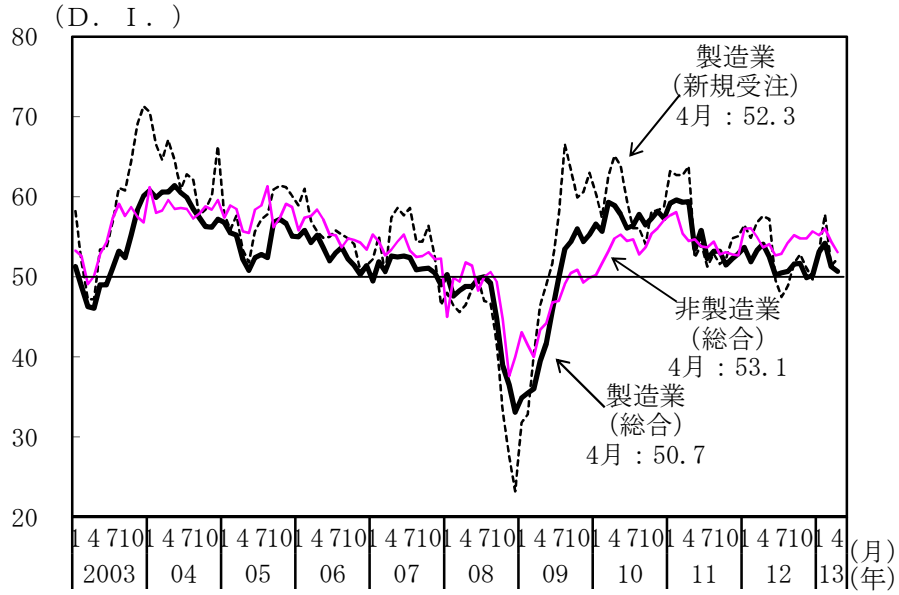
④設備投資は持ち直しのテンポが緩やかに



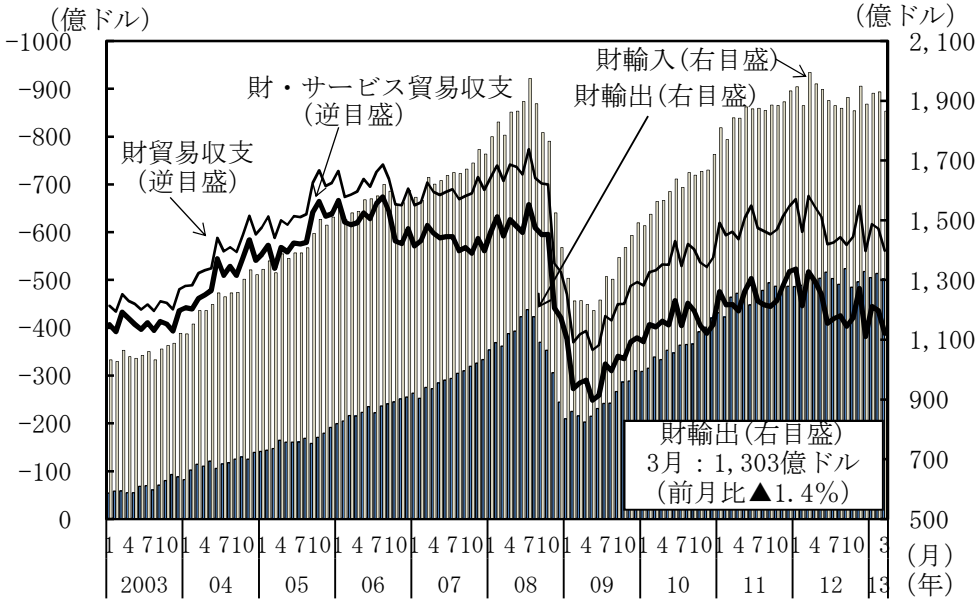
⑤生産はおおむね横ばい



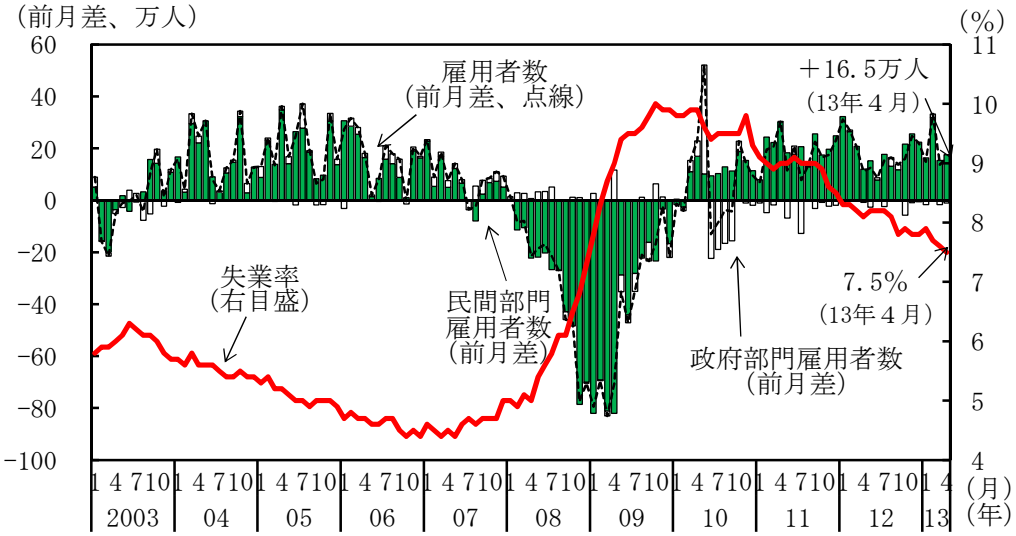
景況指数は低下



⑥財輸出はおおむね横ばい

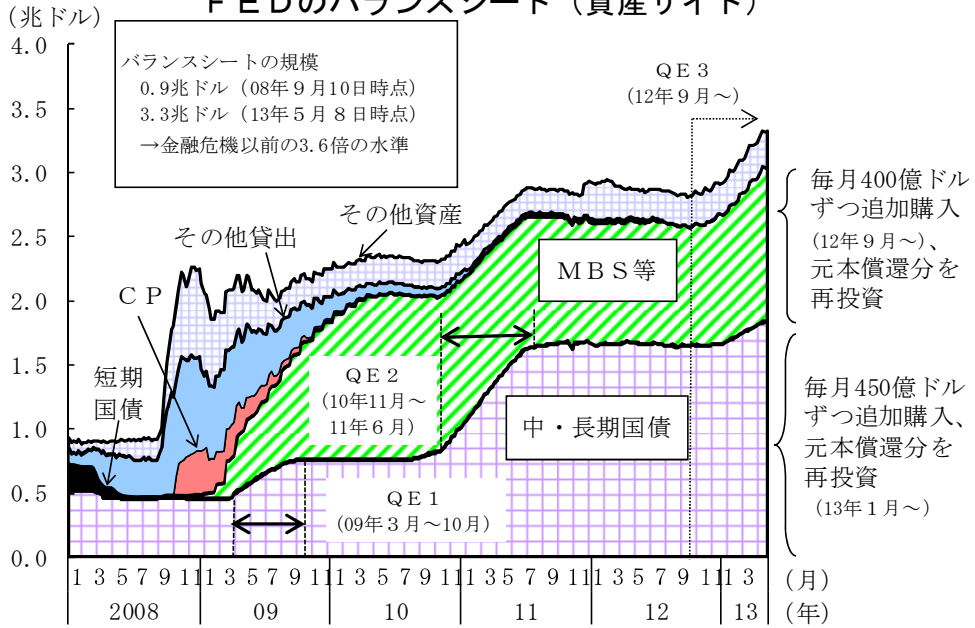


⑦雇用者数は増加しており、失業率は低下



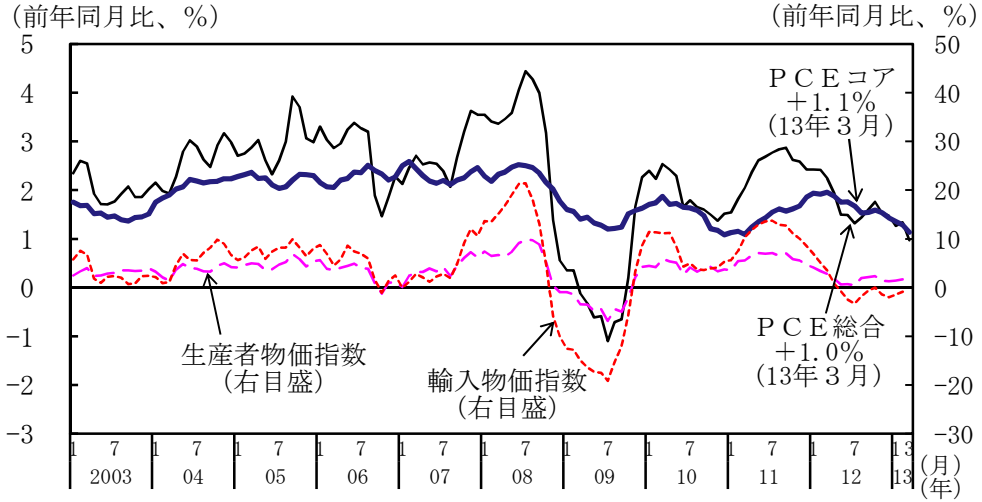
（備考）1. 雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は▲866.9万人、10年以降の雇用者数の増減は＋610.1万人。

ＦＥＤのバランスシート（資産サイド）



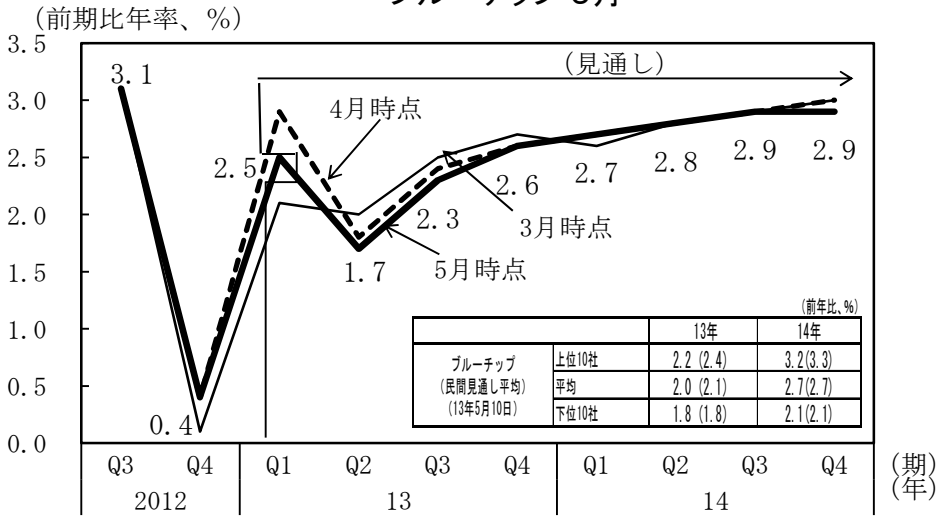
（備考）連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）より作成。

⑧コア物価上昇率は低下



（備考）コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

ブルーチップ ５月



（前年比、%）

		13年	14年
ブルーチップ（民間見通し平均）（13年5月10日）	上位10社	2.2 (2.4)	3.2(3.3)
	平均	2.0 (2.1)	2.7(2.7)
	下位10社	1.8 (1.8)	2.1(2.1)

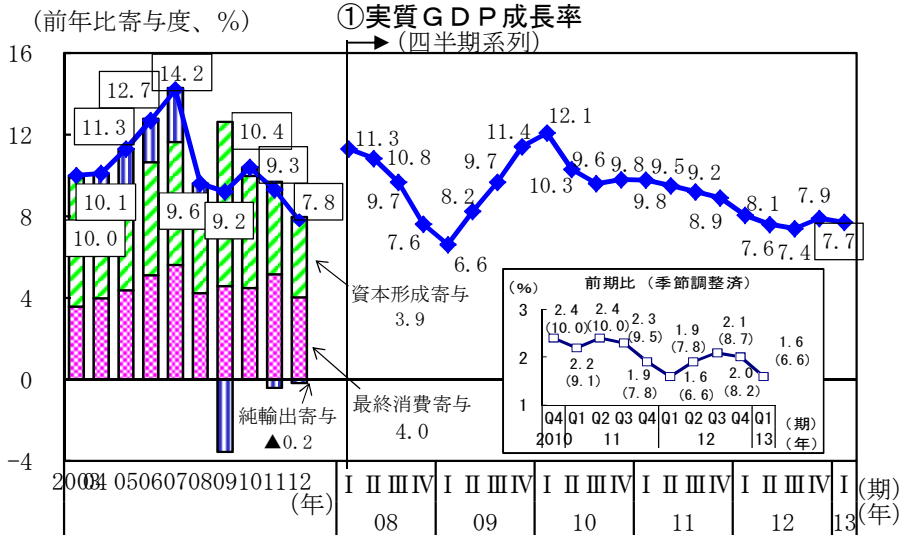
（備考）ブルーチップのカッコ内は、13年4月10日時点の見通し。

２．アジア地域

中国：

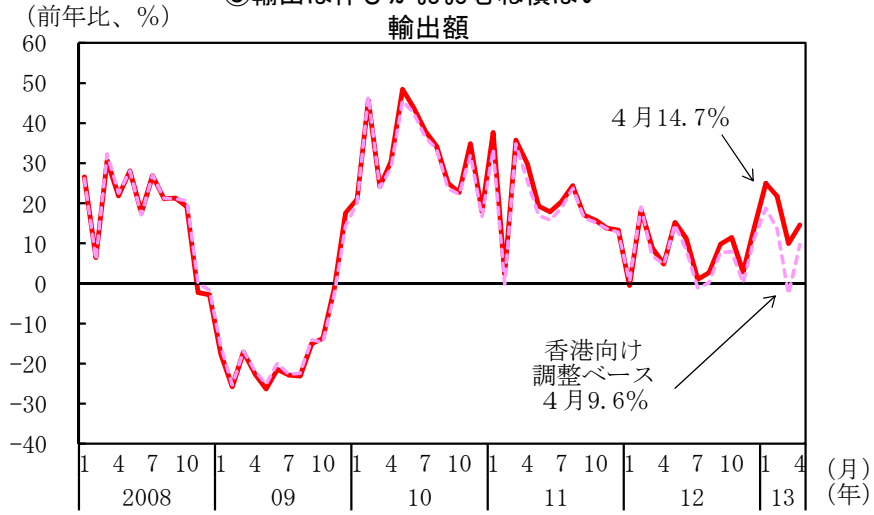
○中国では、景気の拡大テンポは依然緩やかなものとなっている。

①実質ＧＤＰ成長率

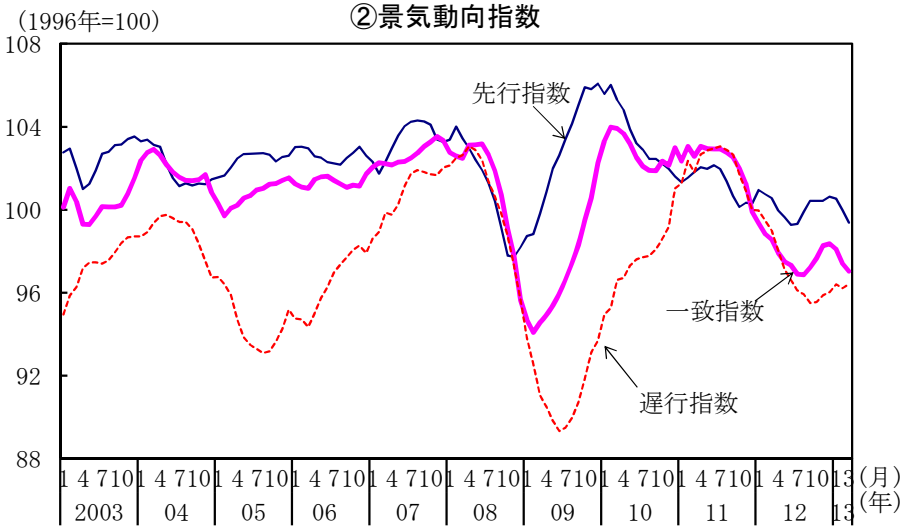


（備考）前期比のグラフの（　）内の数値は内閣府試算による前期比年率。

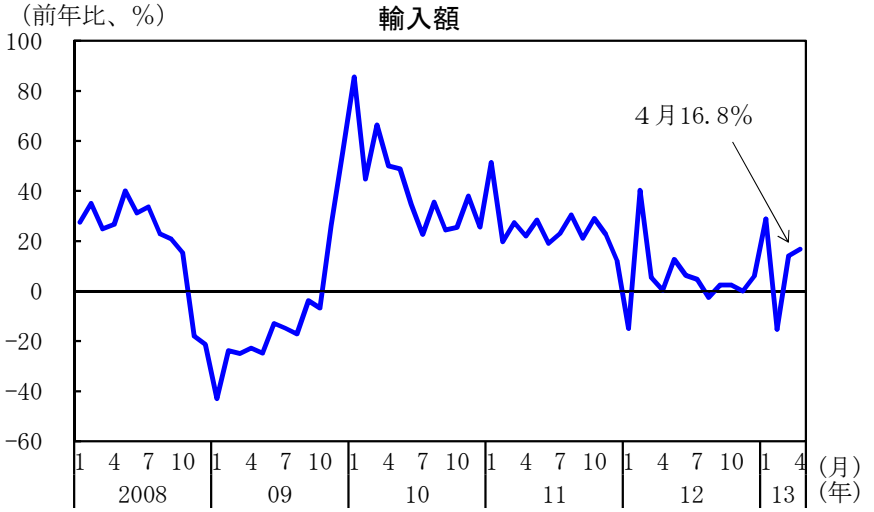
③輸出は伸びがおおむね横ばい



②景気動向指数



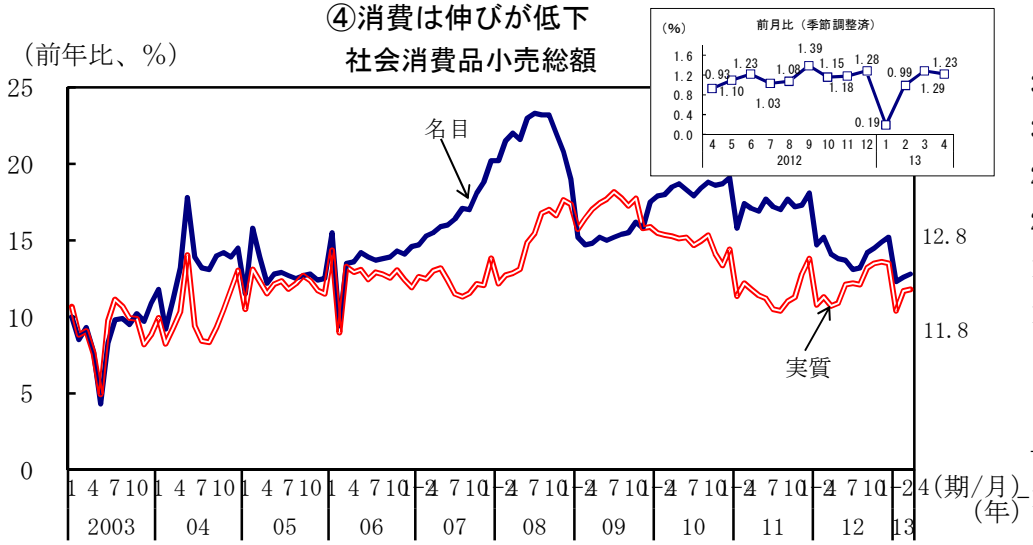
（備考）一致指数は鉱工業生産等の８指標、先行指数は消費者期待指数等の８指標、遅行指数は個人預金残高等の５指標から構成されている。



（備考）1．香港向け調整ベースは、香港向けを除いた中国公表値に香港統計局の中国からの輸入を加算し推計。また13年４月のみ、同月の中国からの香港向け輸出額及びトレンド項を用いて推計。

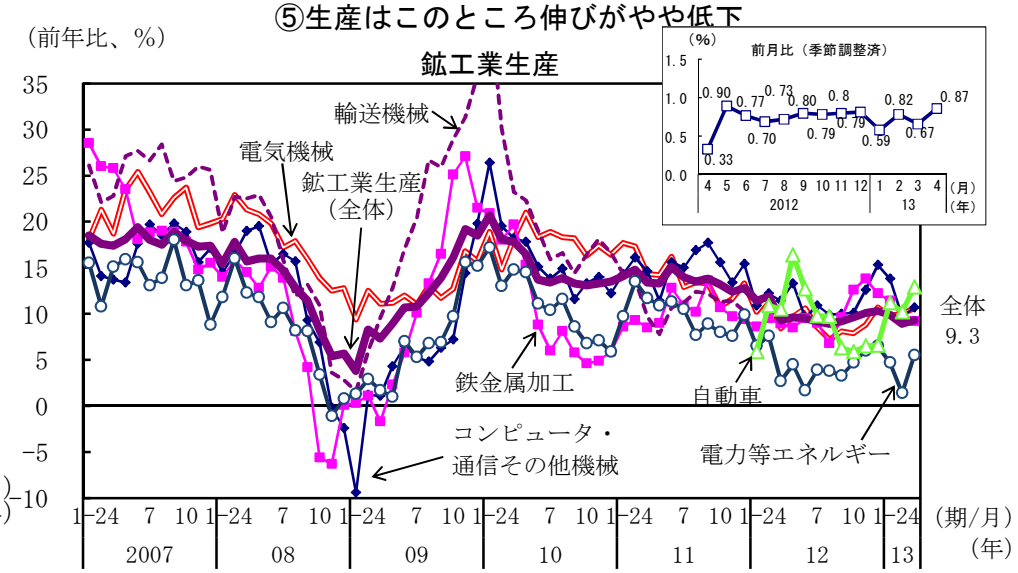
2．春節（旧正月）休暇は、12年１月22～28日、13年２月９～15日。

④消費は伸びが低下



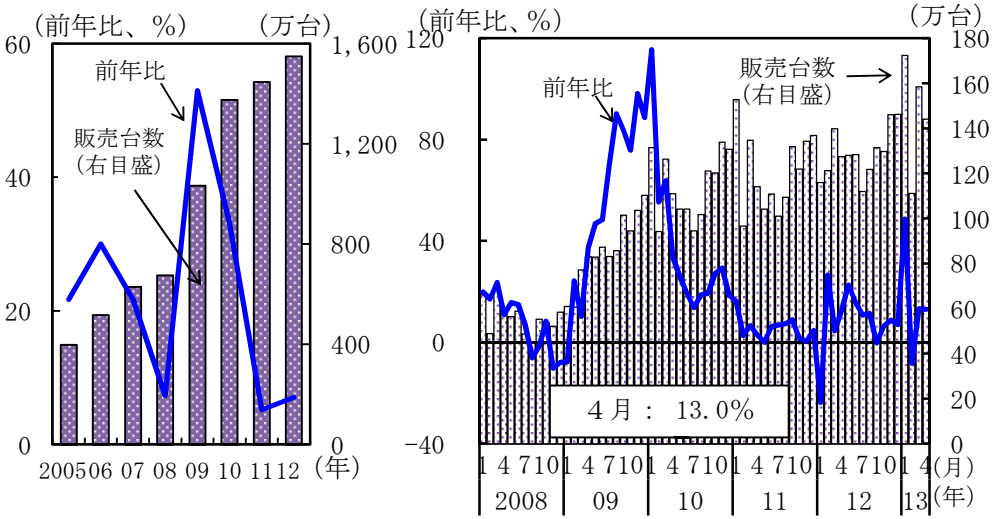
（備考）1. 実質伸び率は、11年８月までは小売物価指数を用いて試算。９月以降は国家統計局公表値。
2. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策（「家電下郷」）の全国展開（09年２月～13年１月に終了）を実施していた他、小型の低燃費車購入に対する補助金支給（10年６月～、11年10月より一部基準を厳格化）12年には省エネ家電購入に対する補助金支給（12年６月～13年５月）等が実施されている。

⑤生産はこのところ伸びがやや低下



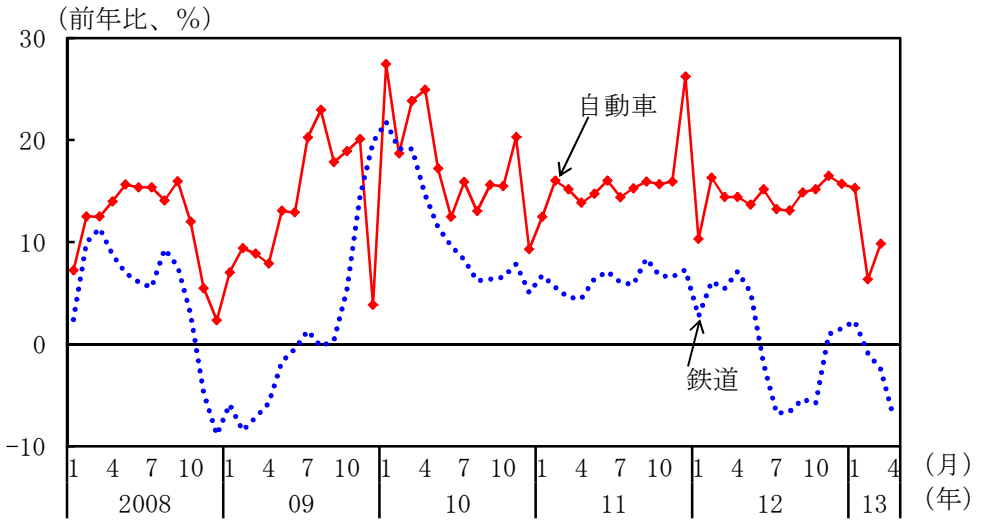
（備考）1. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
2. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

乗用車販売台数は伸びが持ち直し



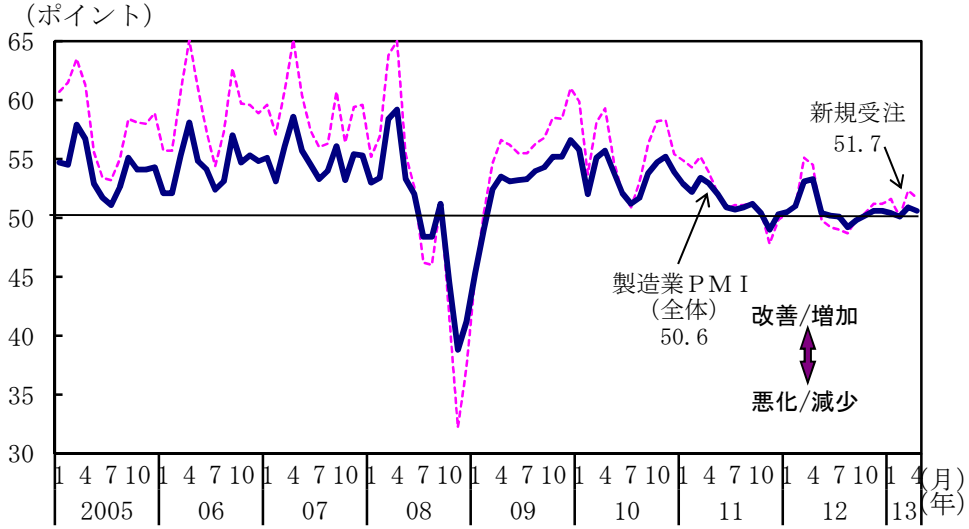
（備考）春節(旧正月)休暇は、08年２月６～12日、09年１月25～31日、10年２月13～19日、11年２月２～８日、12年１月22～28日、13年２月９～15日。

貨物輸送（自動車、鉄道）



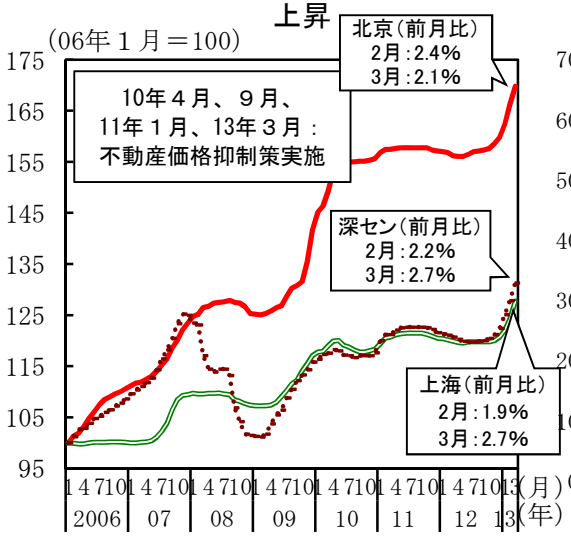
（備考）輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）は持ち直しの動き

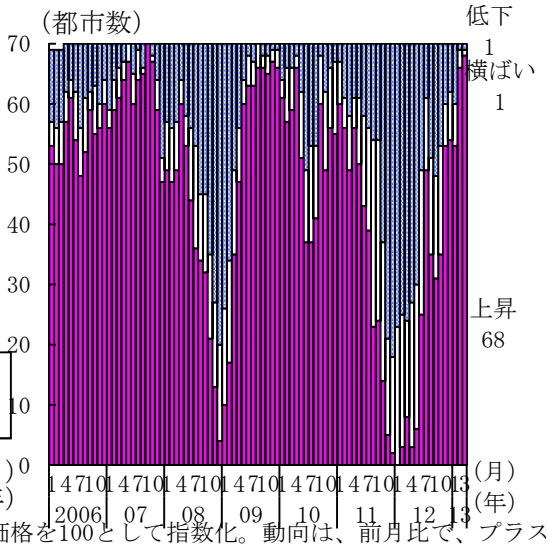


（備考）1. 製造業ＰＭＩは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業ＰＭＩ（全体）は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の５つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
2. 13年１月より、統計対象社数に変更があったため、厳密には13年１月前後では接続しない。

新築住宅販売価格：上昇

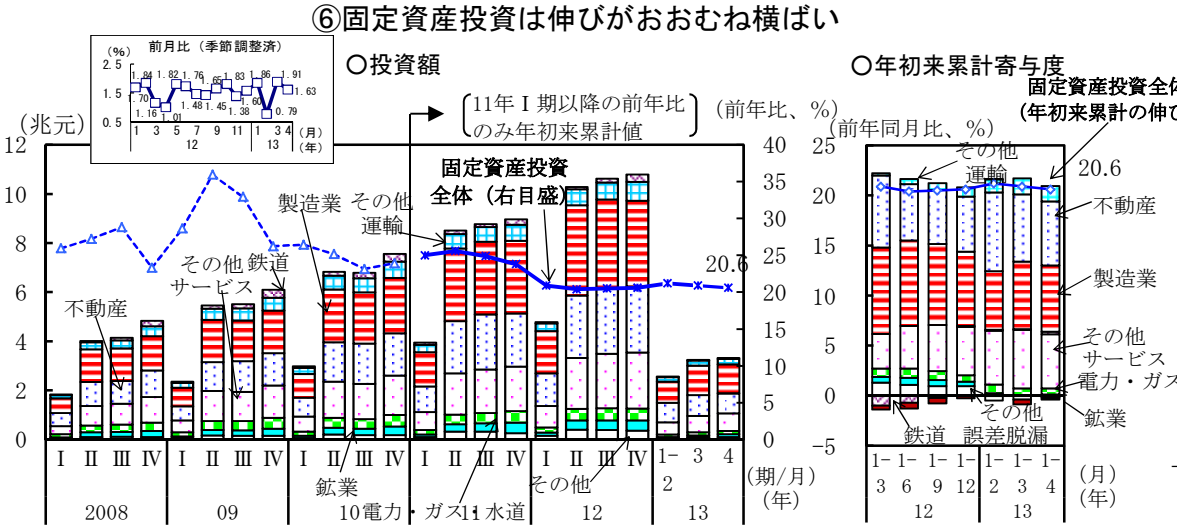


動向：ほとんどの都市で上昇



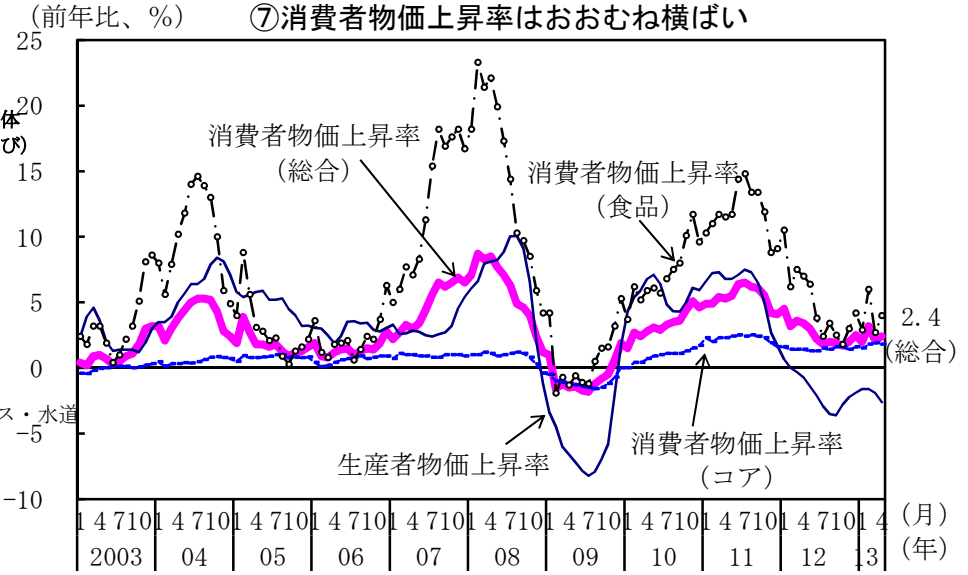
（備考）1. 価格水準は、06年１月の１㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
2. 11年１月に基準改定があったため、厳密には11年１月前後で接続しない。
なお、全国70都市の平均価格は、11年１月から公表されていない。

⑥固定資産投資は伸びがおおむね横ばい



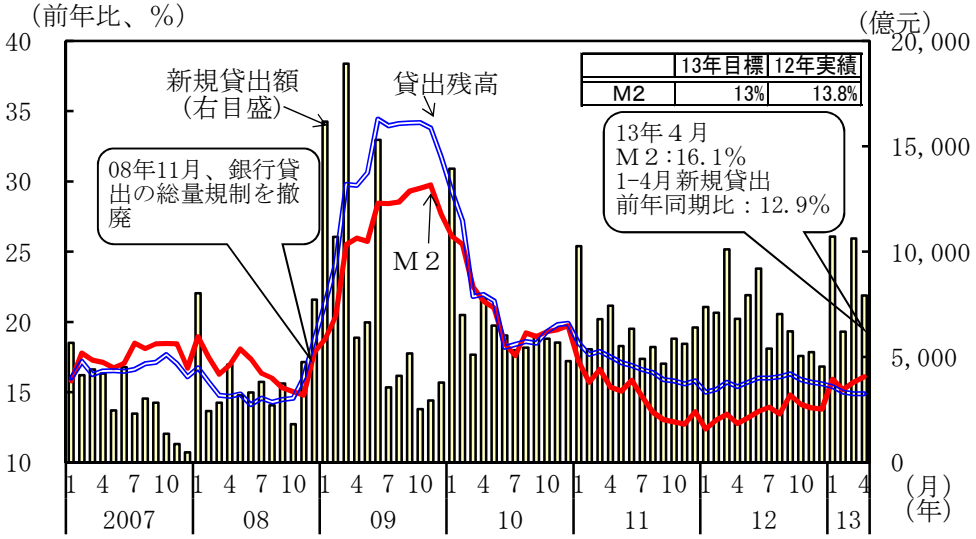
（備考）1. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
2. 当局は累積額のみ公表。四半期及び単月の値は、内閣府試算。

⑦消費者物価上昇率はおおむね横ばい



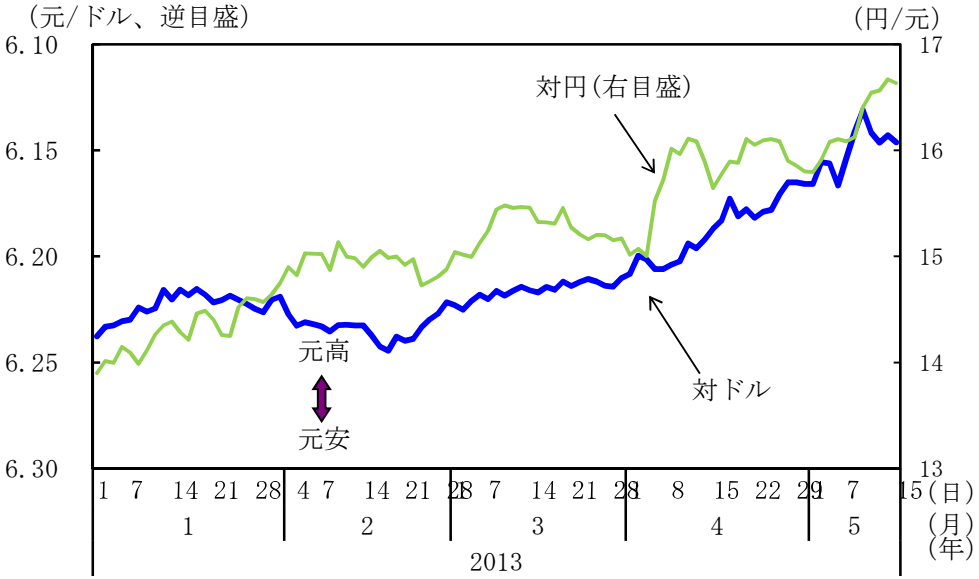
（備考）コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

⑧マネーサプライの伸びはやや高まっている



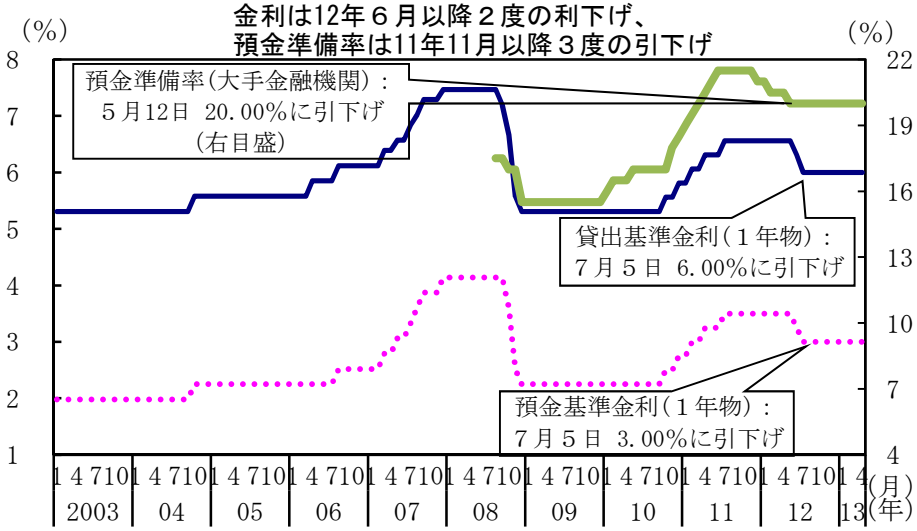
（備考）11年10月統計より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年10月前後では接続しない。

人民元名目為替レート（短期）：やや増価



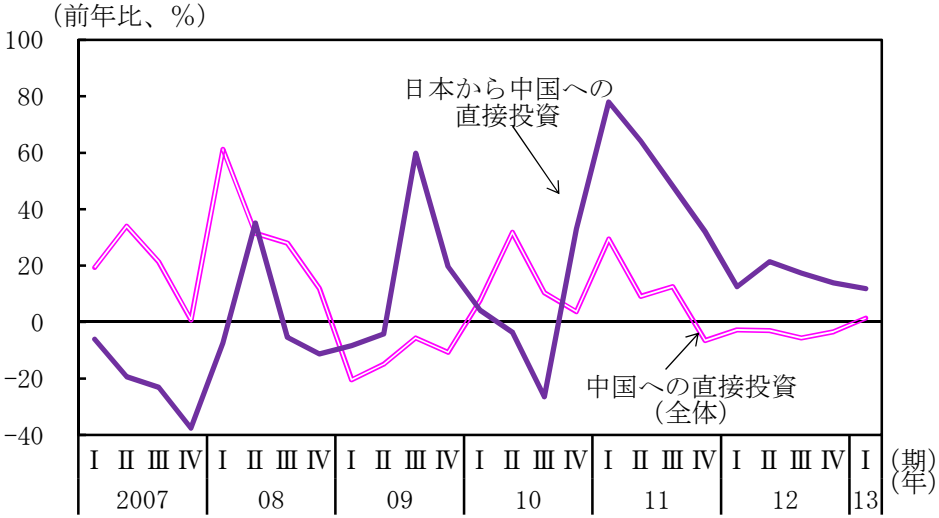
⑨金融政策の動向

金利は12年６月以降２度の利下げ、預金準備率は11年11月以降３度の引下げ



（備考）1. 日付は政策金利及び預金準備率の引上げ／引下げ発表日。
2. 08年７月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 11年１月30日に中国人民銀行が発表した2010年第４四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・プルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

⑩対内直接投資



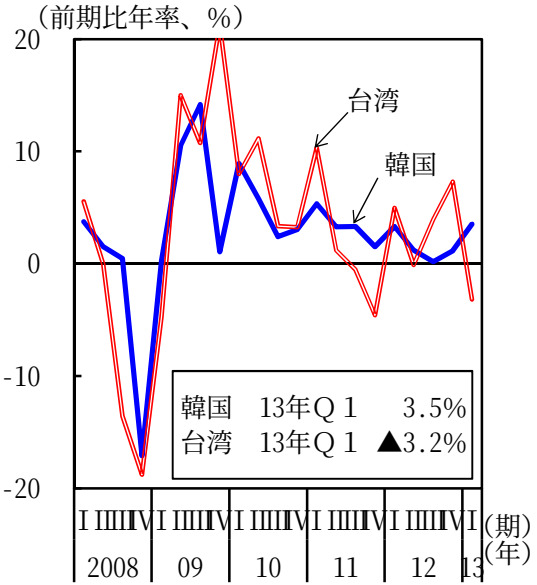
（備考）12年の日本から中国への直接投資のシェアは6.6%で、香港に次いで第２位。

韓国、台湾：

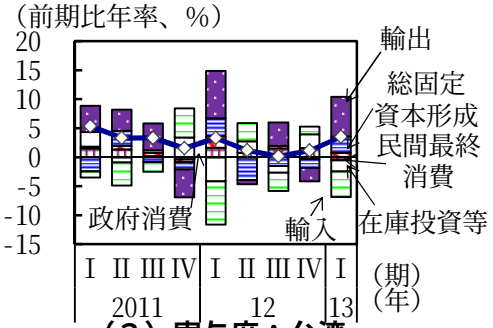
○韓国、台湾では、景気は足踏み状態となっている。

①実質ＧＤＰ成長率

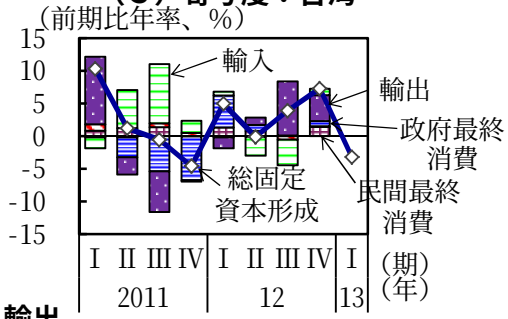
（１）前期比年率



（２）寄与度：韓国

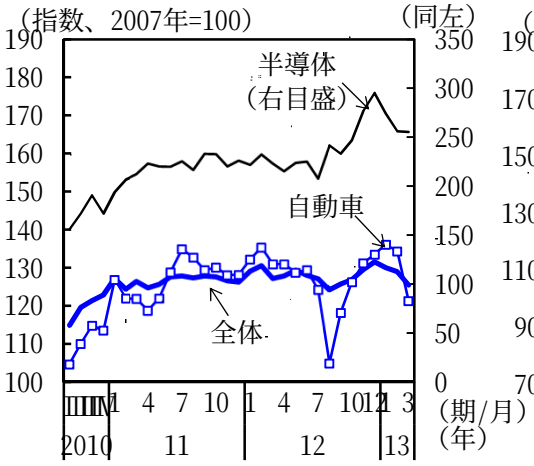


（３）寄与度：台湾

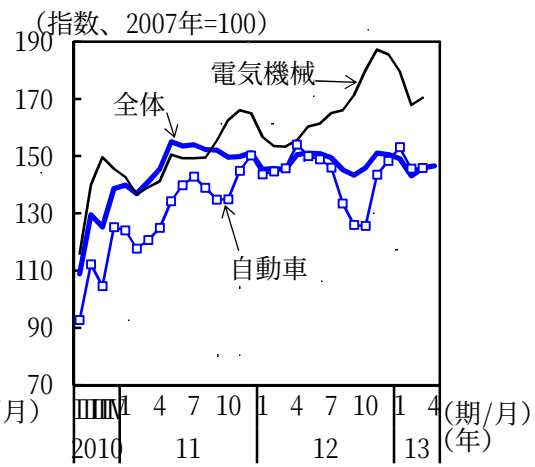


②韓国：生産、輸出

（１）鉱工業生産



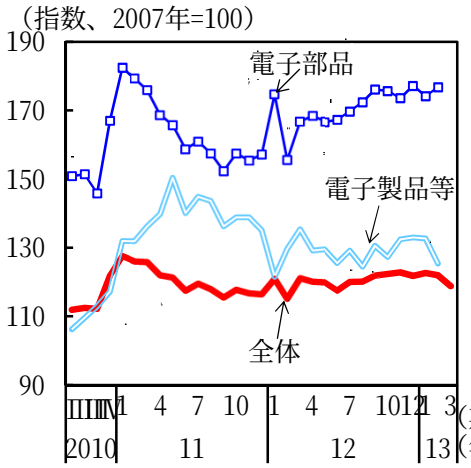
（２）輸出（米ドルベース）



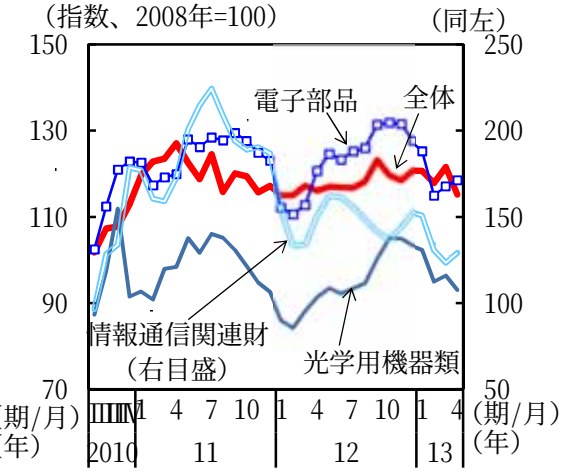
（備考）輸出の指数は、原数値の３か月移動平均値。

③台湾：生産、輸出

（１）鉱工業生産

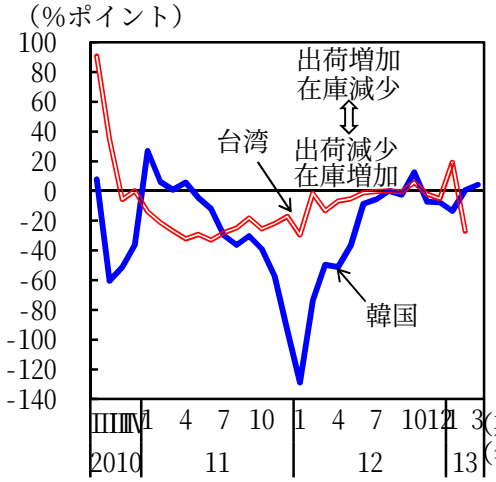


（２）輸出（米ドルベース）

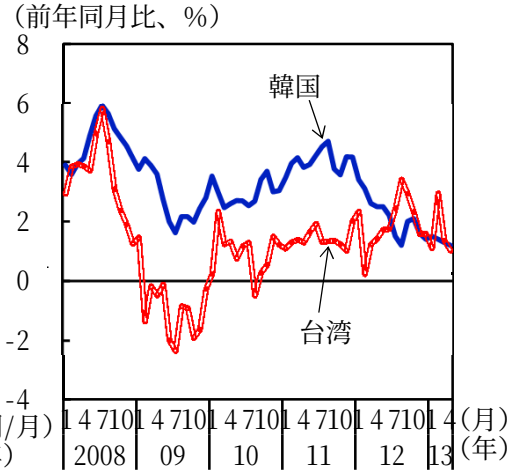


（備考）輸出総額は季節調整値。輸出の電子部品、情報通信関連財及び光学用機器類は原数値の３か月移動平均値。

④出荷在庫ギャップ（韓国：半導体、台湾：電子部品）



⑤消費者物価上昇率



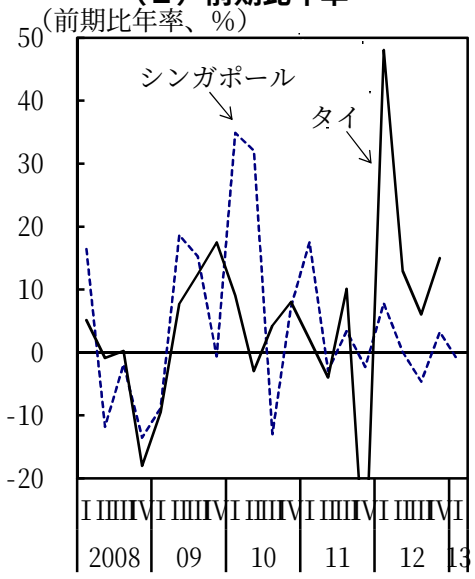
（備考）出荷在庫ギャップ＝出荷前年比－在庫前年比。

ＡＳＥＡＮ地域：

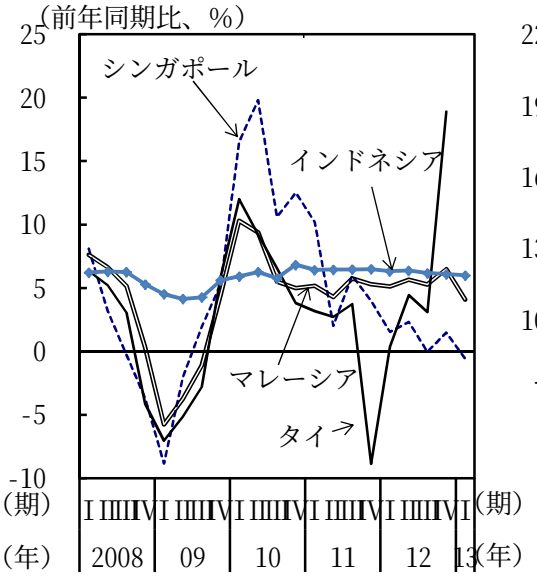
○ＡＳＥＡＮ地域（インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール）では、内需を中心として、総じて持ち直しの動きがみられる。

①実質ＧＤＰ成長率

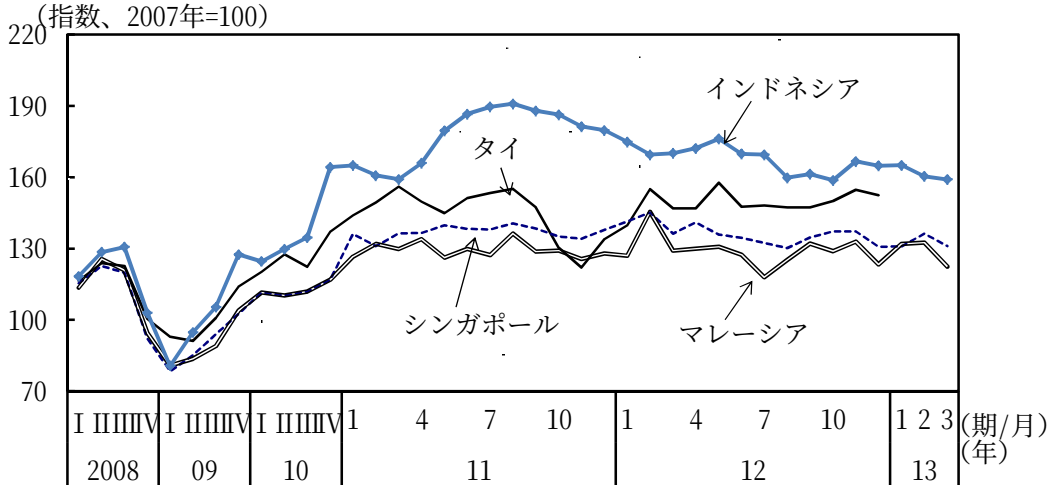
（１）前期比年率



（２）前年比

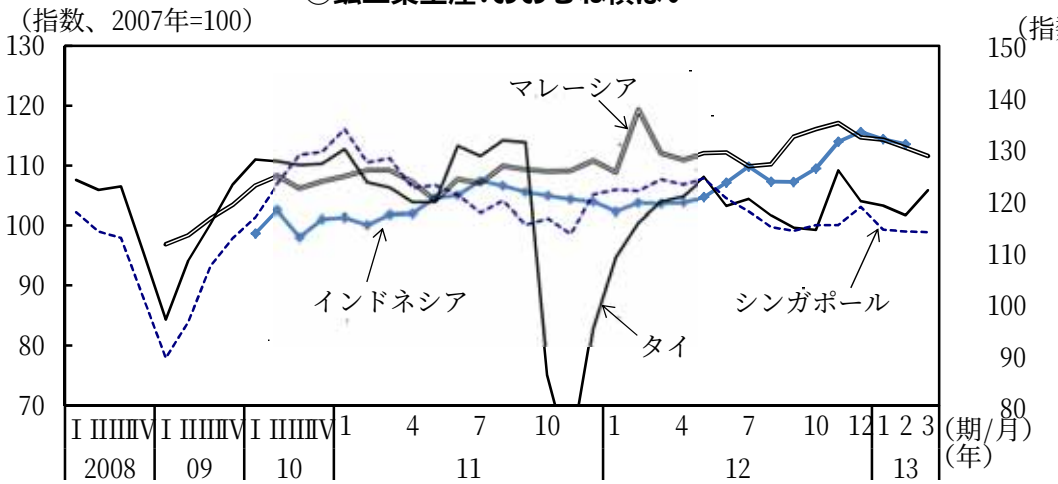


③輸出（米ドルベース）：おおむね横ばい



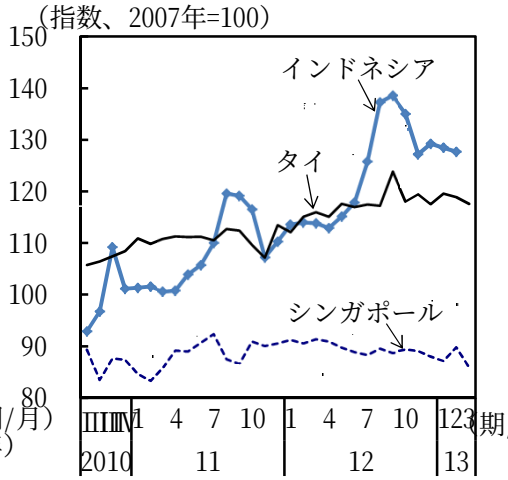
（備考）インドネシアは原数値の３か月移動平均値。タイ、マレーシア及びシンガポールは季節調整値。なお、タイは基準改定中のため13年以降の数値が公表されていない。

②鉱工業生産：おおむね横ばい

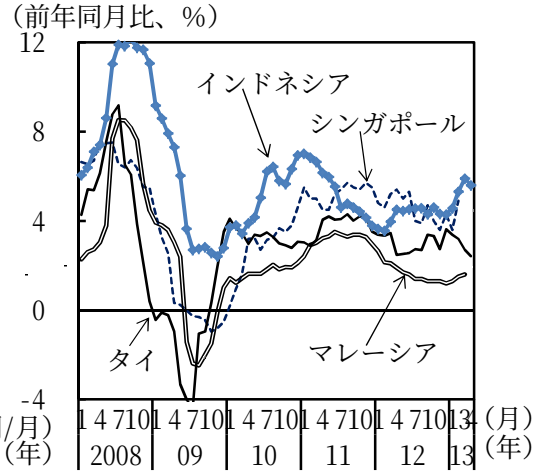


（備考）1.インドネシア、タイ及びシンガポールは製造業の数値。ただし、シンガポールは振れが大きいバイオ・メディカルを除いたもの。
2.インドネシアは原数値の３か月移動平均値（10年基準、10年以降のみ公表）。インドネシアを除く各国の数値は、季節調整値（マレーシアは05年基準、09年以降のみ公表））。

④小売売上：総じて堅調



⑤消費者物価上昇率：このところやや高まり

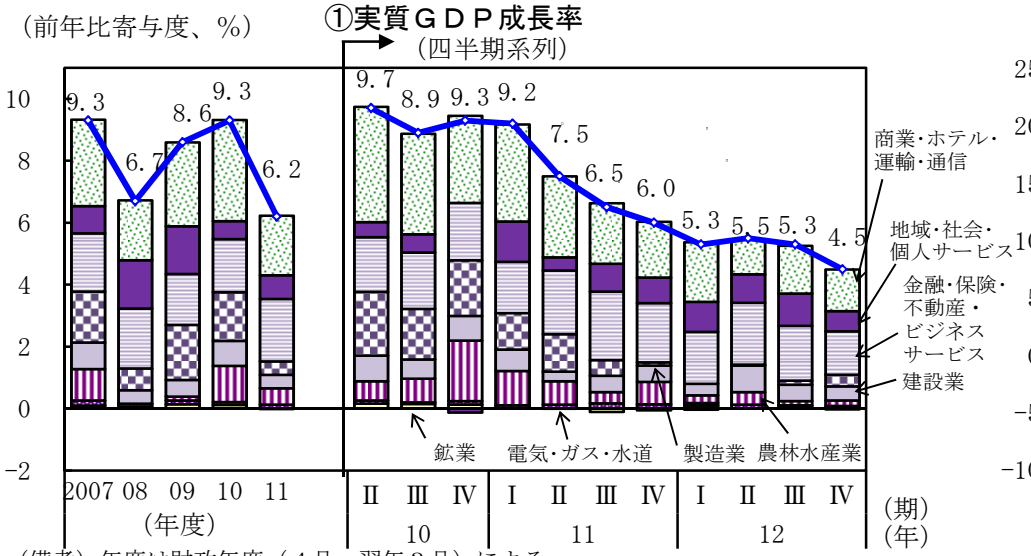


（備考）1. タイは民間消費。
2. インドネシアは原数値の３か月移動平均値（10年基準、10年以降のみ公表）。タイ、シンガポールの数値は季節調整値。

インド：

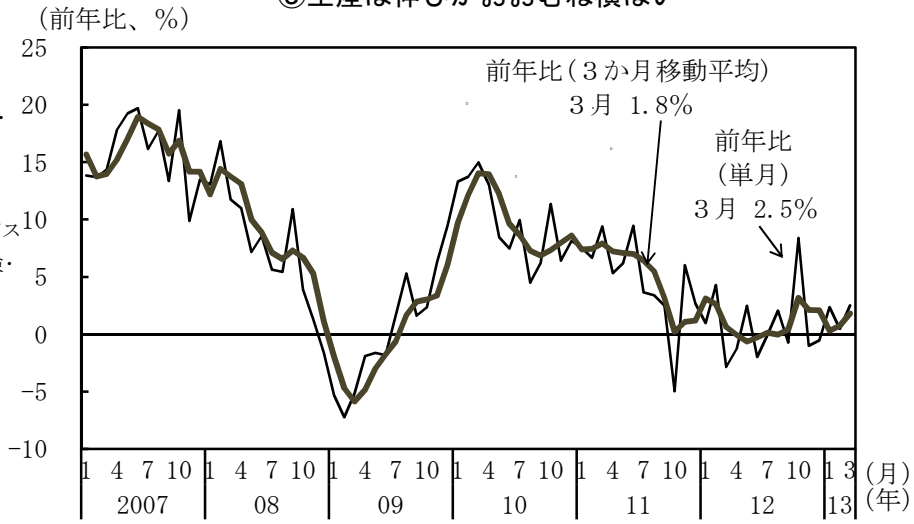
○インドでは、景気は緩やかに減速している。

①実質ＧＤＰ成長率



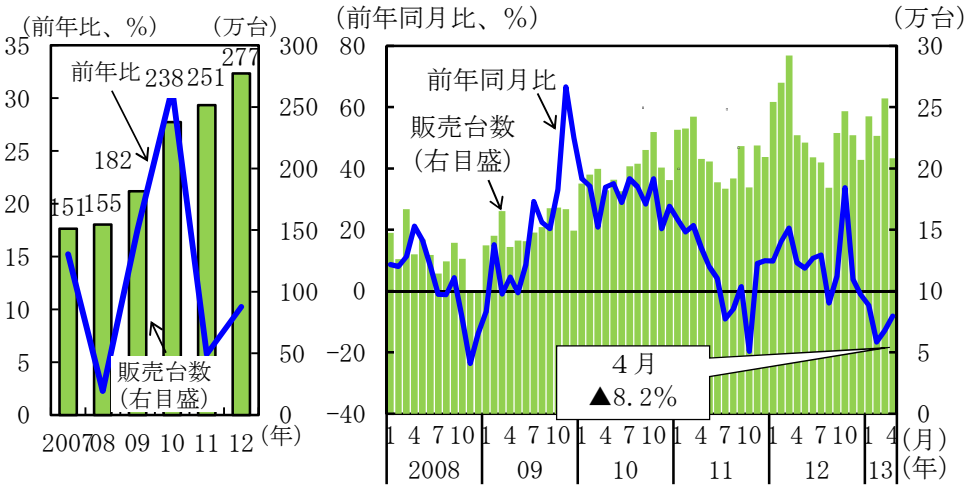
（備考）年度は財政年度（４月～翌年３月）による。

③生産は伸びがおおむね横ばい



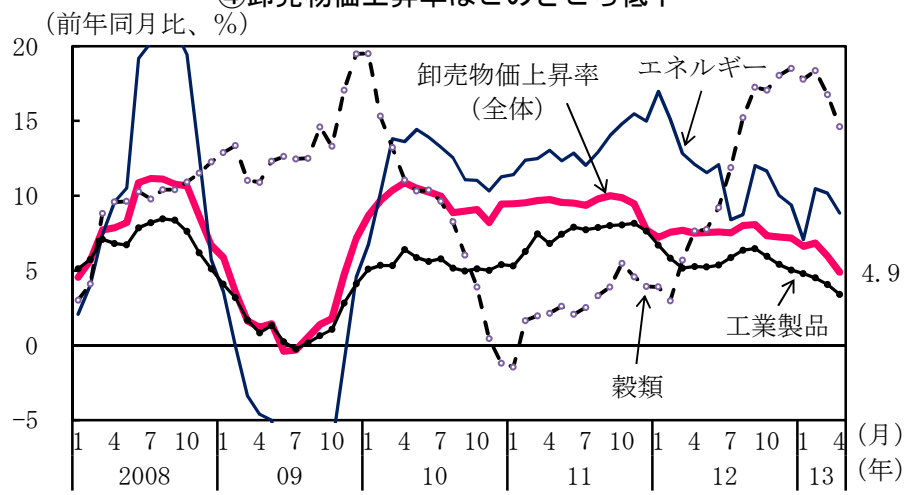
（備考）2004年度基準。

②国内乗用車販売は弱い動き



（備考）2012年度予算において物品税を以下の税率に引上げ（2012年３月より実施）。
（小型自動車等は10%から12%、中型自動車は22%から24%、大型自動車は22%と15,000ルピー/台から27%）

④卸売物価上昇率はこのところ低下

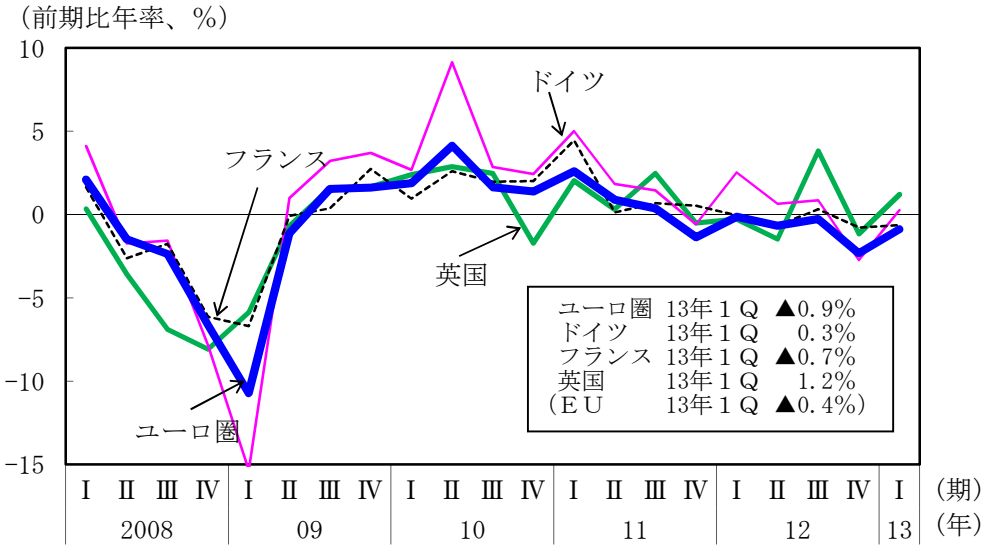


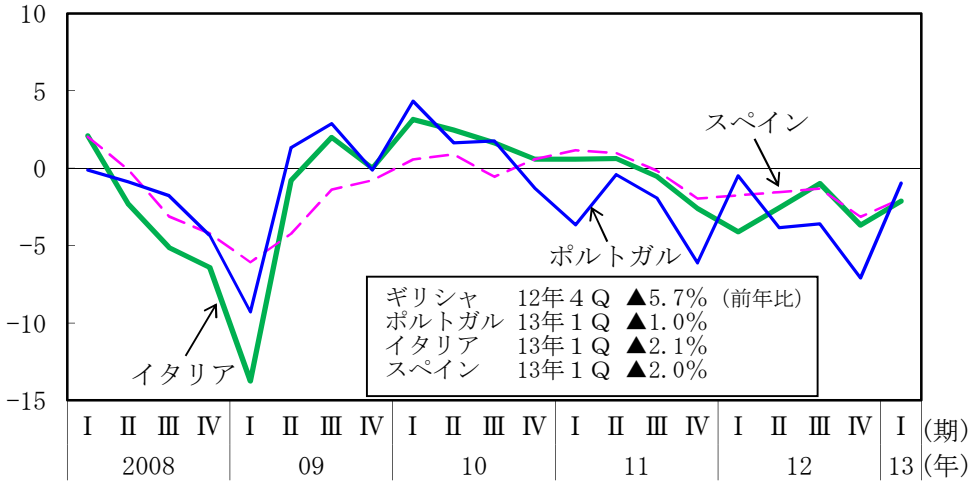
（備考）卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。

３．ヨーロッパ地域

○ヨーロッパ地域では、景気は一部に下げ止まりの兆しもみられるが、総じて弱い動きとなっている。ドイツでは、足踏み状態となっているものの、一部に底堅さもみられる。

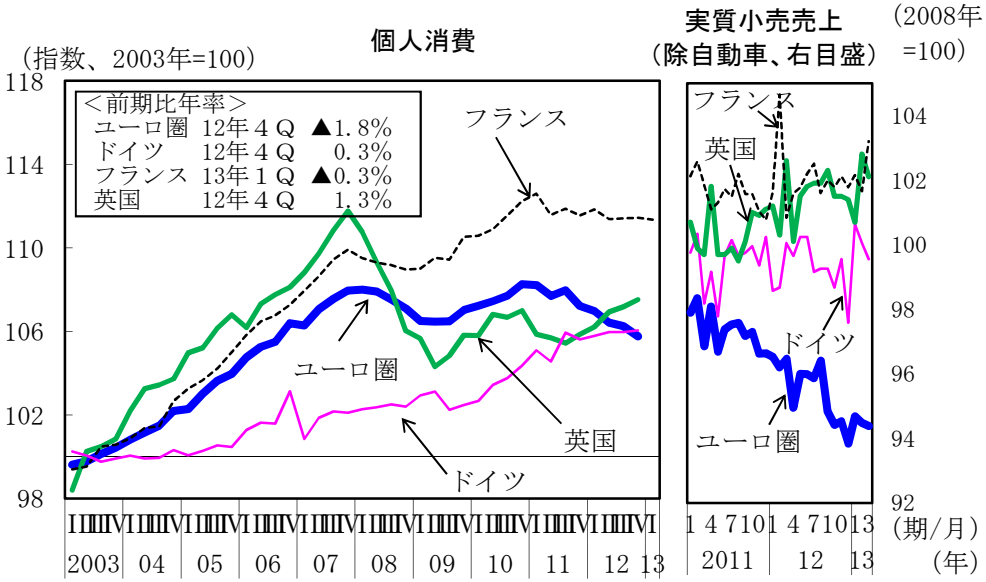
①ＧＤＰ　ユーロ圏：2013年1-3月期は前期比年率▲0.9%成長
英　　国：2013年1-3月期は前期比年率1.2%成長



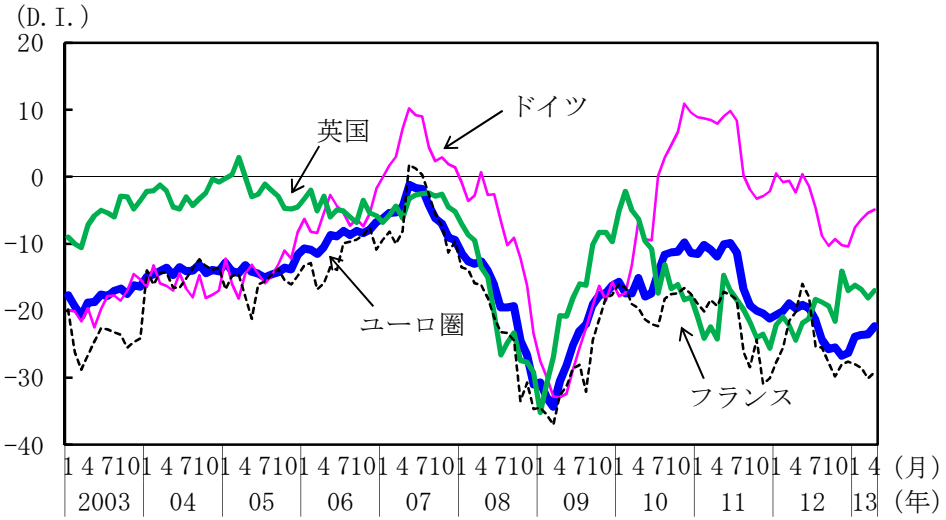


（備考）ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

②個人消費　ユーロ圏：減少
（ドイツ、フランス：おおむね横ばい）
英　　国：持ち直しの動き

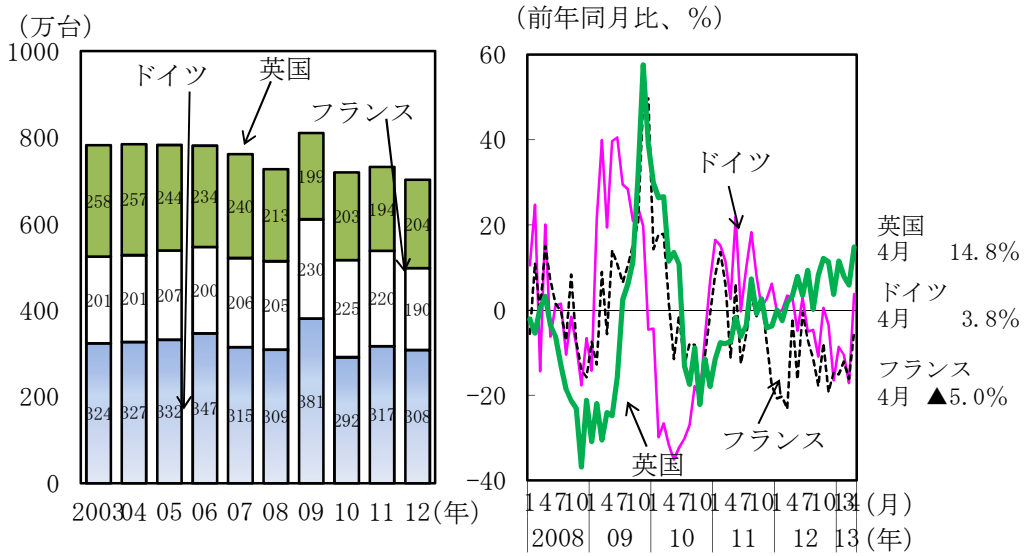


消費者信頼感指数は持ち直しの動き



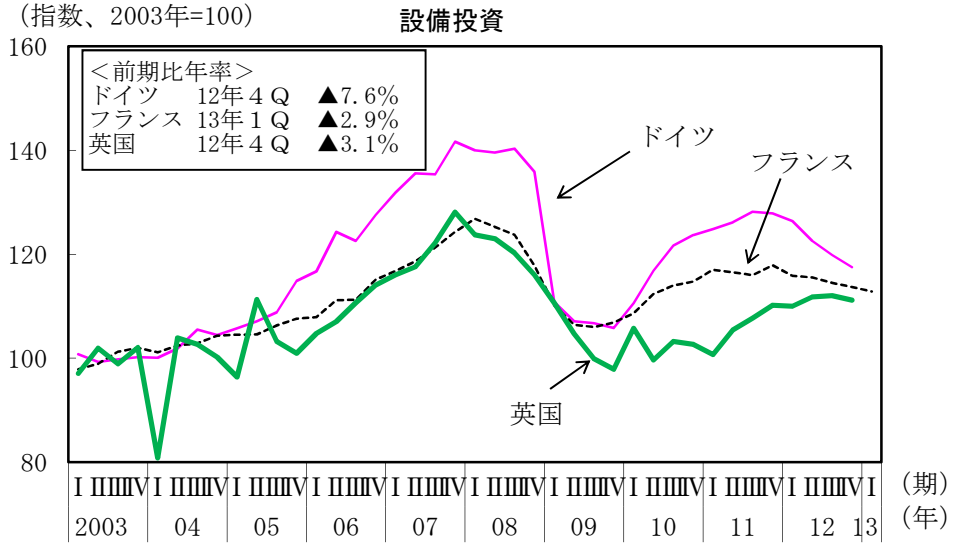
（備考）今後１年間の見通しにつき尋ねたもの。

自動車登録台数

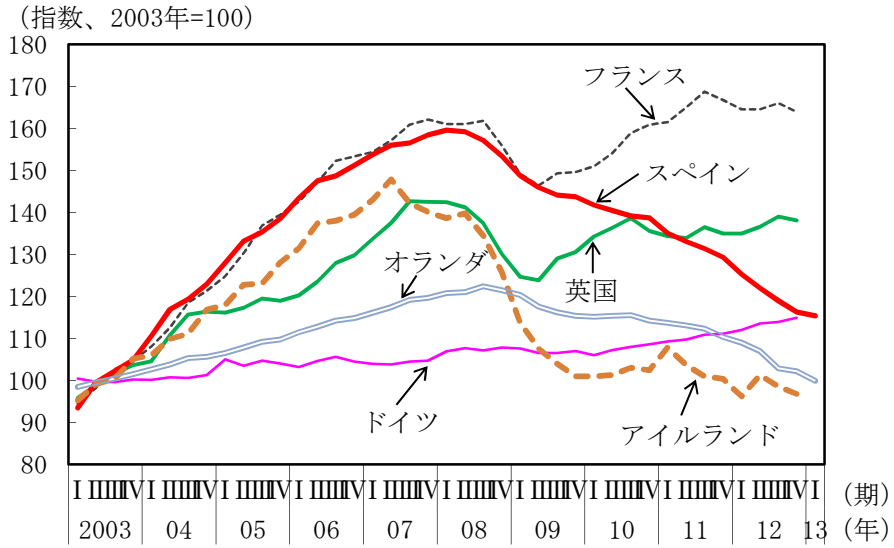


④設備投資

ド イ ツ：機械設備投資は減少
フランス：設備投資は弱い動き
英　　国：設備投資はおおむね横ばい

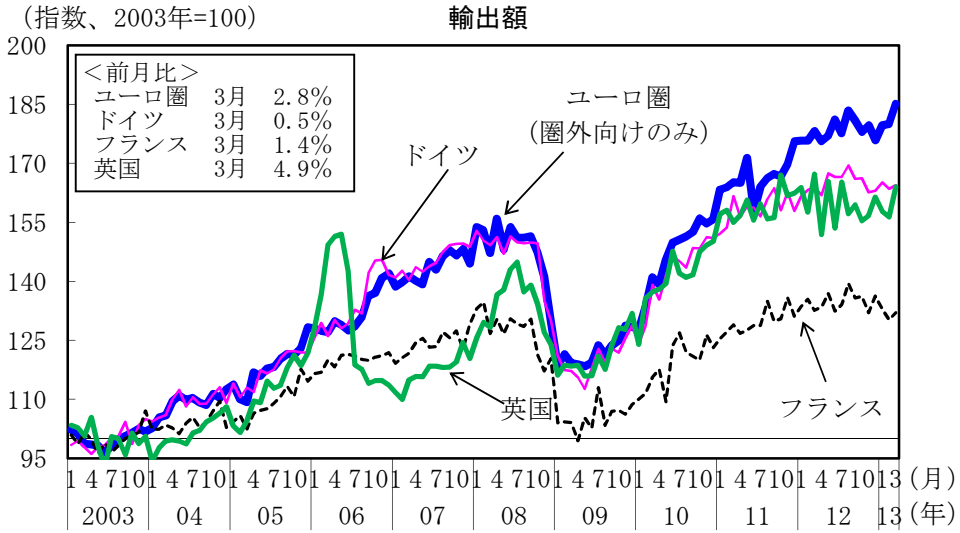


③住宅価格



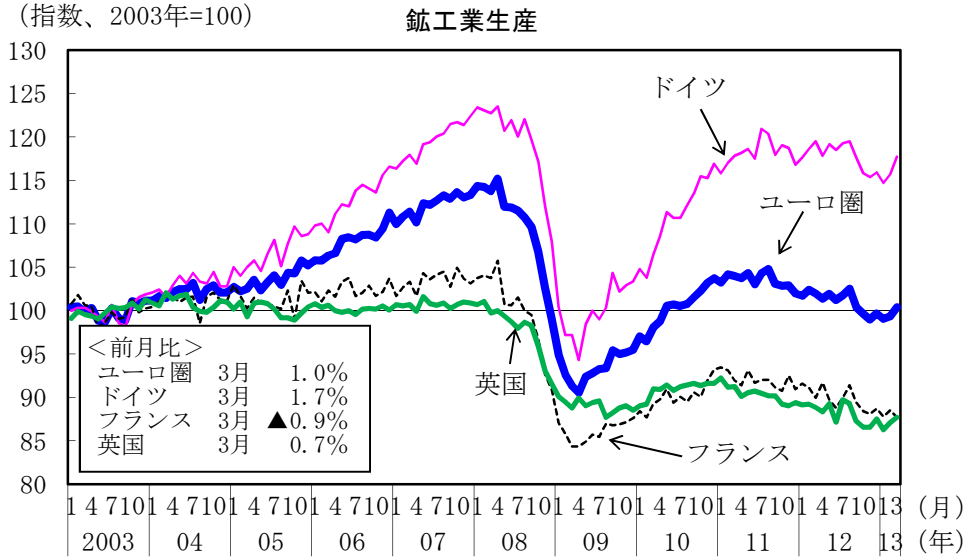
⑤輸出

ユーロ圏：輸出はこのところ底堅い動き
（フランス：このところ弱い動き）
英　　国：輸出はおおむね横ばい



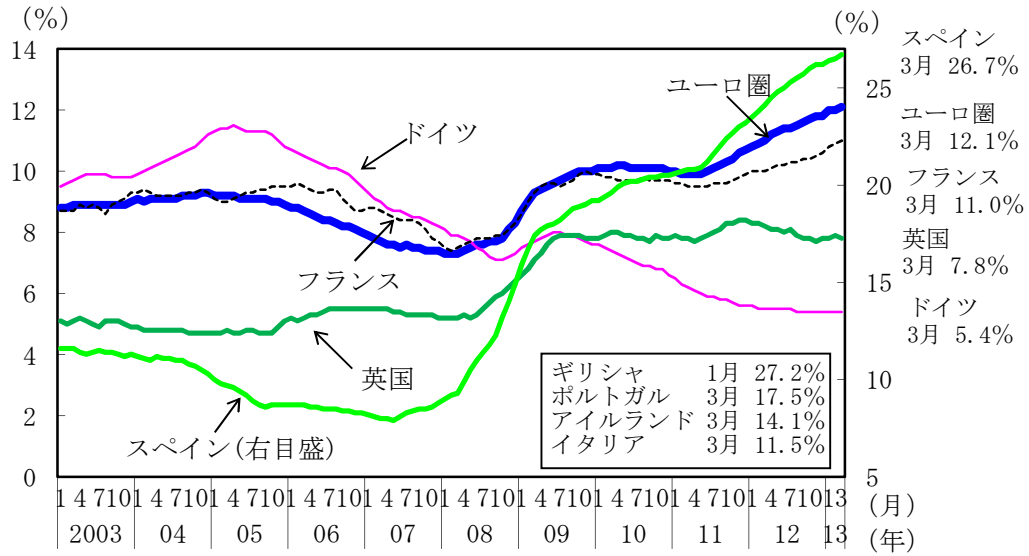
（備考）1. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
2. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

⑥生産　ユーロ圏：生産はこのところ底堅い動き
（ドイツ：このところ持ち直しの動き）
英　　国：生産はこのところ底堅い動き

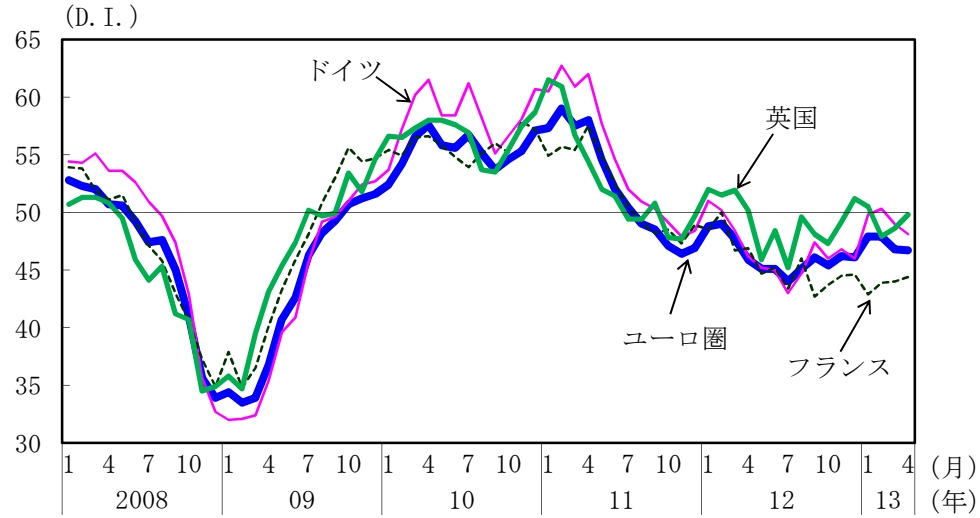


（備考）有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

⑦雇用　ユーロ圏：失業率は上昇
（ドイツでは低水準で横ばい）
英　　国：失業率はおおむね横ばい

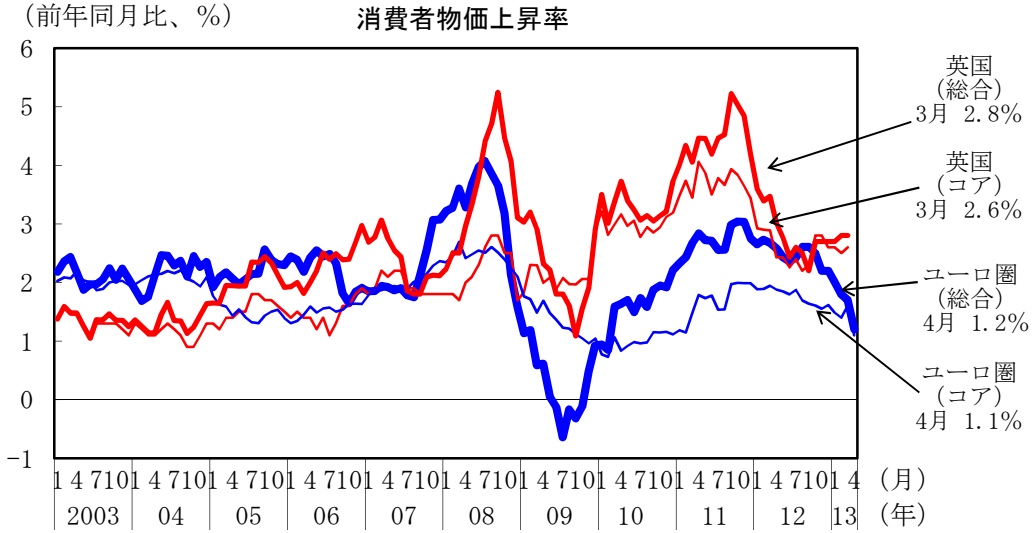


製造業購買担当者指数（ＰＭＩ）



（備考）１．新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化をアンケート調査し、「改善（１ポイント）、変化なし（0.5ポイント）、悪化（０ポイント）」として指数化したもの。
２．ユーロ圏内3000社の製造業購買担当者を対象にしている。

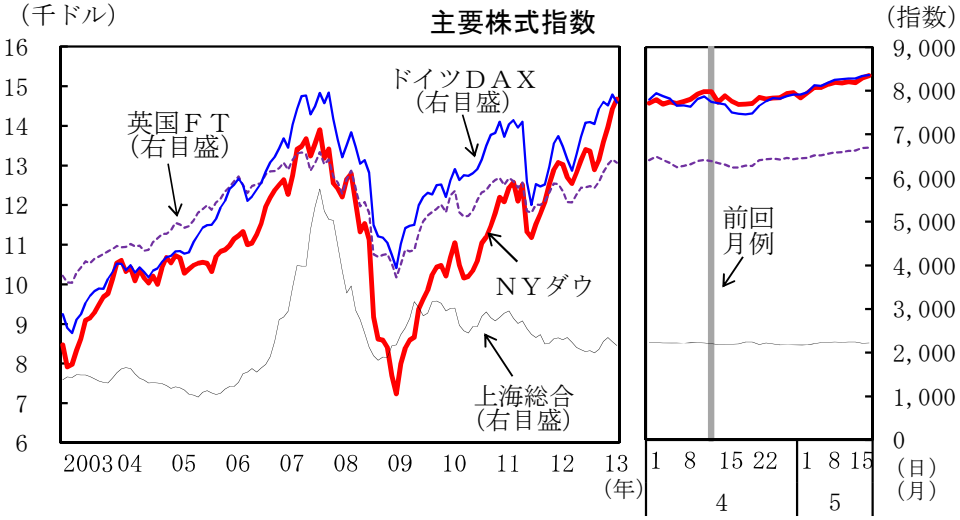
⑧物価　ユーロ圏：消費者物価上昇率は低下
英　　国：消費者物価上昇率は横ばい



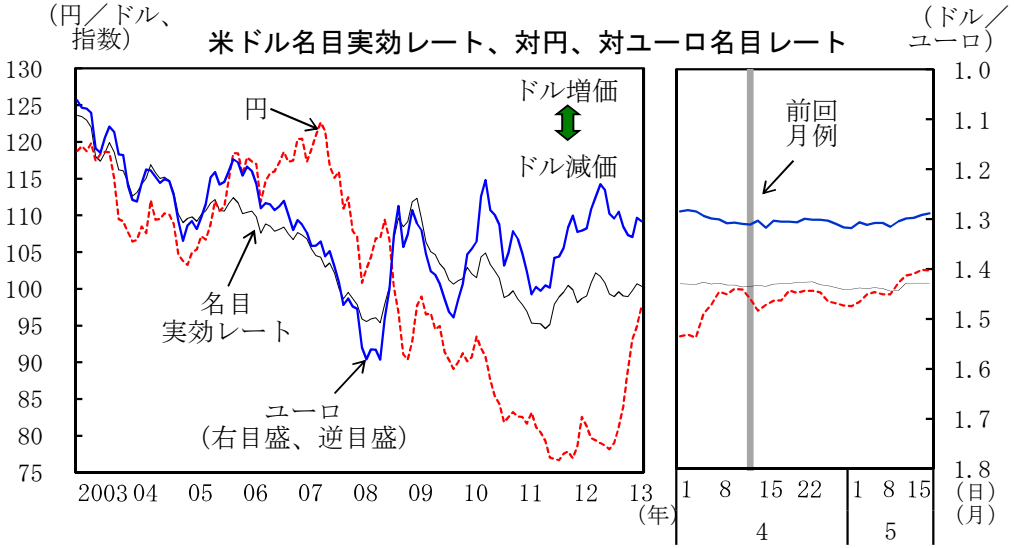
（備考）1．ＥＣＢのインフレ参照値は２％を下回りかつ２％近傍。ＢＯＥのインフレ目標は２％
2．コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

４．国際金融

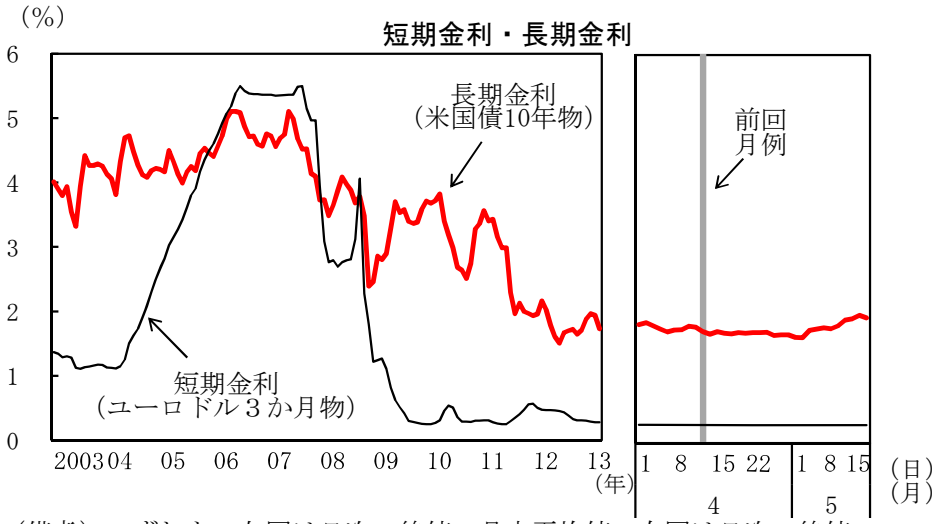
株価：アメリカ及び英国ではやや上昇、
ドイツでは上昇、中国ではおおむね横ばい



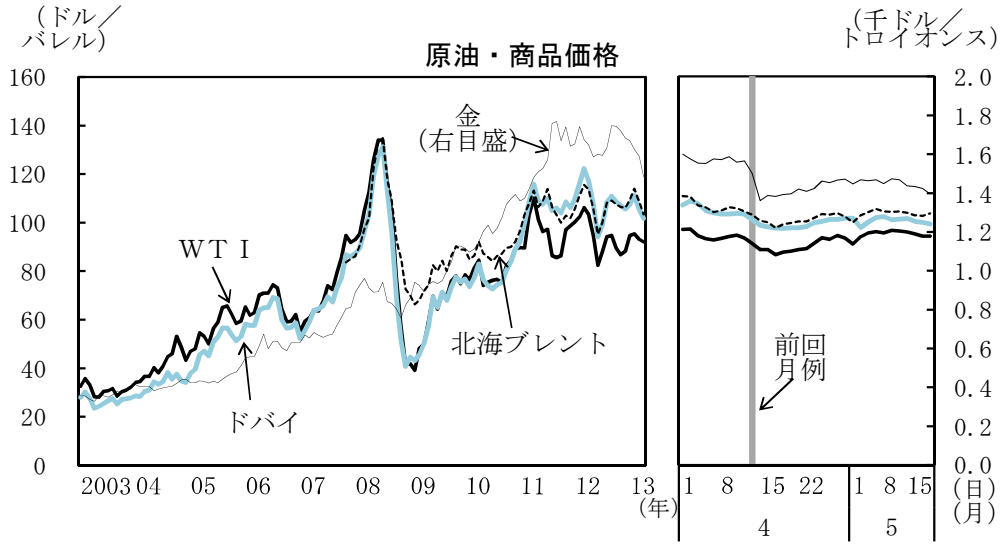
為替：ドルは、ユーロ及びポンドに対してはやや増価、
円に対しては増価



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ及び英国ではやや上昇、
ドイツではおおむね横ばい



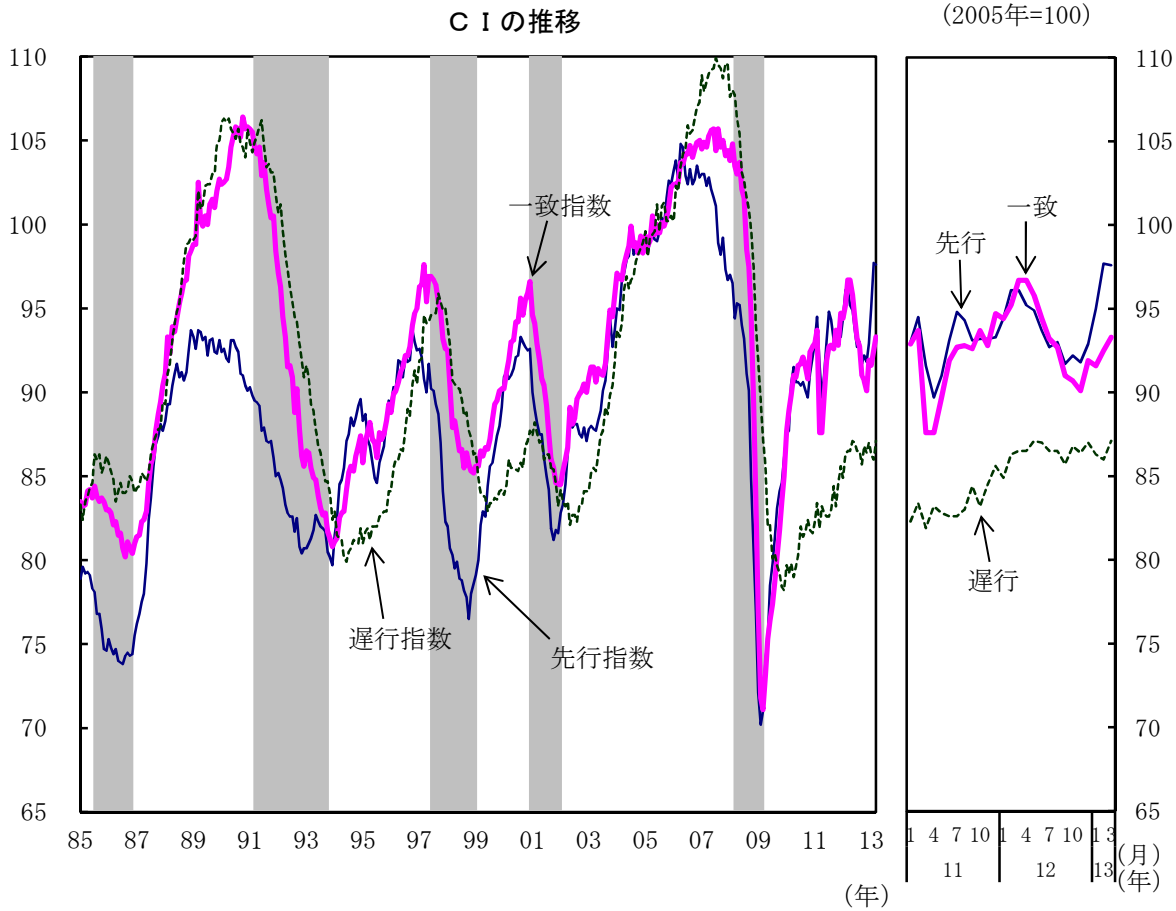
原油価格（ＷＴＩ）：おおむね横ばい
金価格：大幅に下落



（備考）いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

（参考１）　景気動向指数

ＣＩの推移



一致指数採用系列の寄与度

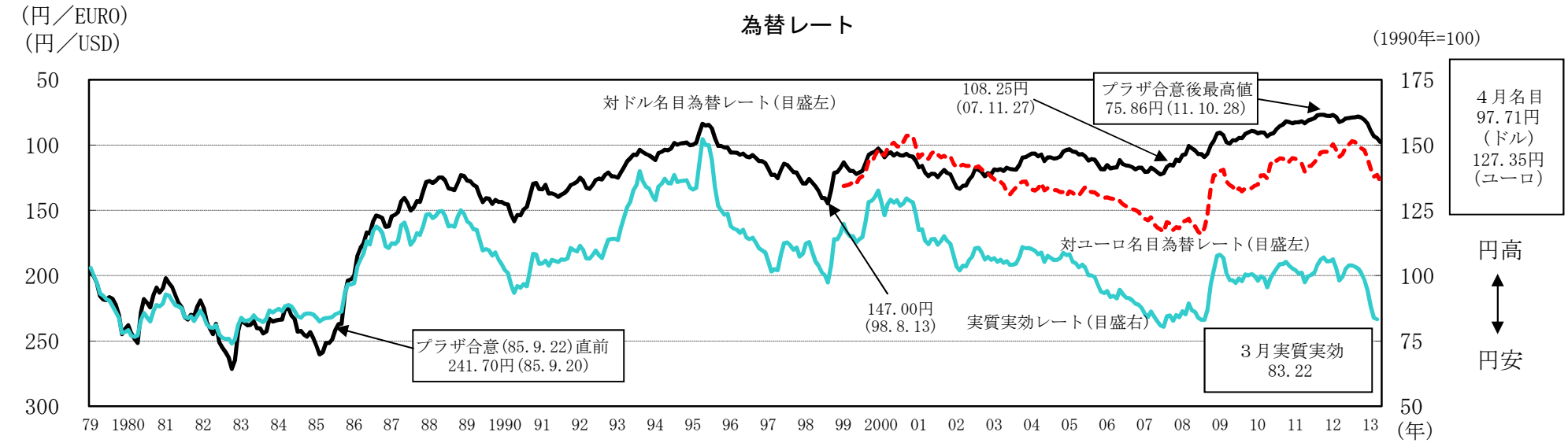
		12年12月	13年1月	２月	３月
一致指数		91.9	91.6	92.5	93.3
寄与度	生産指数(鉱工業)	0.23	0.04	0.06	0.03
	鉱工業生産財出荷指数	0.38	-0.15	0.25	0.15
	大口電力使用量	0.03	-0.15	0.02	0.06
	耐久消費財出荷指数	0.31	0.26	0.05	-0.06
	所定外労働時間指数(調査産業)	0.19	0.01	0.09	-0.04
	投資財出荷指数(除輸送機械)	0.48	-0.31	0.25	0.19
	商業販売額(小売業、前年比)	-0.05	-0.10	-0.08	0.14
	商業販売額(卸売業、前年比)	-0.05	0.14	-0.08	-0.01
	営業利益(全産業)	-0.11	-0.04	-0.04	-0.04
	中小企業出荷指数(製造業)	0.34	-0.25	0.33	0.31
	有効求人倍率(除学卒)	0.11	0.21	0.01	0.11

景気基準日付

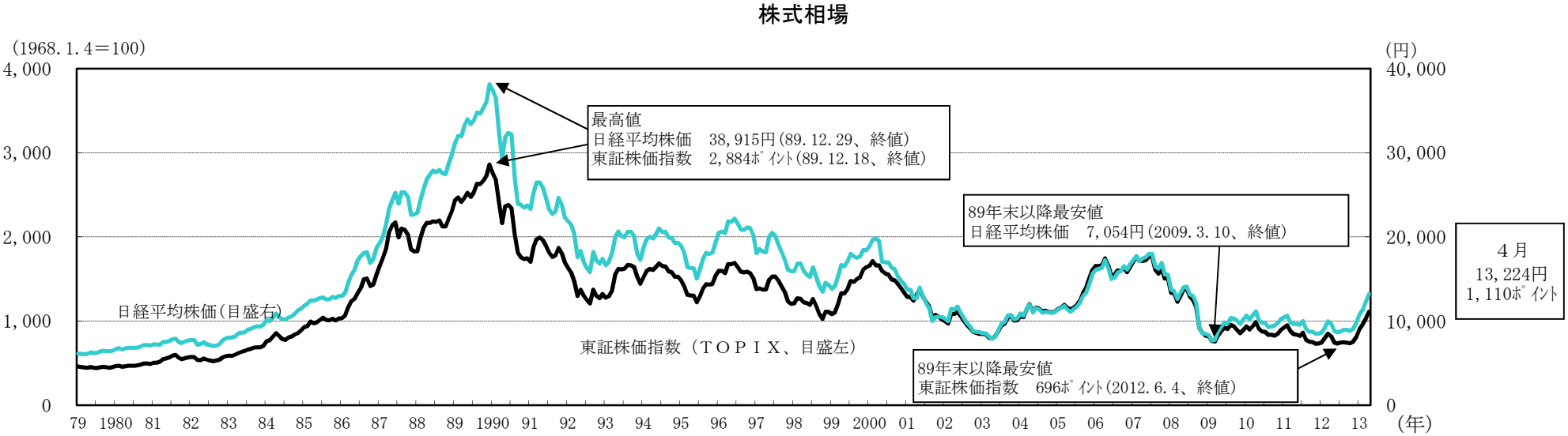
循環	谷（年/月）	拡張（ヶ月）	山（年/月）	後退（ヶ月）
1			1951/6	4
2	51/10	27	54/1	10
3	54/11	31（神武）	57/6	12
4	58/6	42（岩戸）	61/12	10
5	62/10	24	64/10	12
6	65/10	57（いざなぎ）	70/7	17
7	71/12	23	73/11	16
8	75/3	22	77/1	9
9	77/10	28	80/2	36
10	83/2	28	85/6	17
11	86/11	51（バブル）	91/2	32
12	93/10	43	97/5	20
13	99/1	22	2000/11	14
14	02/1	73	08/2	13
15	09/3			
平均		36		16

（備考）内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。ただし、「神武（景気）」「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

（参考２）　為替レート・株式相場の推移



（備考）　対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）、実質実効為替レートは日本銀行試算値より作成。
対ユーロ名目為替レートは直物（月中平均）、Bloombergより作成。



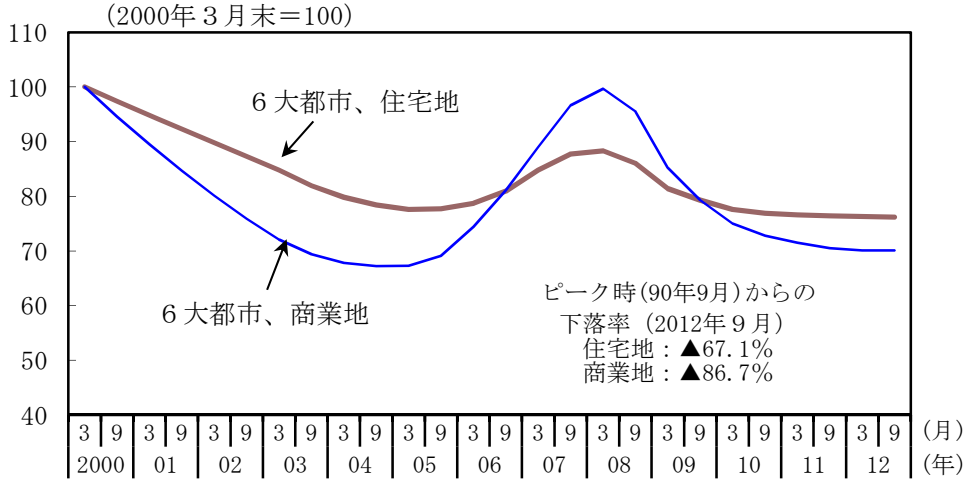
（備考）１．日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
２．東証株価指数は、1968年１月４日時点を100として算出。

（参考３）　地価・住宅価格の推移

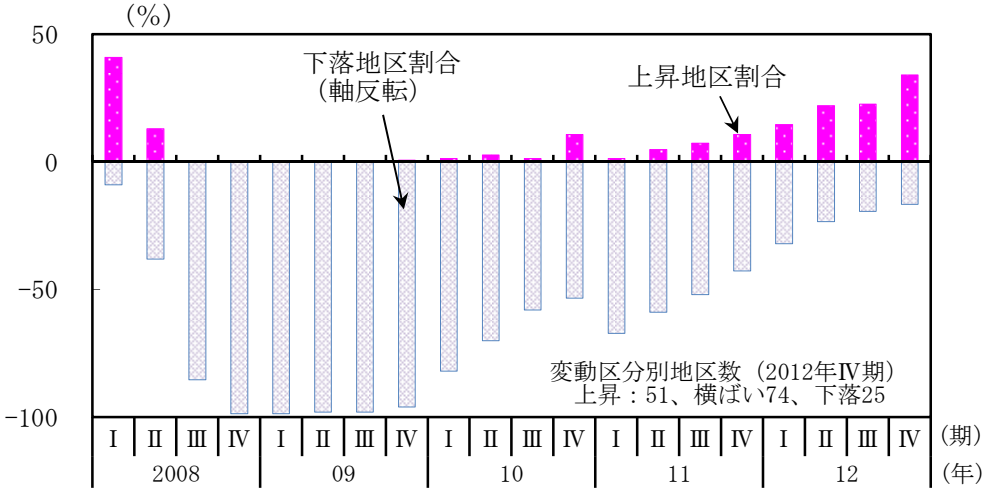
地価公示（各年１月１日時点）

変動率（全国平均）	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
全用途平均	▲ 3.5	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 1.8
住宅地	▲ 3.2	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 1.6
商業地	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 2.1
工業地	▲ 3.0	▲ 4.2	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 2.2

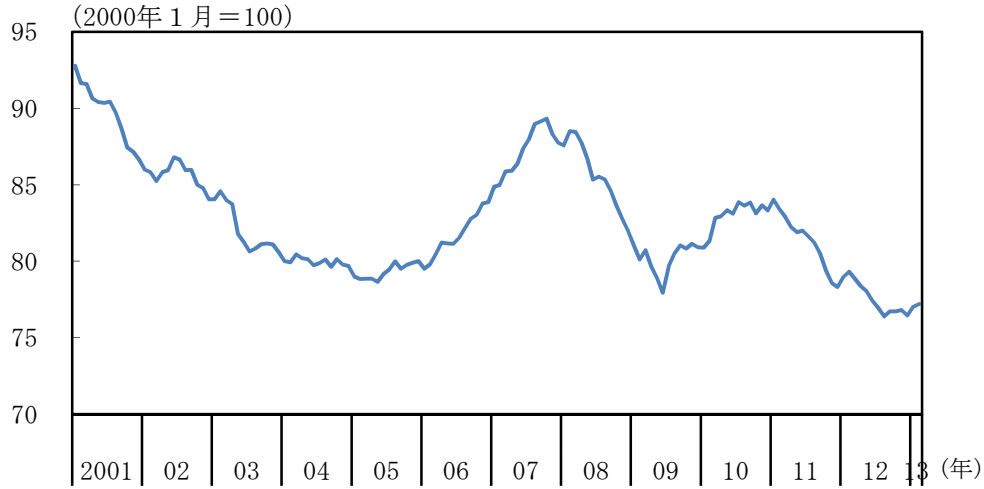
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



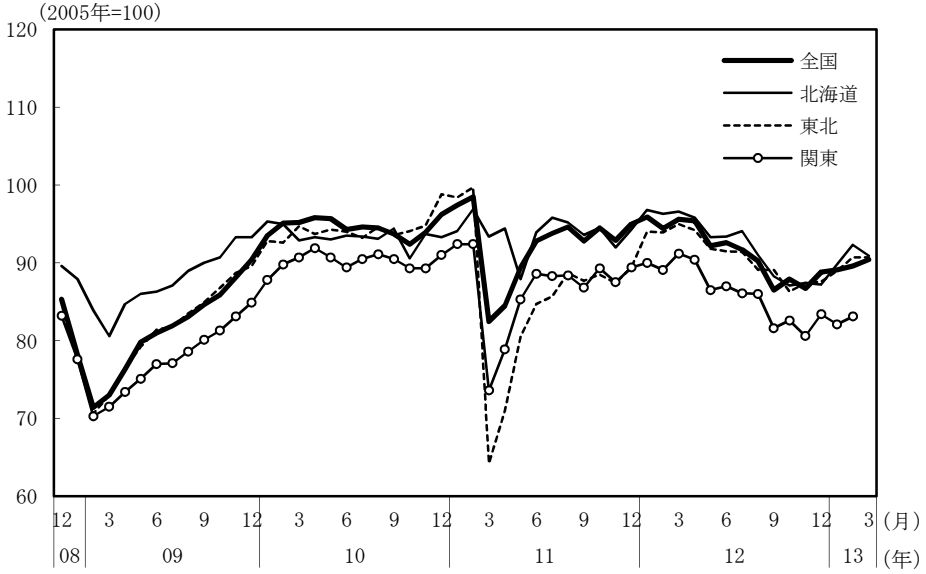
東証住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）

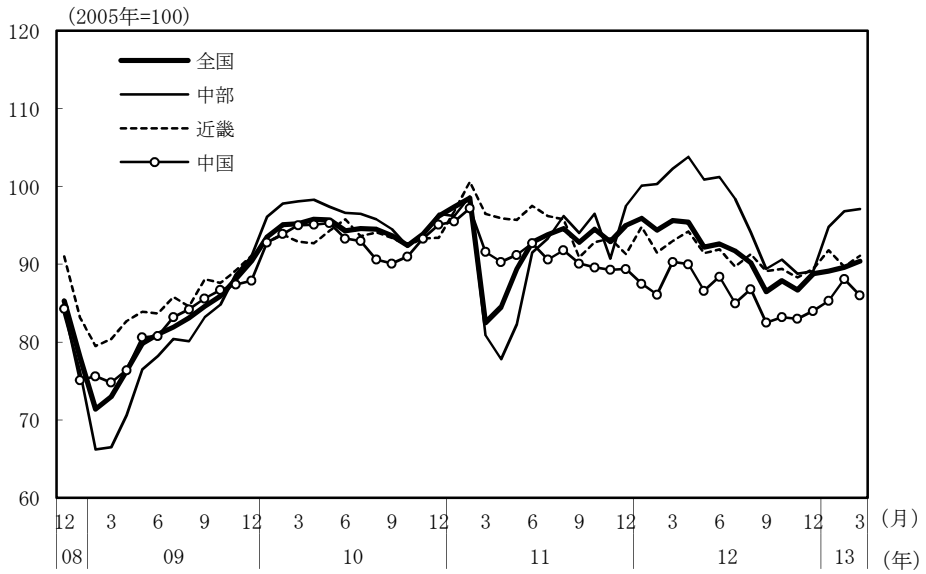


（備考）１．国土交通省「平成24年地価公示」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」、
(財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、(株)東京証券取引所「東証住宅価格指数」により作成。
２．６大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（６大都市）のピークは1990年9月。
３．四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

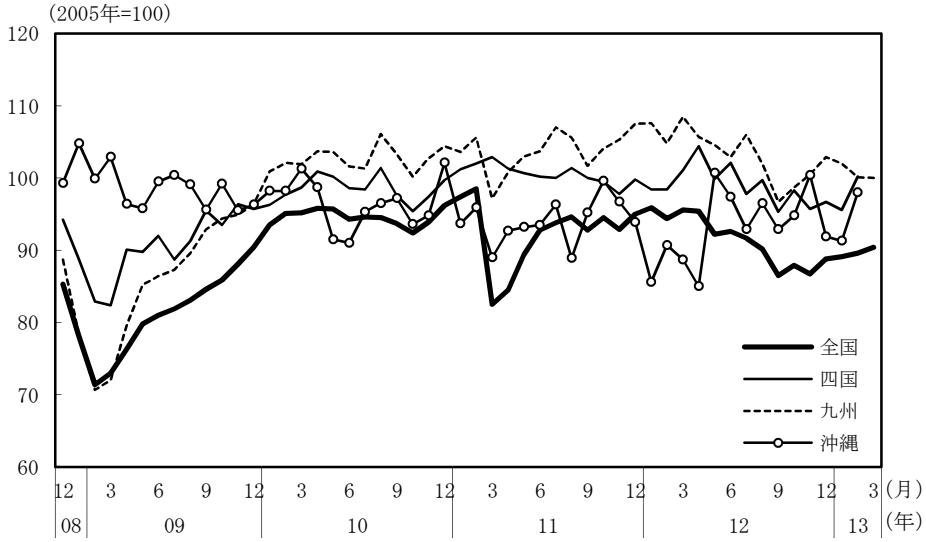
（参考4） 地域経済

(1) 鉱工業生産





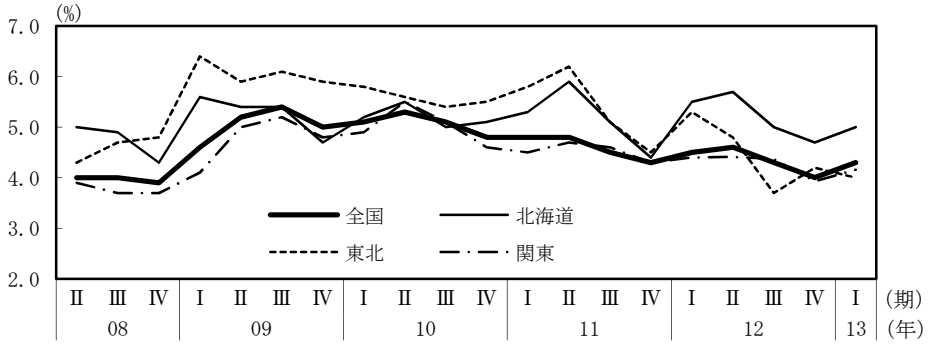
（備考）
1. 経済産業省「鉱工業指数」、各経済産業局「管内経済動向」等、沖縄県「鉱工業生産動向」により作成。
2. 季節調整済指数
3. 地域区分は下記「地域区分B」による。

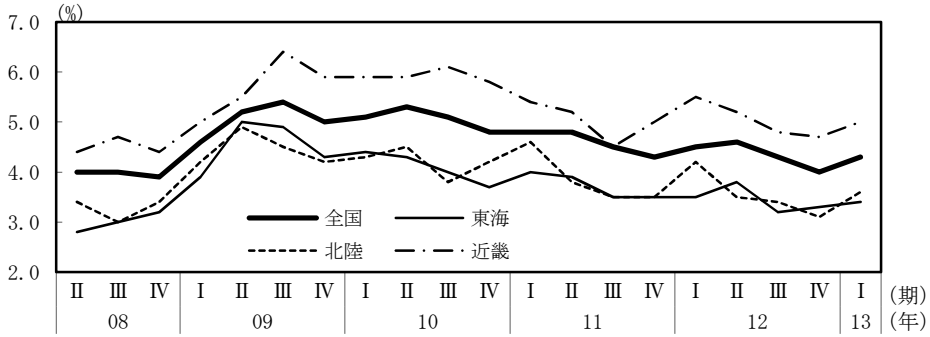


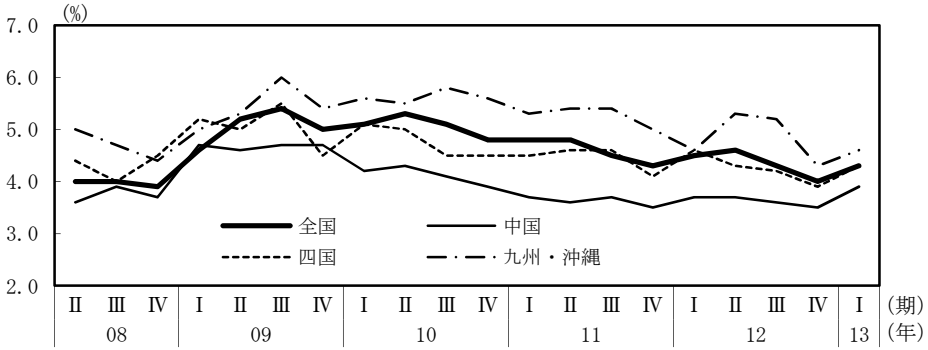
（参考）地域区分

	地域区分A	地域区分B	地域区分C
北海道	北海道	北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野	新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野
中部	－	富山、石川、岐阜、愛知、三重	－
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	－	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井	－	新潟、富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	福井，滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄	沖縄	沖縄

(2) 完全失業率

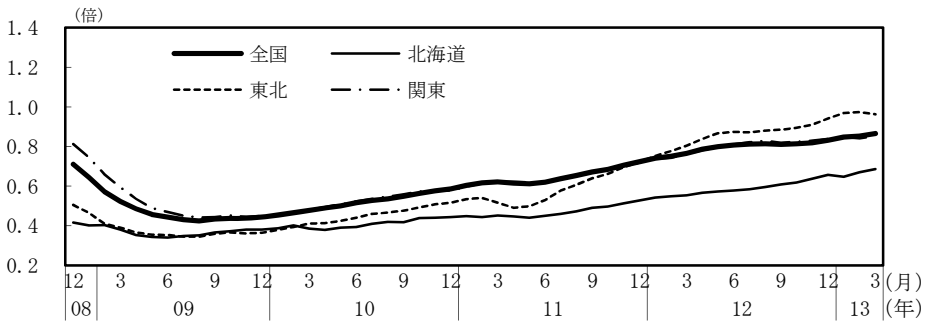


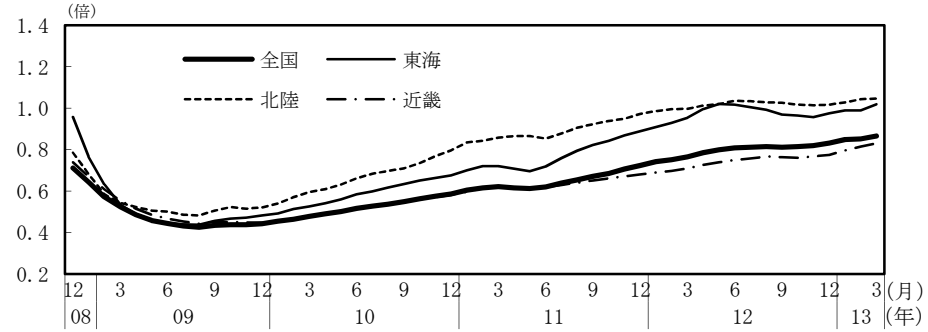


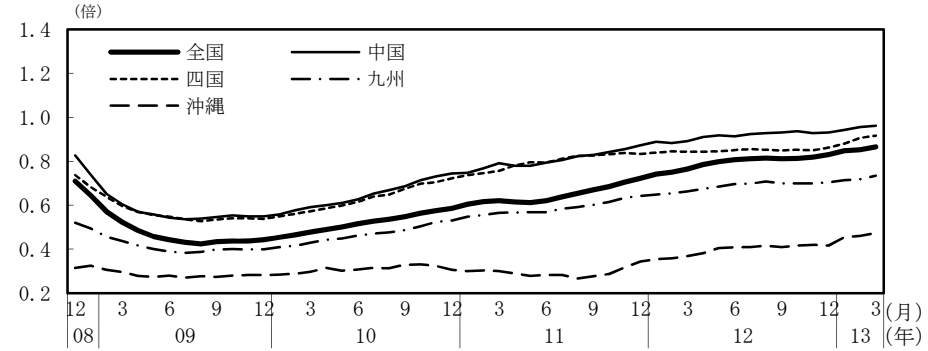


（備考）　１．総務省「労働力調査」により作成。
　　２．地域区分は前頁「地域区分Ｃ」による。
　　３．データは原数値。

(3) 有効求人倍率







（備考）　１．厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
　　２．地域区分は前頁「地域区分Ａ」による。
　　３．季節調整済（X-12-ARIMA)。
　　４．すべての地域でパートタイムを含む。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	実質GDP成長率（%）					鉱工業生産(%)									失業率（%）					
	2012年	2012年	2011年	2012年	12年	13年	備考	2011年	2012年	12年		13年				備考	2011年	2012年	13年			備考
					10-12月	1-3月				11月	12月	1月	2月	3月	4月				2月	3月	4月	
日本	12,746	5,962	▲ 0.6	2.0	1.0	3.5	前期比年率	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.4	2.4	0.3	0.6	0.9		前期比	4.6	4.3	4.3	4.1		
アメリカ	31,579	15,685	1.8	2.2	0.4	2.5	前期比年率	3.4	3.6	1.3	0.1	▲ 0.1	0.9	0.3	▲ 0.5	前期比	8.9	8.1	7.7	7.6	7.5	
カナダ	3,467	1,770	2.6	1.8	0.6		前期比年率	3.8	0.4	1.1	▲ 0.7	0.5	1.2	－		前期比	7.5	7.3	7.0	7.2	7.2	
ユーロ圏	33,288	12,065	1.5	▲ 0.5	▲ 2.3	▲ 0.9	前期比年率	3.1	▲ 2.3	▲ 0.7	0.7	▲ 0.6	0.3	1.0		前期比	10.2	11.4	12.0	12.1		
ドイツ	8,199	3,367	3.0	0.7	▲ 2.7	0.3	前期比年率	6.7	▲ 0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 1.1	0.9	1.7		前期比	6.0	5.5	5.4	5.4		
フランス	6,346	2,580	1.7	0.1	▲ 0.8	▲ 0.7	前期比年率	2.2	▲ 2.6	▲ 0.4	0.7	▲ 1.0	0.8	▲ 0.9		前期比	9.6	10.2	10.9	11.0		
イタリア	6,096	1,980	0.5	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 2.1	前期比年率	1.2	▲ 6.3	▲ 1.1	▲ 0.2	1.0	▲ 0.9	▲ 0.8		前期比	8.4	10.6	11.7	11.5	11.5	
スペイン	4,625	1,340	0.4	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 2.0	前期比年率	▲ 1.4	▲ 6.0	▲ 2.4	0.0	0.7	▲ 1.4	2.1		前期比	21.7	25.1	26.5	26.7		
英国	6,280	2,434	0.8	▲ 0.4	▲ 1.2	1.2	前期比年率	▲ 0.6	▲ 2.4	0.0	1.1	▲ 1.4	0.9	0.7		前期比	8.0	8.1	7.9	7.8		
スイス	800	623	1.9	1.0	1.0		前期比年率	6.4	2.2	2.3	5.1					前年比	2.8	3.1	3.1			
ロシア	14,270	1,954	4.3	3.7	2.1		前年比	4.7	2.6	1.9	1.4	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 2.6		前年比	6.6	5.5	5.8			
オーストラリア	2,292	1,542	2.4	3.6	0.6		前期比	▲ 1.1	4.0	－	－	－	－	－			5.1	5.2	5.4	5.6	5.5	
中国	135,360	8,250	9.3	7.8	7.9	7.7	前年比	13.9	10.0	10.1	10.3	－	1-2月 9.9	8.9	9.3	前年比	4.1	4.1	－	－	－	期末値
韓国	5,000	1,151	3.7	2.0	1.1	3.5	前期比年率	5.9	0.9	2.1	1.6	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 2.7		前期比	3.4	3.2	3.5	3.2		
台湾	2,332	474	4.1	1.3	7.3	▲ 3.2	前期比年率	5.0	▲ 0.1	0.4	▲ 0.8	0.7	▲ 0.5	▲ 2.6		前期比	4.4	4.2	4.2	4.2		
香港	717	264	4.9	1.4	4.9		前期比年率	0.7	▲ 0.8	－	－	－	－	－	－		3.4	3.3				
シンガポール	531	268	5.2	1.3	3.3	▲ 1.4	前期比年率	7.8	0.3	1.2	7.0	▲ 8.9	▲ 0.6	6.2		前期比	2.0	2.0	－	－	－	四半期のみ
インドネシア	24,477	895	6.5	6.0	6.1	6.0	前年比	4.1	4.1	12.6	11.2	11.5	5.6			前年比	6.6	6.2		－	－	原数値
マレーシア	2,904	307	5.1	5.6	6.5	4.1	前年比	1.2	4.4	0.9	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 1.2		前期比	3.1	3.0	3.2			
フィリピン	13,770	242	3.9	1.5	6.8		前年比	2.1	6.7	7.4	6.9	5.8	▲ 1.3			前年比	7.4	7.0	－	7.1	－	四半期のみ
タイ	6,709	366	0.1	6.4	15.0		前期比年率	▲ 9.1	2.5	10.0	▲ 4.7	▲ 0.7	▲ 1.5	4.1		前期比	0.7	0.7	0.6			原数値
ベトナム	8,878	141	6.0	5.0	5.5	4.9	前年比	4.1								前年比	3.6		－	－	－	
インド	125,835	1,562	6.2		4.5		前年比	2.9	1.0	▲ 1.0	▲ 0.6	2.4	0.5	2.5		前年比	－	－	－	－	－	
メキシコ	11,615	1,163	3.9	3.9	3.2		前年比	4.0	3.6	2.9	▲ 1.2	1.8	▲ 1.0	▲ 4.9		前年比	5.2	5.0	4.9	4.5		原数値
ブラジル	19,836	2,425	2.7	0.9	1.4		前年比	0.4	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 3.5	5.5	▲ 3.2	▲ 3.3		前年比	6.0	5.5	5.6	5.7		原数値
アルゼンチン	4,112	475	8.9	1.9	2.1		前年比	6.5	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 3.4	0.2	▲ 4.4	0.2		前年比	7.2	7.2	－	－		四半期のみ
トルコ	7,451	783	8.8	2.2	1.4		前年比	10.1	2.5	13.3	▲ 2.8	2.3	1.5	0.2		前年比	9.8	9.2	10.5			原数値
サウジアラビア	2,871	657	8.5	6.8	4.4		前年比	－	－	－	－	－	－				－	－	－	－		
南アフリカ	5,074	391	3.5	2.5	2.1		前期比年率	2.6	2.1	3.7	1.8	3.6	▲ 2.8	▲ 2.2		前年比	24.9	25.2	－	－		四半期のみ

（備考）1. 各国統計より作成。
2. インドは年度（4月～3月）の数値。
3. GDP、鉱工業生産、失業率の前月（期）比は、特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較（2）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目GDP比%）		一般政府債務残高（名目GDP比：%）		経常収支（名目GDP比%）		（参考）国際機関の実質GDP見通し（%） IMF，2013年4月		OECD，2012年11月	
	2011年	2012年	12年		13年				2011年	2012年	2011年	2012年	2011年	2012年	2013年	2014年	2013年	2014年
			11月	12月	1月	2月	3月	4月										
日本	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.9		▲ 9.9 （▲8.1）	▲ 10.2 （▲8.8）	230.3 （179.5）	237.9 （188.0）	2.0	1.0	1.6	1.4	0.7	0.8
アメリカ	3.2	2.1	1.8	1.7	1.6	2.0	1.5		▲ 10.0	▲ 8.5	98.9	103.2	▲ 3.1	▲ 3.0	1.9	3.0	2.0	2.8
カナダ	2.9	1.5	0.8	0.8	0.5	1.2	1.0		▲ 4.0	▲ 3.2	83.4	85.6	▲ 2.8	▲ 3.4	1.5	2.4	1.8	2.4
ユーロ圏	2.7	2.5	2.2	2.2	2.0	1.8	1.7	1.2	▲ 4.1	▲ 3.6	88.1	92.9	0.1	1.2	▲ 0.3	1.1	▲ 0.1	1.3
ドイツ	2.3	2.2	1.8	2.0	1.7	1.5	1.3	1.3	▲ 0.8	0.2	80.5	82.0	5.7	5.4	0.6	1.5	0.6	1.9
フランス	2.1	1.9	1.4	1.3	1.2	1.0	1.0	0.7	▲ 5.2	▲ 4.6	86.0	90.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 0.1	0.9	0.3	1.3
イタリア	2.7	3.1	2.4	2.4	2.2	1.8	1.6	1.1	▲ 3.7	▲ 3.0	120.8	127.0	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 1.5	0.5	▲ 1.0	0.6
スペイン	3.1	2.4	2.9	2.9	2.7	2.7	2.4		▲ 9.4	▲ 10.3	69.1	84.1	▲ 3.5	－	▲ 1.6	0.7	▲ 1.4	0.5
英国	4.7	2.2	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8		▲ 7.9	▲ 8.3	85.4	90.3	▲ 1.9	▲ 3.3	0.7	1.5	0.9	1.6
スイス	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3			0.3	0.3	49.0	49.1	10.5	－	1.3	1.8	1.1	2.3
ロシア	8.4	5.1	6.5	6.5	7.1	7.3	7.0		1.5	0.4	11.7	10.9	▲ 2.3	▲ 4.1	3.4	3.8	3.8	4.1
オーストラリア	3.3	1.8	－	－	－	－	－	－	▲ 4.2	▲ 2.9	24.1	27.2	2.4	1.9	3.0	3.3	3.0	3.2
韓国	4.0	2.2	1.6	1.4	1.5	1.4	1.3	1.2	1.8	1.9	34.2	33.7	2.3	3.8	2.8	3.9	3.1	4.4
香港	5.3	4.1	3.8	3.8	3.0	4.4			－	－	－	－	5.3		3.0	4.4	－	－
台湾	1.4	1.9	1.6	1.6	1.1	3.0	1.4	1.0	▲ 3.6	▲ 3.6	40.1	40.9	8.9	10.4	3.0	3.9	－	－
シンガポール	5.2	4.6	3.6	4.3	3.6	4.9	3.5		7.4	5.6	105.2	111.0	5.3	5.2	2.0	5.1	－	－
中国	5.4	2.6	2.0	2.5	2.0	3.2	2.1	2.4	▲ 1.3	▲ 2.2	25.5	22.8	2.8	2.3	8.0	8.2	8.5	8.9
インドネシア	5.4	4.3	4.3	4.3	4.6	5.3	5.9	5.6	▲ 0.6	▲ 1.3	24.4	24.0	0.2	▲ 2.1	6.3	6.4	6.3	6.5
マレーシア	3.2	1.7	1.3	1.2	1.3	1.5	1.6		▲ 3.8	▲ 4.3	54.5	55.5	11.0	6.4	5.1	5.2	－	－
フィリピン	4.7	0.3	2.8	2.9	3.0	3.4	3.2		▲ 0.6		41.9		3.1		6.0	5.5	－	－
タイ	3.8	3.0	2.7	3.6	3.4	3.2	2.7	2.4	▲ 0.7	▲ 1.7	41.7	44.3	4.2	4.1	5.9	4.2	－	－
ベトナム	18.7	9.0	7.1	5.3	7.1	7.0	6.6		▲ 3.2		50.8		0.2		5.2	5.2	－	－
インド	8.9	7.4	7.2	7.2	6.6	6.8	6.0	4.9	▲ 8.4	▲ 8.3	66.4	66.8	▲ 3.4	▲ 5.2	5.7	6.2	6.5	7.1
ブラジル	6.6	5.4	5.5	5.8	6.2	6.3	6.6	6.5	▲ 2.5	▲ 2.8	64.9	68.5	▲ 2.1	▲ 2.6	3.0	4.0	4.0	4.1
メキシコ	3.4	4.1	4.2	3.6	3.3	3.6	4.3	4.6	▲ 3.4	▲ 3.7	43.7	43.5	▲ 1.0	▲ 0.9	3.4	3.4	3.3	3.6
アルゼンチン	9.8	10.0	10.6	10.8	11.1	10.8	10.6	10.5	▲ 3.5	▲ 4.3	44.9	44.9	▲ 0.1	0.3	2.8	3.5	－	－
トルコ	6.5	8.9	6.4	6.2	7.3	7.0	7.3	6.1	▲ 0.4	▲ 1.5	39.2	36.4	▲ 10.0	▲ 7.5	3.4	3.7	4.1	5.2
サウジアラビア	5.0	4.5	3.9	3.9	4.2				12.4	15.2	5.4	3.6	26.5	26.1	4.4	4.2	－	－
南アフリカ	5.0	5.7	5.6	5.7	5.4	5.9	5.9		▲ 4.0	▲ 4.8	39.6	42.3	▲ 3.3	▲ 5.5	2.8	3.3	3.3	4.0

（備考）1．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高については特に断りのない限りIMFより作成。
2．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府「国・地方のプライマリーバランス等の推移」より作成。
3．インドは年度（4月～3月）の数値。インドの消費者物価は卸売物価データ。

（出所）IMF"World Economic Outlook"（13年4月）、
OECD"Economic Outlook 92"（12年11月）

○統計の主な出所一覧

国･地域	指標	作成機関
アメリカ	①ＧＤＰ	商務省
	②消費	商務省、連邦準備制度理事会、コンファレンス・ボード、エネルギー省、ミシガン大学
	③住宅	商務省、全米不動産業者協会、スタンダード・アンド・プアーズ
	④設備投資	商務省、全米供給管理協会
	⑤生産	連邦準備制度理事会
	⑥貿易	商務省
	⑦雇用	労働省
	⑧物価	労働省、商務省
中国	①～⑦主要指標	国家統計局、海関総署、汽車工業協会
	⑧ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ、政策金利	人民銀行
	その他	ブルームバーグ、鉄道部、交通運輸部
韓国、台湾	①ＧＤＰ	韓国銀行、台湾行政院主計総処
	②生産 ④出荷・在庫ｷﾞｬｯﾌﾟ	韓国統計庁、台湾経済部
	③輸出	韓国貿易協会、台湾財政部
	⑤物価	韓国統計庁、台湾行政院主計総処
ＡＳＥＡＮ	①ＧＤＰ	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ統計局、タイ国家経済社会開発委員会、ﾏﾚｰｼｱ統計局、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ通商産業省
	②生産	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ統計局、タイ中央銀行、ﾏﾚｰｼｱ統計局、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ経済発展局
	③輸出	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ統計局、タイ関税局、ﾏﾚｰｼｱ貿易開発公社、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ国際企業庁
	④小売売上	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ中央銀行、タイ中央銀行、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ統計局
	⑤物価	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ統計局、タイ商務省、ﾏﾚｰｼｱ統計局、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ統計局
インド	①ＧＤＰ、③生産	中央統計局
	②自動車販売台数	自動車工業会
	④卸売物価	商工省

国･地域	指標	作成機関
欧州	①ＧＤＰ	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、イタリア国家統計局、スペイン国家統計局、ポルトガル統計局
	②個人消費	欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、各国自動車工業会
	③雇用	ユーロスタット、英国統計局、ギリシャ政府統計局
	④設備投資	欧州委員会、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局
	⑤輸出	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、英国産業連盟
	⑥生産	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、仏国立統計経済研究所、英国統計局、英国産業連盟、ＩＦＯ経済研究所
	⑦物価	ユーロスタット、英国統計局
	⑧政策金利	欧州中央銀行、イングランド銀行
その他	株価、国債利回り、為替レート、商品相場	ブルームバーグ、データストリーム